

統計

Number
540
2012.3

STATISTICS KOCHI

高知

◆特集

- ・平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の概要（高知県）
- ・家計調査報告（平成 23 年平均）
- ・Ⅰ．労働力調査（モデル推計値）高知県結果
- ・Ⅱ．労働力調査（基本集計）平成 23 年平均（速報）

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の概要(高知県) 1
- 家計調査報告(平成 23 年平均)..... 13
- I. 労働力調査(モデル推計値)高知県結果 18
- II. 労働力調査(基本集計)平成 23 年平均(速報) 21

統計資料

- 高知県の主要指標 30
- 高知県推計人口及び人口動態
 - 男女別、年齢別・割合(3区分)、世帯数 32
 - 自然動態、社会動態 33
- 高知市消費者物価指数 34
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 42
- 高知県金融経済概況 44
- 鉱工業生産指数の動向 50
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 54
 - 事業所規模 30 人以上 58

- 高知県の主要統計 62

<利用者のために>

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成23年12月から1日現在の推計人口を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|--|--|

《 特集 》

平成 22 年国勢調査

産業等基本集計結果の概要（高知県）

平成 22 年 10 月 1 日現在

労働力人口 363,786 人（平成 17 年国勢調査から 9.6%減少）

男 196,634 人（平成 17 年国勢調査から 10.6%減少）

女 167,152 人（平成 17 年国勢調査から 8.3%減少）

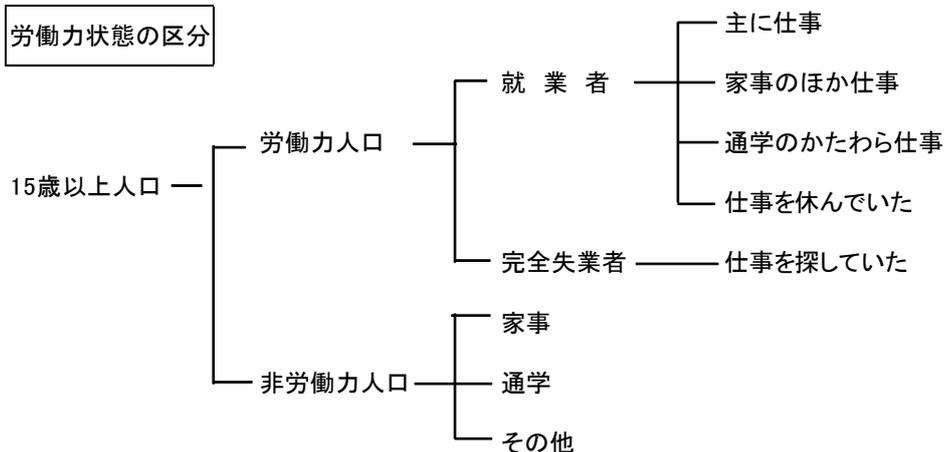
・ **就業者 335,775 人 完全失業者 28,011 人**

・ **労働力率 58.5%**

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」産業等基本集計結果の高知県分が 2 月 28 日に総務省統計局から公表されました。

* 産業等基本集計の全国集計結果公表は H 2 4 . 4 月下旬の予定です。

労働力状態の区分



*「労働力状態」は15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、上のとおり区分したものです。

$$\text{労働力率(\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

1. 労働力状態

—労働力人口は363,786人 労働力率58.5%—

平成22年の本県の労働力人口は363,786人（就業者335,775人、完全失業者28,011人）で、平成17年に比べ、38,446人、9.6%減少しました。

男女別では、男性196,634人、女性167,152人で平成17年に比べ男性は23,340人、10.6%、女性は15,106人、8.3%それぞれ減少しました。

年齢別（5歳区分）で平成17年と比べると男性、女性共に減少傾向の中55歳～59歳の労働力人口の減少が最も多く、60歳～64歳は大きく増加しています。（図1-1）。

労働力率（労働力状態で「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、58.5%で、平成17年に比べ0.8ポイント低下しました。

労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、7.7%で平成17年に比べ0.2ポイント改善しました。

表1-1 労働力状態(3区分)別、15歳以上人口(平成17年・平成22年) (人) (%)

区 分	総 数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b	
		総数b	就業者c	完全失業者d					
平成22年	総 数	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7
	男	286,110	196,634	177,387	19,247	89,476	68.7	62.0	9.8
	女	335,490	167,152	158,388	8,764	168,338	49.8	47.2	5.2
平成17年	総 数	678,317	402,232	370,395	31,837	276,085	59.3	54.6	7.9
	男	312,477	219,974	198,932	21,042	92,503	70.4	63.7	9.6
	女	365,840	182,258	171,463	10,795	183,582	49.8	46.9	5.9
増 減 平成22-17	総 数	▲ 56,717 ▲ 8.4	▲ 38,446 ▲ 9.6	▲ 34,620 ▲ 9.3	▲ 3,826 ▲ 12.0	▲ 18,271 ▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
	男	▲ 26,367 ▲ 8.4	▲ 23,340 ▲ 10.6	▲ 21,545 ▲ 10.8	▲ 1,795 ▲ 8.5	▲ 3,027 ▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.7	0.2
	女	▲ 30,350 ▲ 8.3	▲ 15,106 ▲ 8.3	▲ 13,075 ▲ 7.6	▲ 2,031 ▲ 18.8	▲ 15,244 ▲ 8.3	0.0	0.3	▲ 0.7

総数(15歳以上人口)は年齢と労働力状態の「不詳」を除く。増減欄下段の数値は増減率(%)

図1-1 労働力人口ピラミッド(H22-H17)

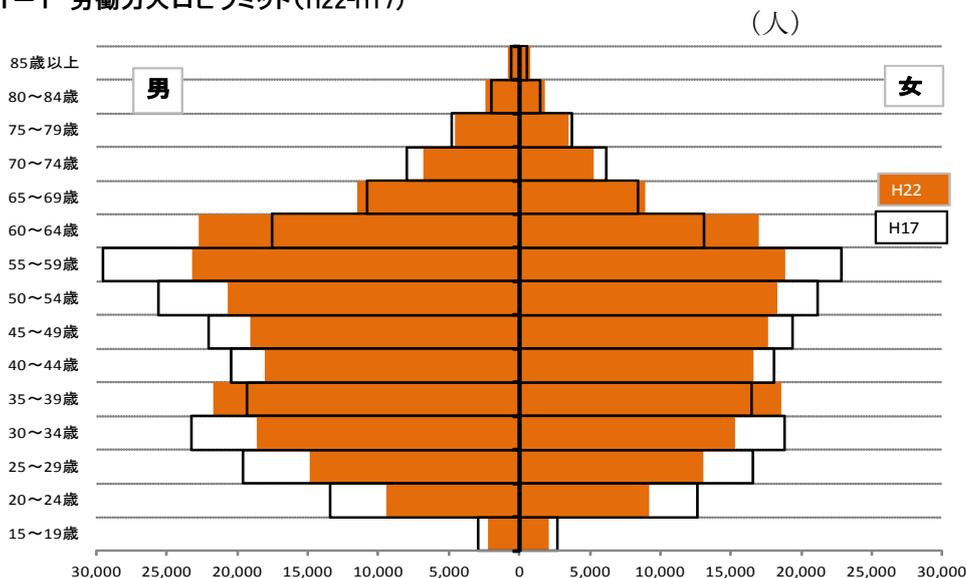


表1-2 労働力状態(3区分)別15歳以上人口の推移(S25~H22) (人) (%)

年次	総数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b
		総数b	就業者c	完全失業者d				
昭和25年	601,165	425,469	417,365	8,104	175,696	70.8	69.4	1.9
30	598,959	428,765	420,676	8,089	170,194	71.6	70.2	1.9
35	601,422	423,903	420,169	3,734	177,519	70.5	69.9	0.9
40	612,425	410,182	399,510	10,672	202,243	67.0	65.2	2.6
45	614,867	424,350	413,429	10,921	190,517	69.0	67.2	2.6
50	634,881	415,904	399,550	16,354	218,977	65.5	62.9	3.9
55	655,671	431,857	414,404	17,453	223,814	65.9	63.2	4.0
60	668,249	427,768	403,909	23,859	240,481	64.0	60.4	5.6
平成2年	676,120	421,527	401,535	19,992	254,593	62.3	59.4	4.7
7	688,937	432,453	409,277	23,176	256,484	62.8	59.4	5.4
12	690,640	415,896	393,820	22,076	274,744	60.2	57.0	5.3
17	678,317	402,232	370,395	31,837	276,085	59.3	54.6	7.9
22	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7

総数(15歳以上人口)は年齢と労働力状態の「不詳」を除く。

図1-2 労働力状態の推移(S25年~H22年) (人)

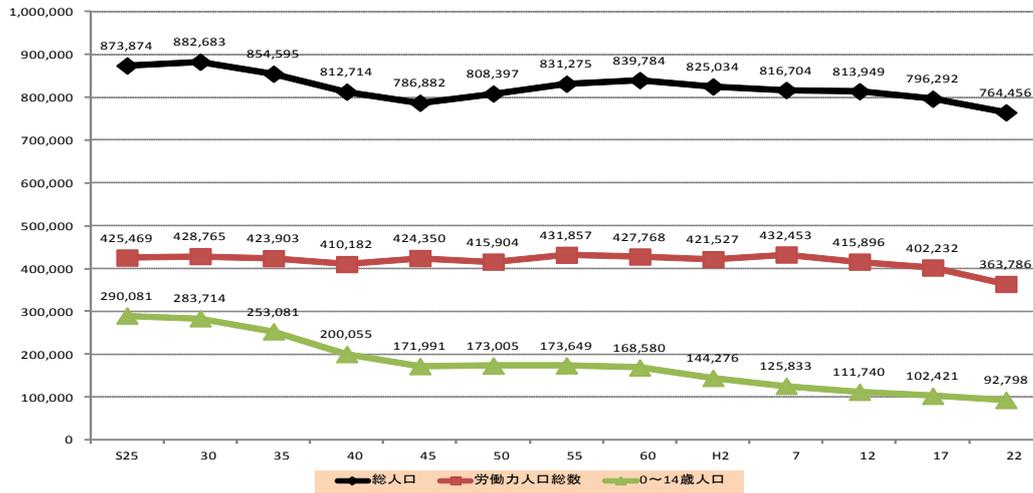
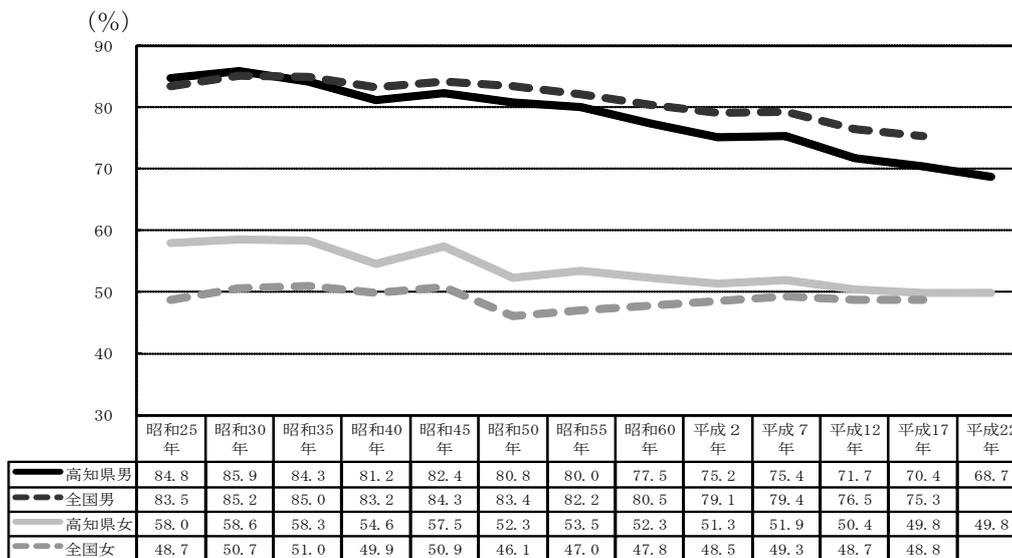


図1-3 男女別労働力率の推移



2. 就業者

—就業者は 335,775 人 就業率は 54.0% —

(1) 概要

平成 22 年の就業者は 335,775 人で、平成 17 年と比べ 34,620 人、9.3%減少しています。

男女別では、男性 177,387 人、女性 158,388 人で平成 17 年と比較すると男性が 21,545 人、10.8%の減、女性が 13,075 人 7.6%減と共に減少しています。

就業率は、54.0%（H17 年 54.6%）、男性 62.0%（H17 年 63.7%）、女性 47.2%（H17 年 46.9%）となっており男性が 1.7 ポイント低下し、女性は 0.3 ポイント上昇しています（表 1-1）。

表2-1 年齢別・男女別就業者数(平成22年・平成17年)

		就業者		男		女	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
平成22年	総数	335,775	100.0	177,387	100.0	158,388	100.0
	15～19	3,494	1.0	1,724	1.0	1,770	1.1
	20～24	16,002	4.8	7,872	4.4	8,130	5.1
	25～29	24,955	7.4	13,100	7.4	11,855	7.5
	30～34	31,298	9.3	16,966	9.6	14,332	9.0
	35～39	37,562	11.2	20,010	11.3	17,552	11.1
	40～44	32,424	9.7	16,656	9.4	15,768	10.0
	45～49	34,627	10.3	17,628	9.9	16,999	10.7
	50～54	36,565	10.9	18,912	10.7	17,653	11.1
	55～59	38,859	11.6	20,673	11.7	18,186	11.5
60～64	36,009	10.7	19,774	11.1	16,235	10.3	
65歳以上	43,980	13.1	24,072	13.6	19,908	12.6	
平成17年	総数	370,395	100.0	198,932	100.0	171,463	100.0
	15～19	4,308	1.2	2,153	1.1	2,155	1.3
	20～24	21,962	5.9	11,019	5.5	10,943	6.4
	25～29	32,319	8.7	17,308	8.7	15,011	8.8
	30～34	38,579	10.4	21,150	10.6	17,429	10.2
	35～39	33,252	9.0	17,836	9.0	15,416	9.0
	40～44	36,111	9.7	18,947	9.5	17,164	10.0
	45～49	38,980	10.5	20,428	10.3	18,552	10.8
	50～54	43,803	11.8	23,460	11.8	20,343	11.9
	55～59	48,370	13.1	26,512	13.3	21,858	12.7
60～64	27,858	7.5	15,320	7.7	12,538	7.3	
65歳以上	44,853	12.1	24,799	12.5	20,054	11.7	
増減 平成22-17	総数	▲ 34,620		▲ 21,545		▲ 13,075	
	15～19	▲ 814	▲ 0.2	▲ 429	▲ 0.1	▲ 385	▲ 0.2
	20～24	▲ 5,960	▲ 1.1	▲ 3,147	▲ 1.1	▲ 2,813	▲ 1.3
	25～29	▲ 7,364	▲ 1.3	▲ 4,208	▲ 1.3	▲ 3,156	▲ 1.3
	30～34	▲ 7,281	▲ 1.1	▲ 4,184	▲ 1.0	▲ 3,097	▲ 1.2
	35～39	4,310	2.2	2,174	2.3	2,136	2.1
	40～44	▲ 3,687	0.0	▲ 2,291	▲ 0.1	▲ 1,396	0.0
	45～49	▲ 4,353	▲ 0.2	▲ 2,800	▲ 0.4	▲ 1,553	▲ 0.1
	50～54	▲ 7,238	▲ 0.9	▲ 4,548	▲ 1.1	▲ 2,690	▲ 0.8
	55～59	▲ 9,511	▲ 1.5	▲ 5,839	▲ 1.6	▲ 3,672	▲ 1.2
60～64	8,151	3.2	4,454	3.4	3,697	3.0	
65歳以上	▲ 873	1.0	▲ 727	1.1	▲ 146	0.9	

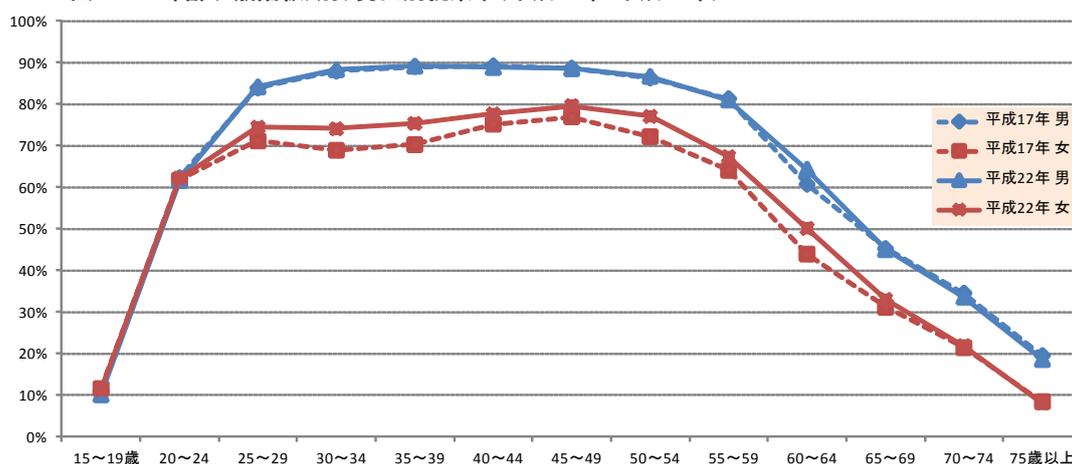
昭和 25 年以降、就業者数は 400 千人前後で推移していましたが、平成 12 年以降は就業者、就業率も減少傾向にあります（図 2-1）。

図2-1 就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成22年)



また、年齢別、男女別の就業率では、男女ともに平成 17 年とほぼ同様な状況となっていますが、男性の就業率は各年齢層で平成 17 年とほぼ同様の状況ですが、女性は各年齢層で平成 17 年をほぼ上回っています（図 2-2）。

図2-2 年齢(5歳階級)別、男女別就業率(平成22年・平成17年)



(2) 産業 (大分類) 別

—第 1 次産業 12.1%、第 2 次産業 17.1%、第 3 次産業 68.1%—

(ア) 産業部門別

平成22年の就業者を産業 3 部門別に見ると、第1次産業40,623人（就業者全体の

12.1%)、第2次産業57,251人(同17.1%)、第3次産業228,825人(同68.1%)と
なっています。

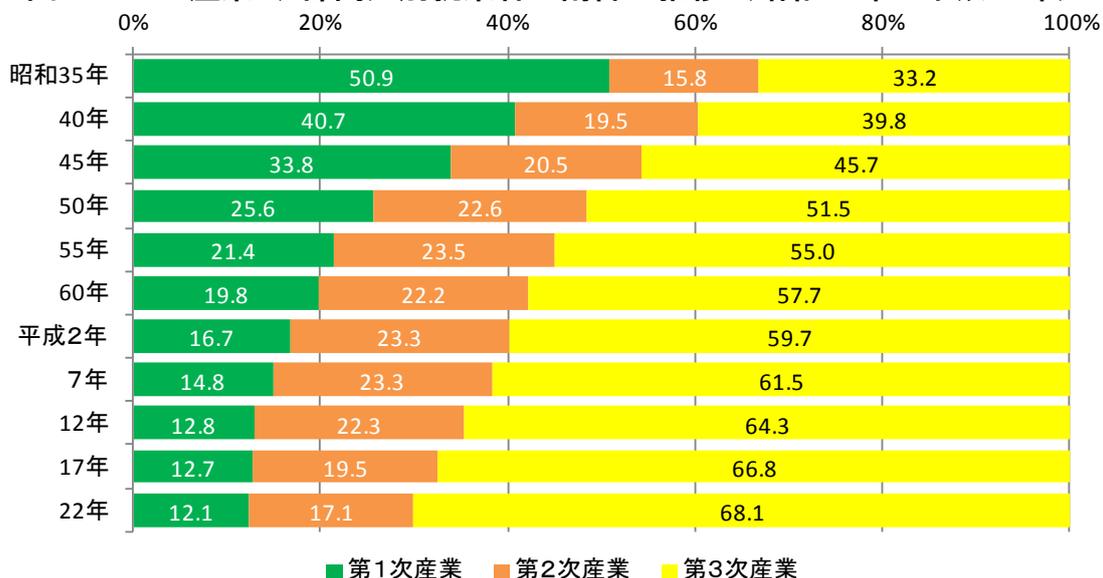
就業者割合は、第3次産業が上昇してきています(表2-2、図2-3)。

表2-2 産業(3部門)別就業者数の推移(昭和35年~平成22年) (人)

年次	就業者数			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	420,169	213,967	66,524	139,587
40年	399,510	162,579	77,883	158,917
45年	413,244	139,775	84,573	188,896
50年	399,550	102,231	90,476	205,819
55年	414,404	88,741	97,251	228,025
60年	403,909	80,162	89,675	233,198
平成2年	401,535	67,037	93,552	239,749
7年	409,277	60,691	95,471	251,874
12年	393,820	50,512	87,827	253,065
17年	370,395	47,106	72,302	247,586
22年	335,775	40,623	57,251	228,825
増減 (H22-H17)	▲ 34,620	▲ 6,483	▲ 15,051	▲ 18,761

* 総数には分類不能の産業を含むため各産業の合計と合わない。

図2-3 産業(3部門)別就業者の割合の推移(昭和35年~平成22年)



* 総数に分類不能の産業を含むため合計は100%にならない。

(イ) 産業分類別

平成22年の就業者を産業(大分類)別にみると、卸売・小売業が56,793人(就業者全体の16.9%)と最も多く、次いで、医療・福祉50,132人(14.9%)などとなっています。平成17年と比べて増加しているのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」の4業種でした(表2-3)。

表2-3 産業(大分類)別就業者数(平成17年・平成22年)

(単位:人、%)

産 業	平成17年 *		平成22年		増減(平成22-17)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数	370,395	100.0	335,775	100.0	▲ 34,620	▲ 9.3
第 1 次 産 業 (A 、 B)	47,106	12.7	40,623	12.1	▲ 6,483	▲ 13.8
A 農 業 , 林 業	41,996	11.3	36,559	10.9	▲ 5,437	▲ 12.9
(うち 農 業)	—	—	(33,652)	(9.3)	—	—
B 漁 業	5,110	1.4	4,064	1.2	▲ 1,046	▲ 20.5
第 2 次 産 業 (C ~ E)	72,302	19.5	57,251	17.1	▲ 15,051	▲ 20.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	582	0.2	407	0.1	▲ 175	▲ 30.1
D 建 設 業	37,657	10.1	27,855	8.3	▲ 9,802	▲ 26.0
E 製 造 業	34,063	9.2	28,989	8.6	▲ 5,074	▲ 14.9
第 3 次 産 業 (F ~ S)	247,586	66.7	228,825	68.1	▲ 18,761	▲ 7.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,385	0.4	1,417	0.4	32	2.3
G 情 報 通 信 業	3,237	0.9	3,571	1.1	334	10.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	13,243	3.6	13,468	4.0	225	1.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	66,295	17.9	56,793	16.9	▲ 9,502	▲ 14.3
J 金 融 業 , 保 険 業	8,652	2.3	7,620	2.3	▲ 1,032	▲ 11.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,244	1.1	3,998	1.2	▲ 246	▲ 5.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,446	2.3	7,520	2.2	▲ 926	▲ 11.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23,416	6.3	20,293	6.0	▲ 3,123	▲ 13.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13,498	3.6	12,220	3.6	▲ 1,278	▲ 9.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17,469	4.7	16,801	5.0	▲ 668	▲ 3.8
P 医 療 , 福 祉	45,672	12.3	50,132	14.9	4,460	9.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,520	2.0	4,332	1.3	▲ 3,188	▲ 42.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,088	5.1	15,494	4.6	▲ 3,594	▲ 18.8
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	15,421	4.2	15,166	4.5	▲ 255	▲ 1.7
T 分 類 不 能 の 産 業	4,071	1.1	9,076	2.7	5,005	122.9

*平成22年国勢調査で用いる産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を基準としている。

平成17年は平成22年国勢調査と比較するために新分類で集計しているため総数と各産業の合計とは一致しない。

N生活関連サービス業とは洗濯・理美容・浴場業、旅行業、衣服裁縫修理業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等をいう。

Q複合サービス事業とは郵便局、協同組合(他に分類されないもの)をいう。

(3) 従業上の地位別

— 雇用者 257,559 人 —

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む)が257,559人で就業者全体の76.7%を占めています。

構成比を平成17年と比べると、雇用者が1.4ポイント上昇したのに対し、自営業主(「家庭内職者」を含む)は1.3ポイント、家族従業者は1.1ポイントそれぞれ低下しています(表2-4)。

表2-4 従業上の地位別15歳以上就業者(平成17年・平成22年)

(単位:人、%)

従業上の地位	平成17年		平成22年		増減(平成22-17)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数 1)	370,395	100.0	335,775	100.0	▲ 34,620	▲ 9.3
雇 用 者 2)	278,804	75.3	257,559	76.7	▲ 21,245	▲ 7.6
自 営 業 主 3)	59,924	16.2	49,886	14.9	▲ 10,038	▲ 16.8
家 族 従 業 者	31,637	8.5	24,796	7.4	▲ 6,841	▲ 21.6

1)従業上の地位「不詳」を含む。

2)「役員」を含む。

3)「家庭内職者」を含む。

昭和60年以降で雇用者は平成17年から減少していますが、就業者の割合では長期的に増加しています（表2-5、図2-4）。

表2-5 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（昭和60年～平成22年）（人）

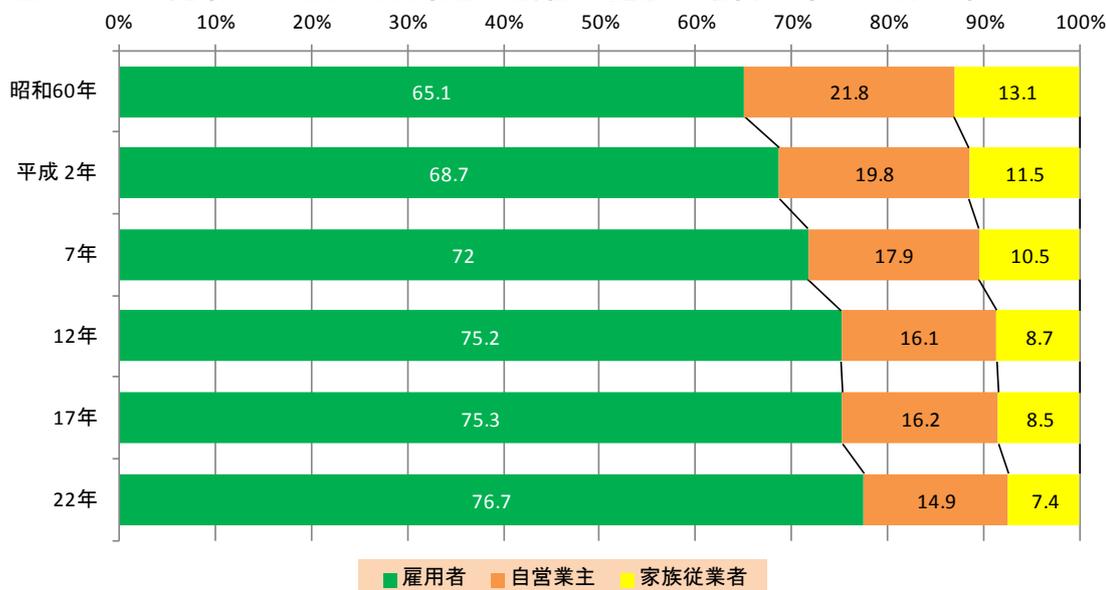
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和60年	403,909	262,846	88,127	52,904
平成2年	401,535	275,790	79,556	46,165
7年	409,277	294,759	73,201	41,291
12年	393,820	296,047	63,297	34,459
17年	370,395	278,804	59,924	31,637
22年	335,775	257,559	49,886	24,796

総数には従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者には「役員」を含む。

自営業主には「家庭内職者」を含む。

図2-4 従業上の地位別就業者の割合の推移（昭和60年～平成22年）



(4) 夫婦

夫婦のいる一般世帯のうち、夫婦ともに就業者である世帯（共働き世帯）数は79,206世帯（夫婦のいる一般世帯の46.7%）と最も多くなっていますが、平成17年と比べ8,261世帯（9.4%）減少しています。

表2-6 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成17年・22年）（世帯、%）

夫婦の就業・不就業	平成17年		平成22年		増減（平成22-17）	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	増減率
夫婦のいる一般世帯数 ¹⁾	179,958	100.0	169,712	100.0	▲ 10,246	▲ 5.7
夫・妻とも就業	87,467	48.6	79,206	46.7	▲ 8,261	▲ 9.4
（うち子供あり）	58,681	32.6	52,299	30.8	▲ 6,382	▲ 10.9
夫が就業、妻が非就業	41,164	22.9	33,007	19.4	▲ 8,157	▲ 19.8
夫が非就業、妻が就業	9,797	5.4	9,271	5.5	▲ 526	▲ 5.4
夫・妻とも非就業	39,606	22.0	39,077	23.0	▲ 529	▲ 1.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(5) 外国人

(ア) 就業者数

外国人の就業者数は1,754人で、平成17年と比べ49人(2.9%)増加しています。

表2-7 労働力状態別15歳以上外国人人数(H17・H22) (人、%)

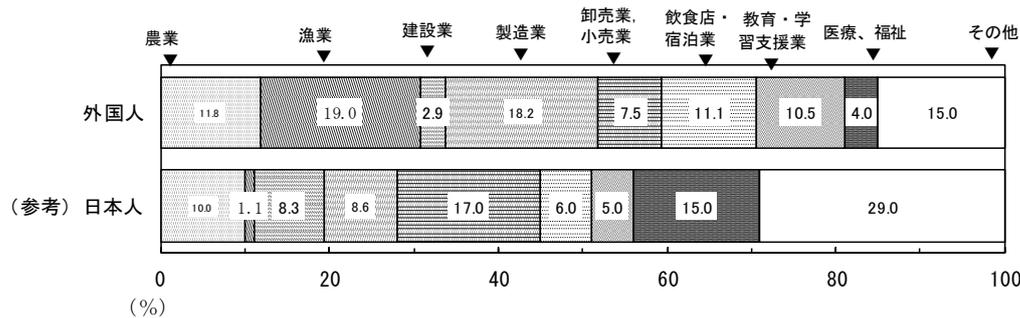
労働力状態	15歳以上人口		増減(平成22-17)	
	平成17年	平成22年	増減数	増減率
総数 1)	2,719	2,876	157	5.8
労働力人口	1,804	1,850	46	2.5
就業者数	1,705	1,754	49	2.9
完全失業者	99	96	▲3	▲3.0
非労働力人口	890	843	▲47	▲5.3

1)労働力状態「不詳」含む。

(イ) 主要産業別外国人就業者割合

産業大分類別の割合では、「漁業」が19.0%と最も高く、次いで「製造業」18.2%、「農業」11.8%と続いています。

図2-5 主要産業別外国人就業者割合



(ウ) 就業者数上位10業種

平成22年では、外国人総数3,172人のうち就業者は1,754人(55%)となっています。

国別では、中国539人(31%)、インドネシア347人(20%)、フィリピン265人(15%)、韓国・朝鮮246人(14%)の順でこれらの国で8割を占めています。

表2-8 外国人就業者数上位10業種

(人)

順位	産業大分類	総数	中国	インドネシア	フィリピン	韓国・朝鮮	アメリカ	ベトナム	イギリス	その他
	総数	1,754	539	347	265	246	79	53	33	192
1	漁業	334	1	325		-				8
2	製造業	320	224	8	43	13	1	26	-	5
3	農業	207	69		120	1	-	9	-	8
4	宿泊業・飲食サービス業	195	56	5	32	68		4	1	29
5	教育・学習支援業	185	20		2	10	57		26	70
6	卸売・小売業	132	62	2	14	38	-	1	1	14
7	医療・福祉	70	21	1	31	10	-	-	-	7
8	建設業	51	15		2	17	1	13	-	3
9	サービス業 (他に分類されないもの)	46	16		5	17	3		-	5
10	公務 (他に分類されないもの)	41	3	1	1	1	12	-	4	19

3. 完全失業者

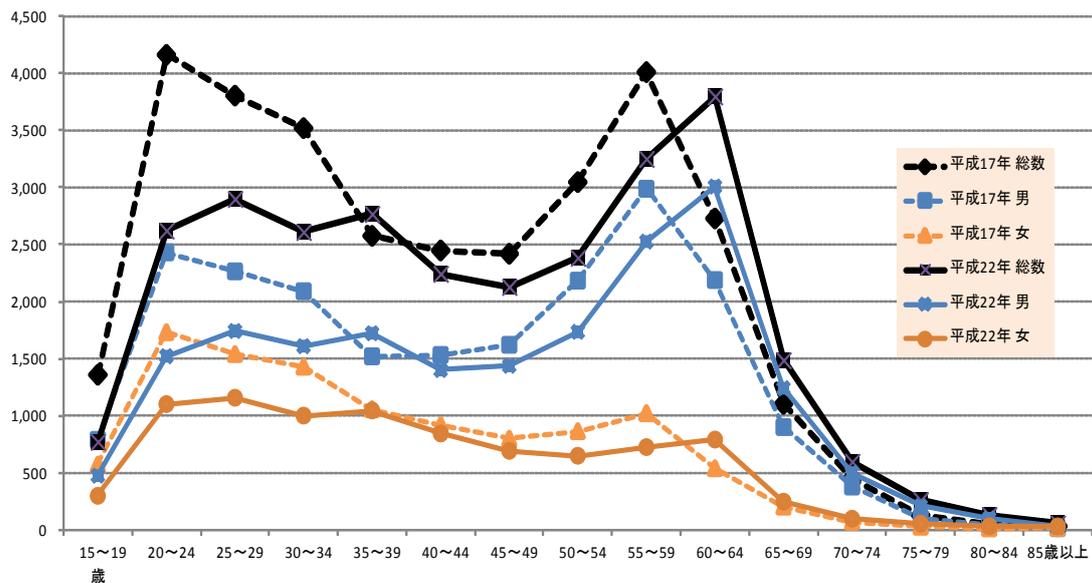
— 完全失業者28,011人 完全失業率7.7% —

平成22年の失業者の年齢別内訳をみると、一番多いのは60歳～64歳の3,799人ですが、25歳～29歳をはじめ若い年齢層が多くなっています。男女別では男性は60歳～64歳、女性では25歳～29歳が多くなっています。

表3-1 労働力状態(完全失業者総数)5歳区分別(平成17年・平成22年) (人、%)

区分	労働力人口			完全失業率b/a	区分	労働力人口			完全失業率b/a		
	総数a	完全失業者b				総数a	完全失業者b				
平成17年	総数	402,232	31,837	7.9	平成22年	総数	363,786	28,011	7.7		
		15～19歳	5,666	1,358			24.0	15～19歳	4,266	772	18.1
		20～24	26,125	4,163			15.9	20～24	18,625	2,623	14.1
		25～29	36,124	3,805			10.5	25～29	27,855	2,900	10.4
		30～34	42,099	3,520			8.4	30～34	33,908	2,610	7.7
		35～39	35,828	2,576			7.2	35～39	40,330	2,768	6.9
		40～44	38,559	2,448			6.3	40～44	34,668	2,244	6.5
		45～49	41,399	2,419			5.8	45～49	36,756	2,129	5.8
		50～54	46,850	3,047			6.5	50～54	38,949	2,384	6.1
		55～59	52,381	4,011			7.7	55～59	42,110	3,251	7.7
		60～64	30,586	2,728			8.9	60～64	39,808	3,799	9.5
		65～69	19,251	1,103			5.7	65～69	20,417	1,487	7.3
		70～74	14,192	449			3.2	70～74	12,153	597	4.9
		75～79	8,568	127			1.5	75～79	8,105	261	3.2
80～84	3,434	52	1.5	80～84	4,225	130	3.1				
85歳以上	1,170	31	2.6	85歳以上	1,611	56	3.5				
増減 平成22-17	総数	▲38,446	▲3,826	▲0.2	増減 平成22-17	総数	▲7,901	▲663	▲0.4		
		15～19歳	▲1,400	▲586			▲5.9	50～54	▲10,271	▲760	0.0
		20～24	▲7,500	▲1,540			▲1.8	55～59	9,222	1,071	0.6
		25～29	▲8,269	▲905			▲0.1	60～64	1,166	384	1.6
		30～34	▲8,191	▲910			▲0.7	65～69	▲2,039	148	1.7
		35～39	4,502	192			▲0.3	70～74	▲463	134	1.7
		40～44	▲3,891	▲204			0.2	75～79	791	78	1.6
		45～49	▲4,643	▲290			0.0	80～84	441	25	0.9
								85歳以上			

図3-1 性別・年齢(5歳階級別)別失業者数(平成17年・平成22年)



4. 教育の状況

— 大学・大学院卒業者18.2%増加 —

15歳以上人口のうち学校卒業者は625,224人で、最終卒業学校の種類別にみると「高校・旧中卒」が260,523人と最も多く、次いで「小中学校卒」が154,212人となっています。

10年前の前回調査（平成12年）と比べると「小学校・中学校」の割合が10.0ポイント低下して23.2%となったのに対して、「大学・大学院」は2.0ポイント上昇し10.3%又、「短大・高専」は1.9ポイント上昇し10.4%となっています。

表4-1 15歳以上人口の教育状況(H12・H22)

区分	平成12年		平成22年(抽出速報値)		増減(平成22-12)	
	人数	構成比	人数	構成比	増減数	増減率(%)
15歳以上人口	700,779	100.0%	665,688	100.0%	▲ 35,091	▲ 5.0
卒業者総数	650,853	92.9%	625,224	93.9%	▲ 25,629	▲ 3.9
小中学校卒業者	232,411	33.2%	154,212	23.2%	▲ 78,199	▲ 33.6
高校・旧中卒業者	283,503	40.5%	260,523	39.1%	▲ 22,980	▲ 8.1
短大・高専卒業者	59,519	8.5%	68,972	10.4%	9,453	15.9
大学・大学院卒業者	58,210	8.3%	68,792	10.3%	10,582	18.2
在学者	48,222	6.9%	39,415	5.9%	▲ 8,807	▲ 18.3
未就学者	1,704	0.2%	1,016	0.2%	▲ 688	▲ 40.4

* 15歳以上人口には、年齢不詳を含まない

* 卒業者総数は最終卒業学校不詳を含む

別表1

市町村別労働力状態

平成22年10月1日

	※ 15歳以上人口 ①	労働力人口			非労働力人口 ⑤	労働力率 ②/① (%)	就業率 ③/① (%)	完全失業率 ④/② (%)	非労働力率 ⑤/① (%)
		総数 ②	就業者 ③	完全失業者 ④					
県計	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7	41.5
市計	491,370	292,359	269,818	22,541	199,011	59.5	54.9	7.7	40.5
郡計	130,230	71,427	65,957	5,470	58,803	54.8	50.6	7.7	45.2
高知市	254,430	156,826	145,864	10,962	97,604	61.6	57.3	7.0	38.4
室戸市	13,722	6,749	6,006	743	6,973	49.2	43.8	11.0	50.8
安芸市	17,252	10,447	9,556	891	6,805	60.6	55.4	8.5	39.4
南国市	41,421	24,296	22,468	1,828	17,125	58.7	54.2	7.5	41.3
土佐市	25,084	14,651	13,119	1,532	10,433	58.4	52.3	10.5	41.6
須崎市	21,438	12,080	10,928	1,152	9,358	56.3	51.0	9.5	43.7
宿毛市	19,354	11,159	10,243	916	8,195	57.7	52.9	8.2	42.3
土佐清水市	14,391	7,025	6,172	853	7,366	48.8	42.9	12.1	51.2
四万十市	30,610	17,831	16,278	1,553	12,779	58.3	53.2	8.7	41.7
香南市	28,364	17,491	16,337	1,154	10,873	61.7	57.6	6.6	38.3
香美市	25,304	13,804	12,847	957	11,500	54.6	50.8	6.9	45.4
安芸郡	16,755	9,264	8,516	748	7,491	55.3	50.8	8.1	44.7
東洋町	2,675	1,287	1,124	163	1,388	48.1	42.0	12.7	51.9
奈半利町	3,079	1,590	1,452	138	1,489	51.6	47.2	8.7	48.4
田野町	2,592	1,482	1,360	122	1,110	57.2	52.5	8.2	42.8
安田町	2,718	1,554	1,411	143	1,164	57.2	51.9	9.2	42.8
北川村	1,209	742	721	21	467	61.4	59.6	2.8	38.6
馬路村	893	472	454	18	421	52.9	50.8	3.8	47.1
芸西村	3,589	2,137	1,994	143	1,452	59.5	55.6	6.7	40.5
長岡郡	8,203	4,042	3,734	308	4,161	49.3	45.5	7.6	50.7
本山町	3,744	2,014	1,868	146	1,730	53.8	49.9	7.2	46.2
大豊町	4,459	2,028	1,866	162	2,431	45.5	41.8	8.0	54.5
土佐郡	4,329	2,373	2,267	106	1,956	54.8	52.4	4.5	45.2
土佐町	3,952	2,172	2,076	96	1,780	55.0	52.5	4.4	45.0
大川村	377	201	191	10	176	53.3	50.7	5.0	46.7
吾川郡	27,946	14,752	13,546	1,206	13,194	52.8	48.5	8.2	47.2
いの町	21,985	12,309	11,319	990	9,676	56.0	51.5	8.0	44.0
仁淀川町	5,961	2,443	2,227	216	3,518	41.0	37.4	8.8	59.0
高岡郡	55,325	31,608	29,381	2,227	23,717	57.1	53.1	7.0	42.9
中土佐町	6,822	3,818	3,455	363	3,004	56.0	50.6	9.5	44.0
佐川町	12,188	6,791	6,177	614	5,397	55.7	50.7	9.0	44.3
越知町	5,758	3,031	2,810	221	2,727	52.6	48.8	7.3	47.4
構原町	3,584	2,154	2,075	79	1,430	60.1	57.9	3.7	39.9
日高村	4,844	2,676	2,432	244	2,168	55.2	50.2	9.1	44.8
津野町	5,671	3,413	3,225	188	2,258	60.2	56.9	5.5	39.8
四万十町	16,458	9,725	9,207	518	6,733	59.1	55.9	5.3	40.9
幡多郡	17,672	9,388	8,513	875	8,284	53.1	48.2	9.3	46.9
大月町	5,201	2,615	2,288	327	2,586	50.3	44.0	12.5	49.7
三原村	1,519	793	748	45	726	52.2	49.2	5.7	47.8
黒潮町	10,952	5,980	5,477	503	4,972	54.6	50.0	8.4	45.4

平成22年10月1日現在の市町村境域による。

※15歳以上人口は労働力状態「不詳」を除く。

労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合
 就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合
 完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合
 非労働力率：15歳以上人口に占める非労働力人口の割合

《特集》 家計調査報告 (平成23年平均)

家計調査は、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにし、様々な施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和21年から総務省が都道府県を通じて毎月実施している統計調査で、平成23年は全国で168市町村約9,000世帯の協力を得て実施しました。

本県では、高知市で104世帯、四万十市で13世帯が調査対象となっています。

高知市の家計収支の概要（二人以上の世帯）

以下は、高知市の二人以上の世帯93世帯について、全世帯（93世帯）と勤労者世帯（全93世帯の内49世帯）別に集計したものです。

なお、勤労者世帯とは、世帯主が雇われて勤めている世帯（世帯主が役員等使用者の立場の場合を含みません）を言います。

1 全世帯の家計（表1、表3、図1、図2、図5）

- (1) 平成23年の高知市の全世帯（平均世帯人員 2.97 人、平均有業人員 1.36 人、世帯主の平均年齢 54.9 歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均 314,149 円で、前年に比べ名目 5.0% の増加となりました。また、消費者物価指数が前年より 0.3% 下がったことにより、実質では 5.3% の増加となりました。
- (2) 消費支出の内訳を前年と比較すると、実質で、家具・家事用品 (19.7%)、交通・通信 (19.4%)、教養娯楽 (12.9%)、保健医療 (8.9%)、食料 (7.2%)、光熱・水道 (1.0%)、住居 (4.0%) が増加し、その他の消費支出 (△6.0%)、教育 (△5.3%)、被服及び履物 (△5.1%) は減少しました。

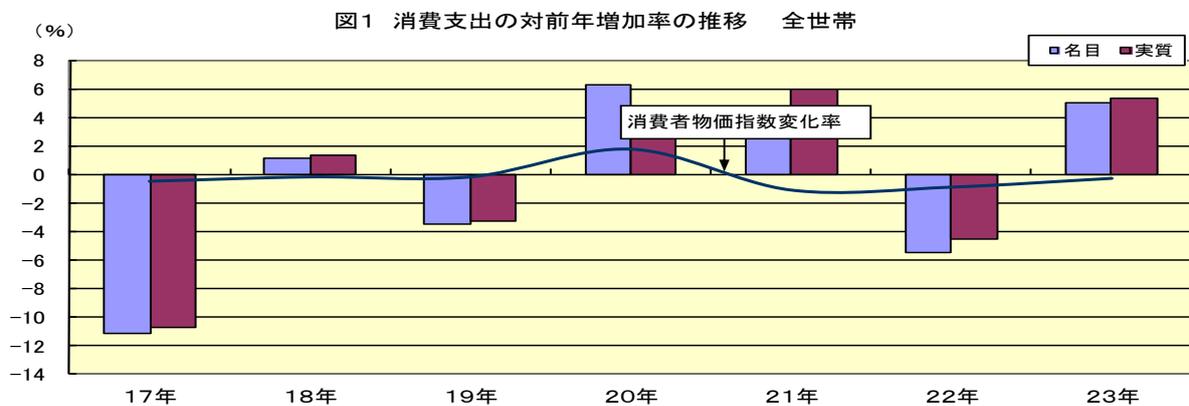


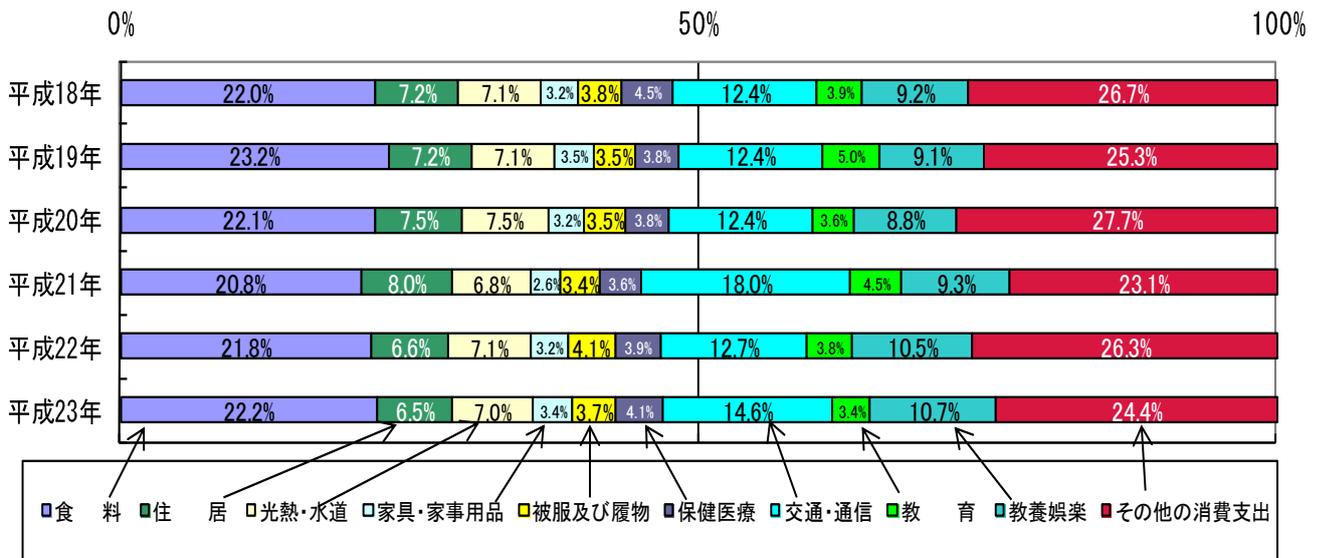
表1 10大費目の支出と動向 全世帯

(単位:円)

	消費支出計	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成17年	291,621	63,528	20,756	18,861	8,346	11,149	9,561	36,018	12,193	30,751	80,459
平成18年	294,886	65,017	21,354	20,928	9,294	11,303	13,158	36,609	11,445	27,005	78,773
平成19年	284,574	65,963	20,558	20,144	9,908	9,979	10,702	35,384	14,129	25,772	72,034
平成20年	302,395	66,697	22,604	22,534	9,698	10,604	11,422	37,377	10,890	26,676	83,893
平成21年	316,705	65,845	25,243	21,495	8,151	10,776	11,412	56,980	14,168	29,354	73,282
平成22年	299,170	65,112	19,815	21,250	9,532	12,237	11,707	37,973	11,495	31,395	78,655
平成23年	314,149	69,793	20,483	21,882	10,820	11,658	12,737	45,874	10,648	33,756	76,498

- (3) 平成23年の消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信（14.6%）が1.9ポイント、食料（22.2%）が0.4ポイント、家具・家事用品（3.4%）、保健医療（4.1%）、教養娯楽（10.7%）がそれぞれ0.2ポイント前年に比べ上昇しました。一方、被服及び履物（3.7%）と教育（3.4%）が0.4ポイント、その他の消費支出（24.4%）が1.9ポイント、住居（6.5%）が0.1ポイント前年に比べ低下しました。また、食料の占める割合（エンゲル係数）は、22.2%で前年から0.4ポイント上昇しました。

図2 消費支出の構成比の推移 全世帯



2 勤労者世帯の家計（表2、表3、図3、図4、図5）

(1) 実収入

平成23年の高知市の勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.66人、世帯主の平均年齢46.4歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均573,863円で、前年に比べ名目で0.5%、実質で0.2%の減少となりました。実収入の中の勤め先収入のうち世帯主収入は402,113円（定期収入331,328円、臨時収入・賞与70,784円）で、前年に比べ名目で4.9%、実質で4.6%の減少、世帯主の配偶者の収入（主として妻）は99,722円で、前年に比べ名目で4.2%、実質で3.9%と減少しました。

表2 勤労者世帯の実収入の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	全 国
実 収 入	548,462	551,476	577,027	573,863	510,117
経 常 収 入	528,622	541,637	568,991	563,306	502,295
勤 め 先 収 入	496,688	502,867	542,443	526,048	473,101
世 帯 主 収 入	416,749	405,152	422,760	402,113	409,700
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	61,113	78,724	104,092	99,722	54,020
他 の 世 帯 員 収 入	18,826	18,990	15,591	24,212	9,381
事 業 ・ 内 職 収 入	871	7,906	1,841	2,113	2,744
他 の 経 常 収 入	31,063	30,863	24,707	35,145	26,416
特 別 収 入	19,840	9,839	8,035	10,557	7,822

(2) 可処分所得

可処分所得(実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は472,000円で、前年に比べて名目0.4%、実質0.7%の増加となりました。

なお、非消費支出(税金や社会保険料など消費者の自由にならない支出)は101,863円で、前年に比べ名目で4.6%の減少となりました。

(3) 消費支出

平成23年の高知市の勤労者世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均340,706円で、前年に比べ、実質で6.2%の増加となりました。

消費支出の内訳を前年と比較すると、実質で、交通・通信が25.0%、教養娯楽が20.5%、家具・家事用品が18.1%と大幅に増加し、その他、食料8.5%、保健医療7.3%と増加しました。一方、被服及び履物が11.9%、教育が8.6%、住居が3.4%、光熱・水道が5.2%、その他の消費支出が2.2%とそれぞれ減少しました。

また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は72.2%で、名目で前年比5.6%の増加となりました。

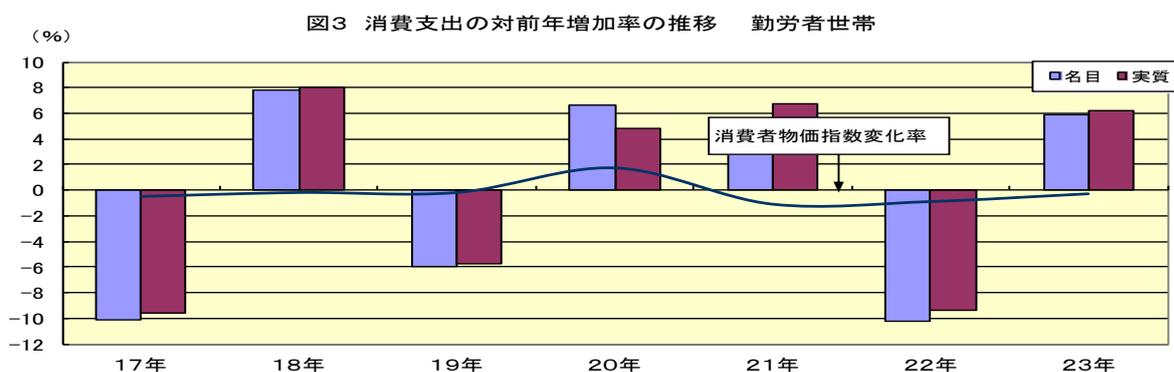


図4 勤労者世帯の家計収支

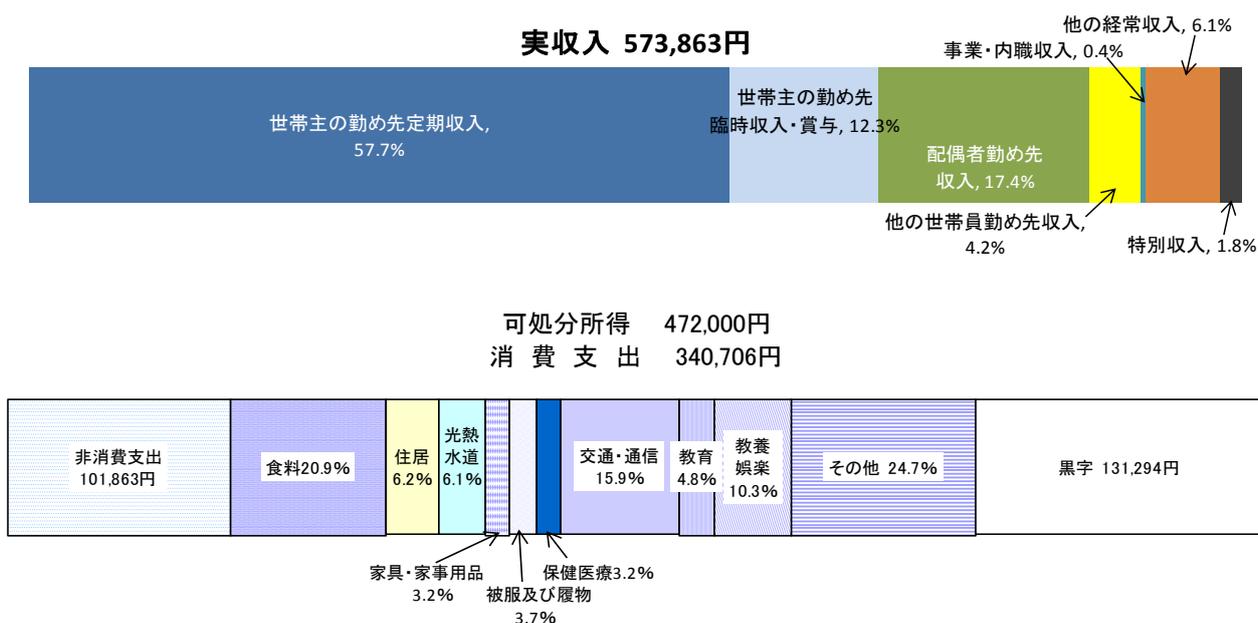


表3 1世帯当たりの年平均1か月間の収入と支出(高知市)

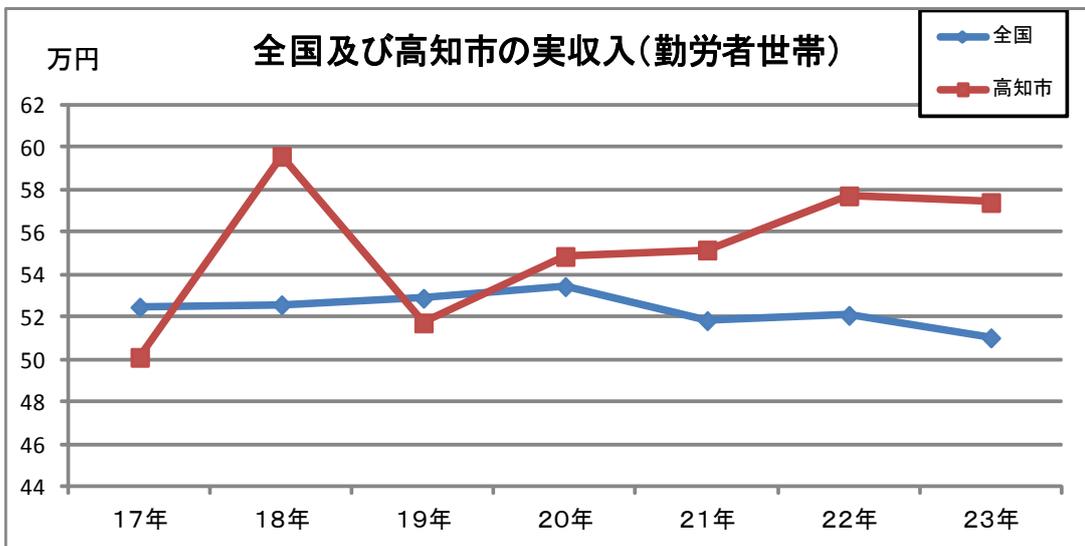
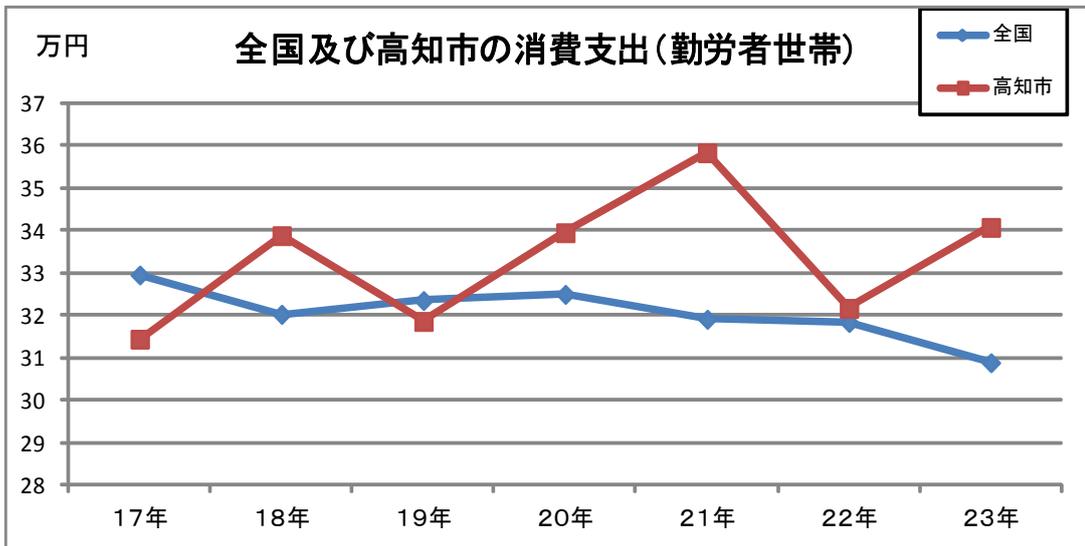
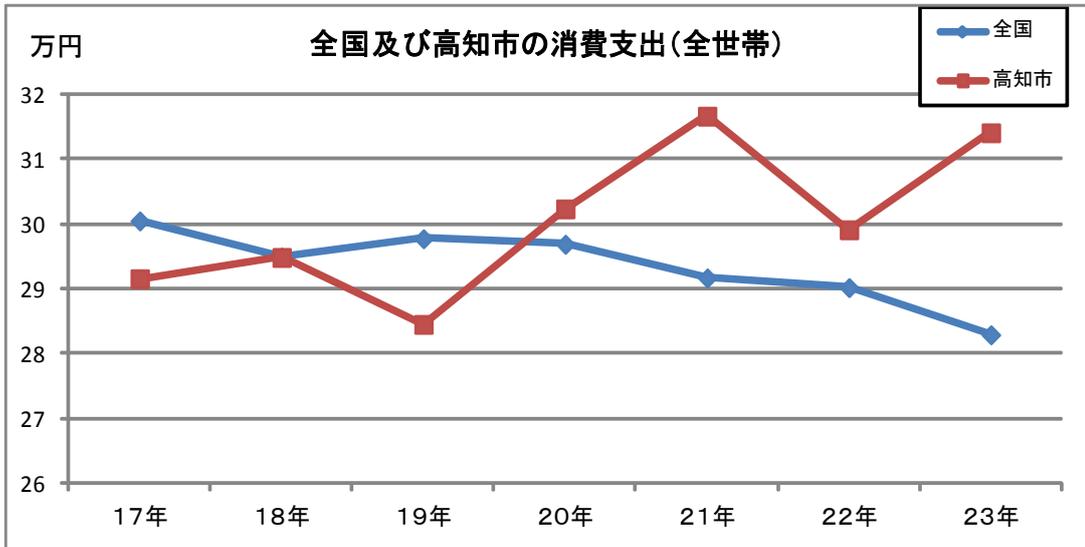
(単位: 円)

項 目	全 世 帯				勤 労 者 世 帯			
	平成22年	平成23年	対前年比(%)		平成22年	平成23年	対前年比(%)	
			名 目	実 質			名 目	実 質
世 帯 人 員 (人)	2.92	2.97			3.27	3.23		
有 業 人 員 (人)	1.36	1.36			1.68	1.66		
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	54.2	54.9			44.7	46.4		
実 収 入					577,027	573,863	△ 0.5	△ 0.2
経 常 収 入					568,991	563,306	△ 1.0	△ 0.7
勤 め 先 収 入					542,443	526,048	△ 3.0	△ 2.7
世 帯 主 収 入					422,760	402,113	△ 4.9	△ 4.6
世帯主の配偶者の収入					104,092	99,722	△ 4.2	△ 3.9
他 の 世 帯 員 収 入					15,591	24,212	55.3	55.8
事 業 ・ 内 職 収 入					1,841	2,113	14.8	15.1
他 の 経 常 収 入					24,707	35,145	42.2	42.6
特 別 収 入					8,035	10,557	31.4	31.8
実 支 出					428,328	442,568	3.3	
消 費 支 出	299,170	314,149	5.0	5.3	321,608	340,706	5.9	6.2
食 料	65,112	69,793	7.2	7.2	65,618	71,221	8.5	8.5
住 居	19,815	20,483	3.4	4.0	25,397	24,384	△ 4.0	△ 3.4
光 熱 ・ 水 道	21,250	21,882	3.0	1.0	21,741	21,029	△ 3.3	△ 5.2
家 具 ・ 家 事 用 品	9,532	10,820	13.5	19.7	9,684	10,843	12.0	18.1
被 服 及 び 履 物	12,237	11,658	△ 4.7	△ 5.1	14,320	12,679	△ 11.5	△ 11.9
保 健 医 療	11,707	12,737	8.8	8.9	10,092	10,819	7.2	7.3
交 通 ・ 通 信	37,973	45,874	20.8	19.4	42,848	54,223	26.5	25.0
教 育	11,495	10,648	△ 7.4	△ 5.3	18,130	16,203	△ 10.6	△ 8.6
教 養 娯 楽	31,395	33,756	7.5	12.9	30,627	35,133	14.7	20.5
そ の 他 の 消 費 支 出	78,655	76,498	△ 2.7	△ 6.0	83,151	84,172	1.2	△ 2.2
非 消 費 支 出					106,720	101,863	△ 4.6	
直 接 税					43,321	39,045	△ 9.9	
社 会 保 険 料					63,205	62,549	△ 1.0	
他 の 非 消 費 支 出					194	269	38.7	
可 処 分 所 得					470,307	472,000	0.4	0.7
黒 字					148,698	131,294	△ 11.7	
金 融 資 産 純 増					120,874	111,472	△ 7.8	
土 地 家 屋 借 金 純 減					23,807	22,465	△ 5.6	
そ の 他					4,018	△ 2,643	△ 165.8	
平 均 消 費 性 向 (%)					68.4	72.2	5.6	
黒 字 率 (%)					31.6	27.8	△ 12.0	
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	21.8	22.2			20.4	20.9	2.5	

注) 表示した数値は、その1けた下位で四捨五入しているため、内訳を足しても総計と必ずしも一致しません。

実質増加率は、各項目に対する消費者物価の上昇率によりわりもどしたものです。なお、実収入、可処分所得、消費支出は、消費者物価指数の持ち家の帰属家賃を除く総合物価指数の上昇率を用いています。

図5 全国及び高知市の家計収支の推移(平成17年～平成23年)



《 特集 》

I 労働力調査（モデル推計値） 高知県結果

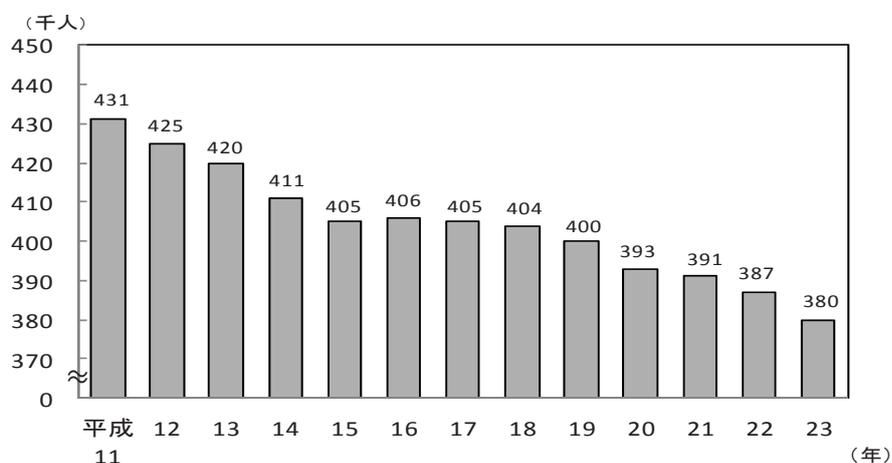
労働力調査の都道府県別結果（モデル推計値）平成23年平均の公表が、平成24年3月2日にありました。この結果のうち、労働力人口、就業者、完全失業者及び完全失業率は、次のとおりです。なお、労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、都道府県別結果は全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、利用に当たりましては注意をお願いします。

1 平成23年の就業状態の動向

（1）労働力人口

高知県の労働力人口は、平成23年平均で380千人となり、前年に比べ7千人減少し、7年連続の減少となりました。（図1 参照）

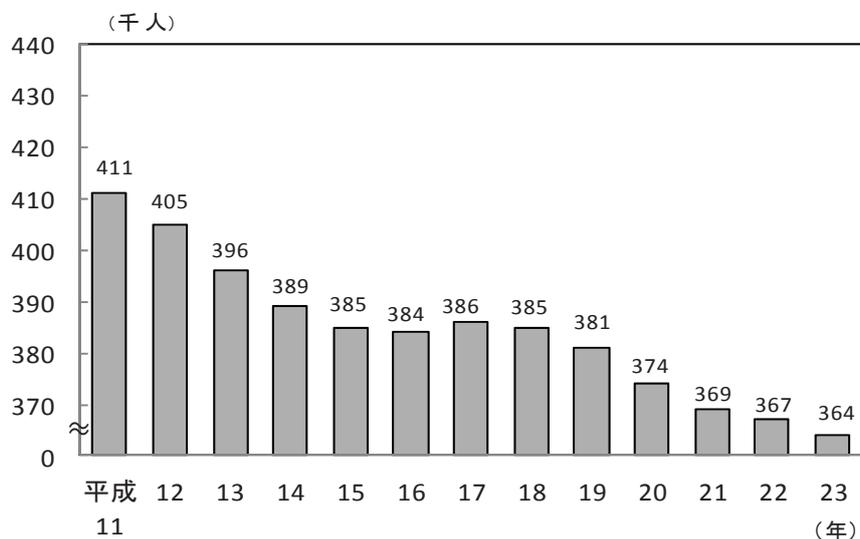
図1 労働力人口の推移



（2）就業者

高知県の就業者は、平成23年平均で364千人となり、前年に比べ3千人減少し、6年連続の減少となりました。（図2 参照）

図2 就業者の推移

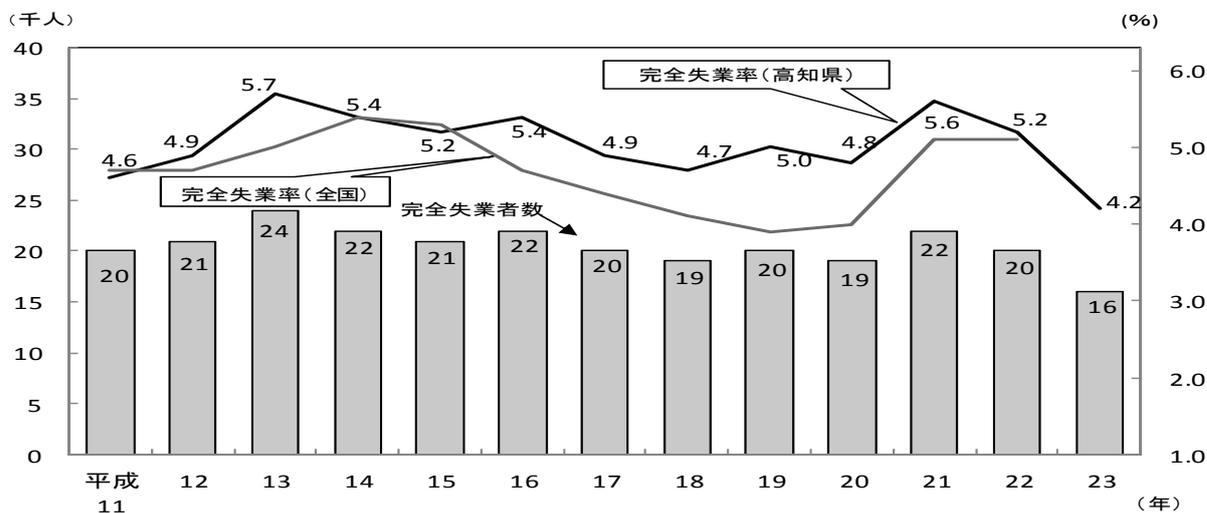


(3) 完全失業者及び完全失業率

高知県の完全失業者は、平成23年平均で16千人となり、前年に比べ4千人減少しました。
高知県の完全失業率も、平成23年平均は、前年の5.2%から1.0ポイント低下しました。

(図3 参照)

図3 完全失業者及び完全失業率の推移



2 時系列データ実数値 (平成11年～平成23年平均)

(千人)

年 (平成)	実 数					完 全 失業率 (%)	(全国)
	15歳 以上 人口	労働力 人口	就業者	完 全 失業者	非労働 力人口		
11	695	431	411	20	264	4.6	(4.7)
12	697	425	405	21	271	4.9	(4.7)
13	698	420	396	24	278	5.7	(5.0)
14	703	411	389	22	292	5.4	(5.4)
15	702	405	385	21	296	5.2	(5.3)
16	700	406	384	22	294	5.4	(4.7)
17	697	405	386	20	292	4.9	(4.4)
18	692	404	385	19	288	4.7	(4.1)
19	684	400	381	20	284	5.0	(3.9)
20	679	393	374	19	285	4.8	(4.0)
21	673	391	369	22	283	5.6	(5.1)
22	670	387	367	20	282	5.2	(5.1)
23	666	380	364	16	285	4.2	(—)

- (注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表彰するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、都道府県結果は全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。

平成23年平均 都道府県別結果（モデル推計値）

（千人）

都道府県	実数						対前年増減					
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(ポイント)
01 北海道	4,819	2,705	2,565	140	2,113	5.2	-11	-34	-31	-2	23	0.1
02 青森県	1,193	694	652	42	499	6.1	-6	-3	0	-3	-3	-0.4
03 岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田県	959	531	504	27	428	5.1	-7	6	7	-1	-12	-0.2
06 山形県	1,020	620	595	26	400	4.2	-5	9	13	-2	-15	-0.4
07 福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城県	2,557	1,529	1,459	70	1,026	4.6	-3	-10	-4	-6	6	-0.3
09 栃木県	1,728	1,067	1,020	47	661	4.4	-3	-8	-4	-4	5	-0.3
10 群馬県	1,726	1,037	992	46	688	4.4	-4	-4	0	-3	0	-0.3
11 埼玉県	6,208	3,777	3,601	176	2,429	4.7	23	-49	-27	-22	75	-0.5
12 千葉県	5,351	3,240	3,099	141	2,108	4.4	13	-20	-8	-12	33	-0.3
13 東京都	11,427	7,136	6,795	341	4,287	4.8	39	19	67	-48	24	-0.7
14 神奈川県	7,785	4,689	4,482	207	3,094	4.4	17	-26	-2	-24	47	-0.5
15 新潟県	2,065	1,232	1,181	51	833	4.1	-6	-9	-4	-5	3	-0.4
16 富山県	950	588	568	20	361	3.4	-3	5	8	-3	-9	-0.5
17 石川県	1,003	622	598	24	381	3.9	-1	-6	-3	-3	5	-0.4
18 福井県	690	429	415	14	261	3.3	-1	5	5	0	-6	0.0
19 山梨県	746	452	434	18	293	4.0	-2	-8	-6	-2	5	-0.3
20 長野県	1,861	1,163	1,120	43	698	3.7	-4	-9	-5	-4	6	-0.3
21 岐阜県	1,793	1,107	1,065	42	685	3.8	-5	-11	-11	0	6	0.0
22 静岡県	3,268	2,048	1,974	74	1,220	3.6	-10	-22	-15	-8	13	-0.4
23 愛知県	6,346	3,952	3,811	141	2,392	3.6	3	-19	12	-31	24	-0.7
24 三重県	1,607	963	928	35	643	3.6	-5	5	8	-4	-10	-0.5
25 滋賀県	1,200	736	707	29	463	3.9	3	6	8	-2	-3	-0.3
26 京都府	2,273	1,306	1,243	63	965	4.8	-3	-6	4	-10	3	-0.8
27 大阪府	7,603	4,295	4,075	221	3,303	5.1	1	-50	31	-80	52	-1.8
28 兵庫県	4,811	2,661	2,538	123	2,150	4.6	-1	-36	-15	-21	40	-0.7
29 奈良県	1,210	664	634	30	544	4.5	-3	-6	-4	-2	3	-0.3
30 和歌山県	866	469	450	19	397	4.1	-5	-24	-22	-2	19	-0.2
31 鳥取県	510	311	299	12	199	3.9	-2	-5	-4	-1	3	-0.2
32 島根県	620	377	365	11	243	2.9	-3	-1	-2	-1	-2	-0.3
33 岡山県	1,668	972	936	36	696	3.7	-3	-9	-3	-7	7	-0.7
34 広島県	2,466	1,442	1,391	51	1,023	3.5	-3	-15	-6	-9	12	-0.6
35 山口県	1,258	697	673	24	561	3.4	-7	-23	-18	-5	16	-0.6
36 徳島県	684	378	361	17	306	4.5	-4	-5	-4	-1	2	-0.2
37 香川県	859	507	488	19	351	3.7	-2	-7	-5	-2	4	-0.4
38 愛媛県	1,241	703	672	30	538	4.3	-5	-4	-3	-2	0	-0.2
39 高知県	666	380	364	16	285	4.2	-4	-7	-3	-4	3	-1.0
40 福岡県	4,356	2,528	2,382	146	1,828	5.8	2	-5	2	-7	10	-0.2
41 佐賀県	727	453	433	20	274	4.4	-2	10	10	0	-11	-0.1
42 長崎県	1,231	705	671	34	525	4.8	-4	-3	-1	-2	-2	-0.3
43 熊本県	1,556	899	857	42	657	4.7	-2	-2	-1	-1	0	-0.1
44 大分県	1,030	582	557	25	448	4.3	-3	-3	-1	-2	2	-0.3
45 宮崎県	973	569	543	26	403	4.6	-1	5	6	-1	-6	-0.2
46 鹿児島県	1,461	832	792	40	629	4.8	-6	-3	-2	-2	-2	-0.2
47 沖縄県	1,148	666	619	47	482	7.1	8	-7	-3	-4	15	-0.5
全国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
 2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
 詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf> を参照されたい。
 ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
 3. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。
 4. 平成23年平均結果について、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の結果は集計していない。

Ⅱ 労働力調査（基本集計）平成23年平均（速報） 全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

この速報は、平成23年の労働力調査（基本集計）における全国及び地域別(9地域)の結果について、総務省統計局が平成24年1月31日に公表したものです。基本集計とは、労働力人口、就業者数・雇業者数、就業時間、完全失業者数、完全失業率、非労働力人口などを集計事項とするものです。この調査は、都道府県別に標本抽出を行っておらず、また標本規模も小さいため、都道府県別の結果については、モデル推計値以外は公表されていません。

－ 留意事項 －

- ・労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難な状況となりました。これに伴い、同年3月分から8月分までは当該3県※を除く全国の結果を公表することとしたため、平成23年平均についても、当該3県を除く全国の結果を公表します。

※当該3県における15歳以上人口は、約500万人です。

- ・前年（平成22年）との比較の際には、前年の値として、遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値を用いています。
- ・図表においては、平成23年及び22年の当該3県を除く全国の結果は[]を付して掲載し、あわせて22年以前の全国の結果（当該3県を含む結果）も掲載しています。

平成23年平均（速報）結果の要約

1. 平成23年平均の完全失業率は4.5%と、前年に比べ0.5ポイント低下
2. 平成23年平均の完全失業者は284万人と、前年に比べ33万人減少

（主な求職理由別の動向）	（完全失業者数）	（対前年増減）
非自発的な離職による者	106万人と、	24万人減少
定年又は雇用契約の満了	31万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合	75万人と、	21万人減少
自発的な離職による者	97万人と、	3万人減少
学卒未就職者	15万人と、	同数
収入を得る必要が生じたから	37万人と、	7万人減少

3. 平成23年平均の就業者は5977万人と、前年に比べ3万人減少

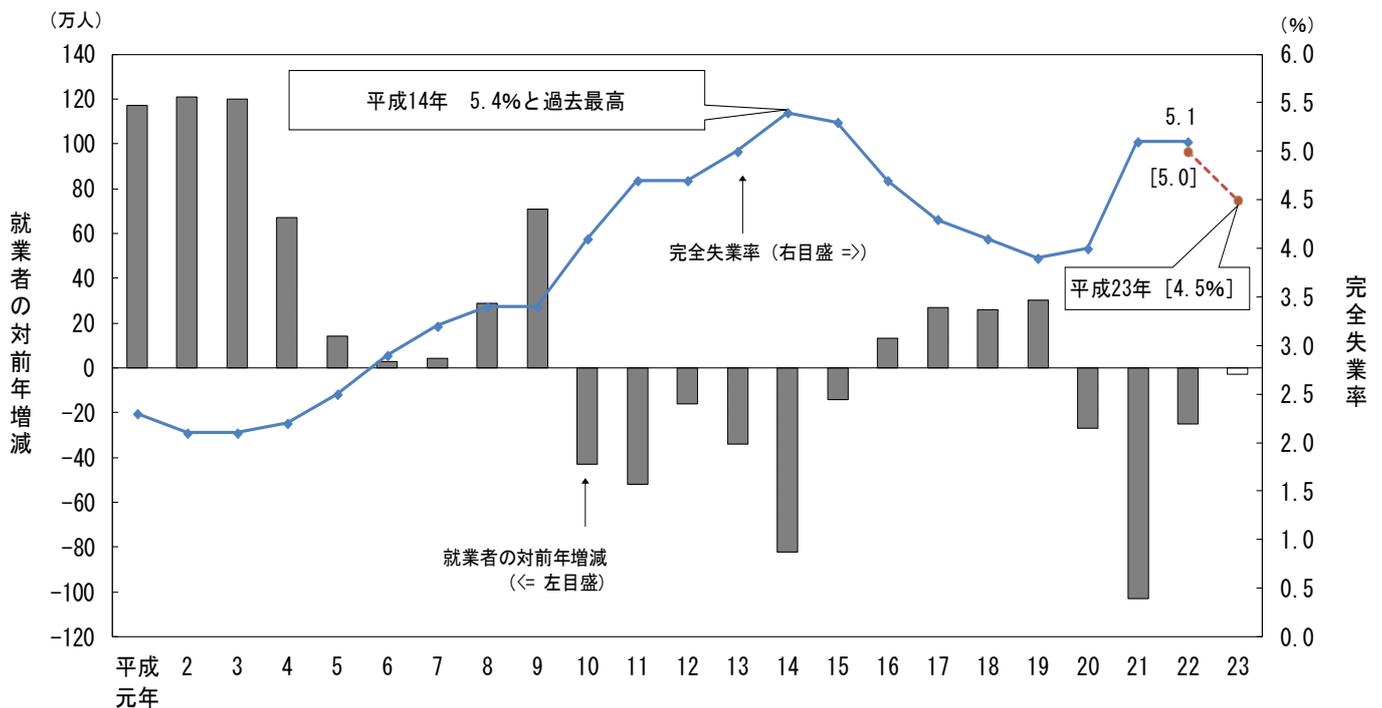
(主な産業別の動向)	(就業者数)	(対前年増減)
製造業	997 万人と、	7 万人減少
宿泊業、飲食サービス業	365 万人と、	7 万人減少
卸売業、小売業	1006 万人と、	3 万人減少
サービス業（他に分類されないもの）	435 万人と、	1 万人減少
建設業	473 万人と、	同数
医療、福祉	648 万人と、	23 万人増加

4. 平成23年平均の非労働力人口は4287万人と、前年に比べ35万人増加

5. 平成23年平均の労働力人口は6261万人と、前年に比べ36万人減少

・労働力人口比率は59.3%

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

平成 23 年の就業状態の動向

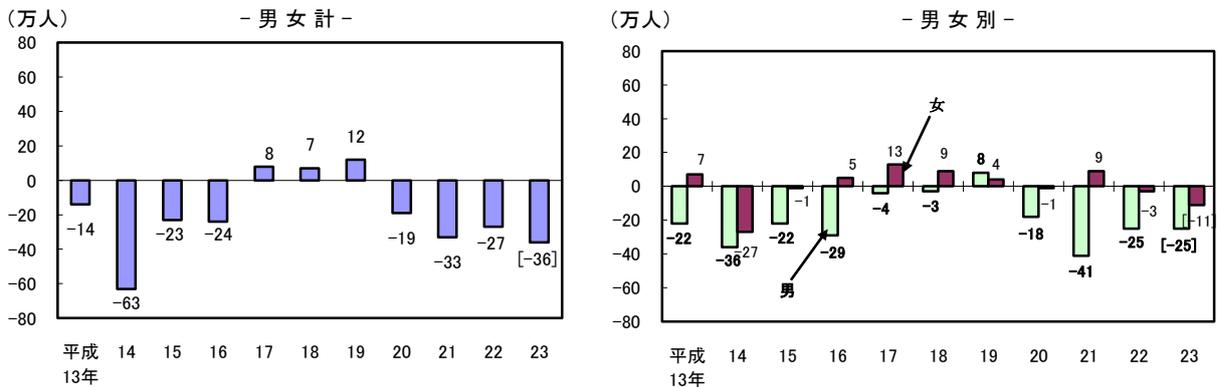
1. 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成23年平均で6261万人となり、前年に比べ36万人の減少となった。

男女別にみると、男性は3629万人と25万人減少となり、女性は2632万人と11万人の減少となった。

(図2 参照)

図2 労働力人口の対前年増減の推移



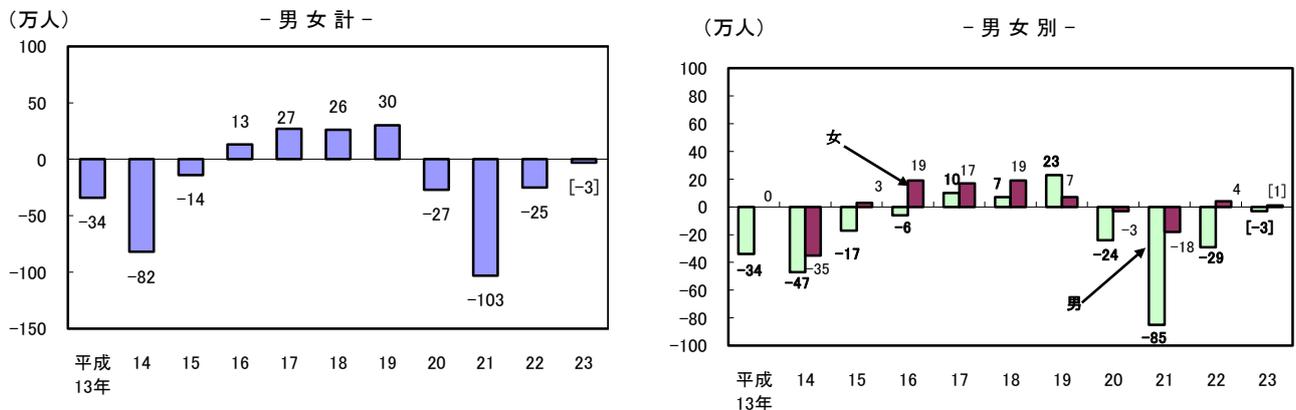
2. 就業者

就業者は、平成23年平均で5977万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。

男女別にみると、男性は3454万人と3万人の減少、女性は2523万人と1万人の増加となった。

(図3 参照)

図3 就業者の対前年増減の推移



平成23年の[]内の対前年増減は、22年の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較になっている。

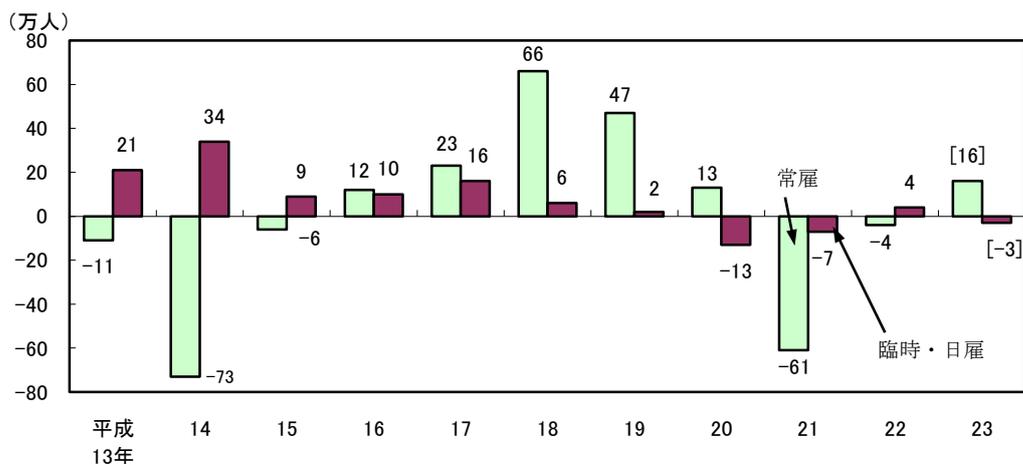
3. 非農林業雇用者

雇用者のうち非農林業雇用者は平成23年平均で5195万人となり、前年に比べ14万人の増加となった。

このうち、常雇は4485万人となり、16万人の増加となった。また、臨時・日雇は710万人となり、3万人の減少となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成23年平均で86.3%となり、前年と同率となった。(図4 参照)

図4 常雇,臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移

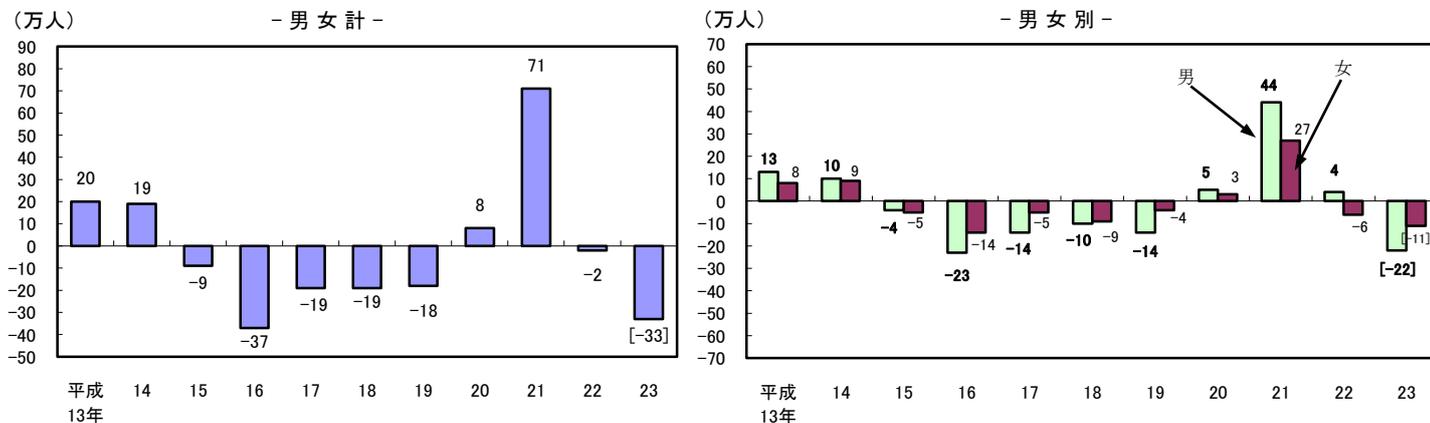


4. 完全失業者

完全失業者は、平成23年平均で284万人となり、前年に比べ33万人の減少となった。

男女別にみると、男性は175万人と22万人の減少、女性は109万人と11万人の減少となった。(図5 参照)

図5 完全失業者の対前年増減の推移



平成23年の[]内の対前年増減は、22年の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較になっている。

5. 完全失業率

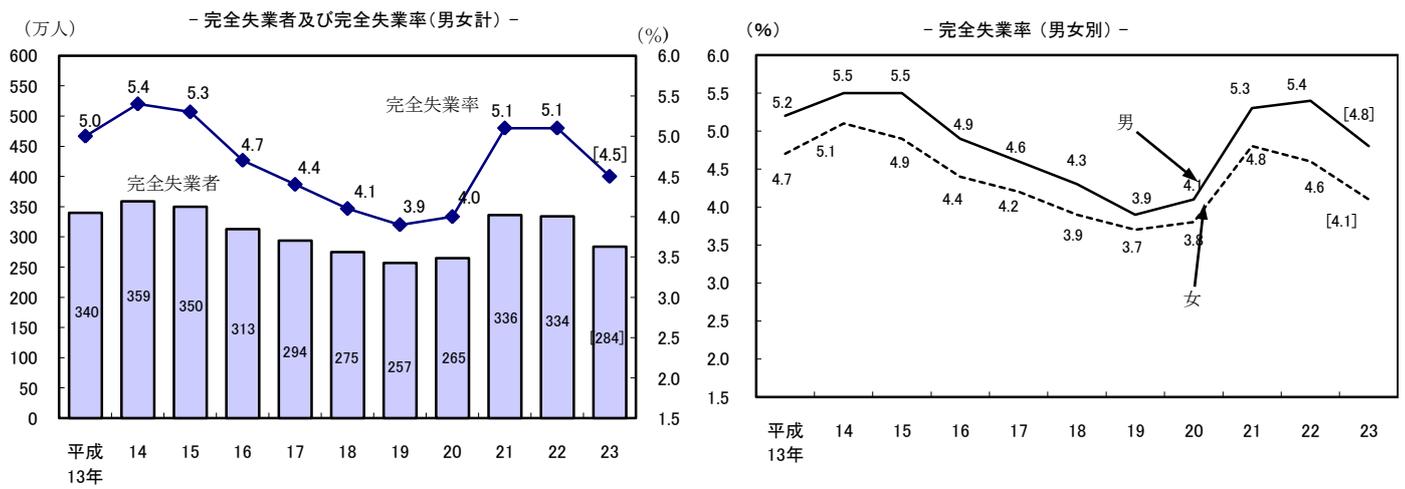
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成23年平均で4.5%となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.8%と0.6ポイントの低下、女性は4.1%と0.4ポイントの低下となった。

なお、完全失業率の男女差は0.7ポイントとなった。

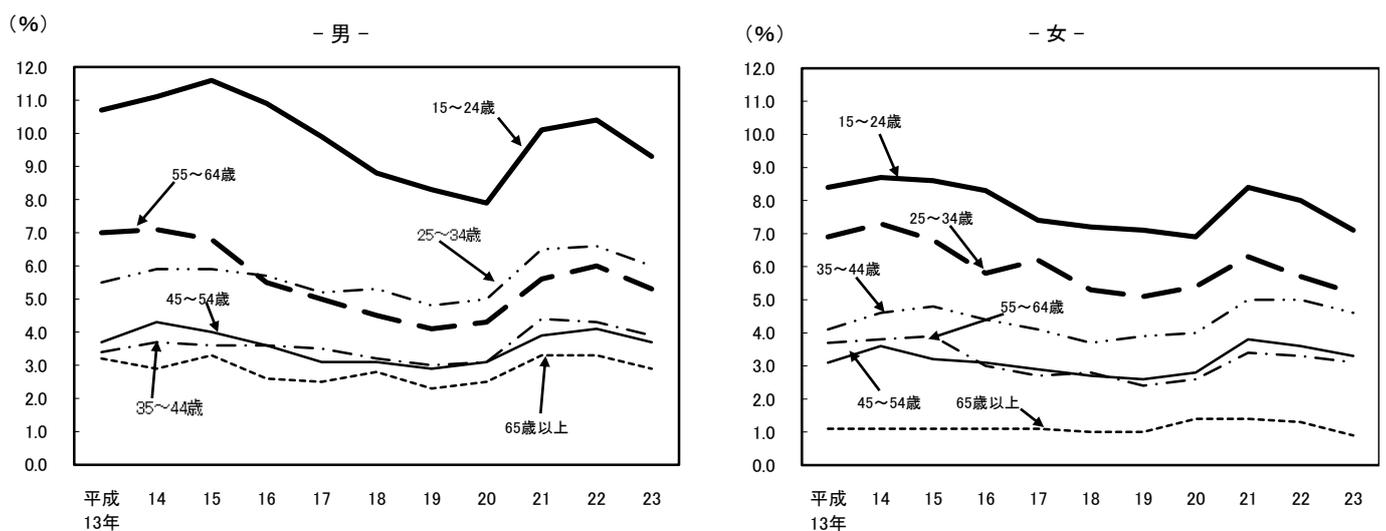
(図6,図7 参照)

図6 完全失業者及び完全失業率の推移



平成23年の[]内の実数・比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図7 年齢階級別完全失業率の推移



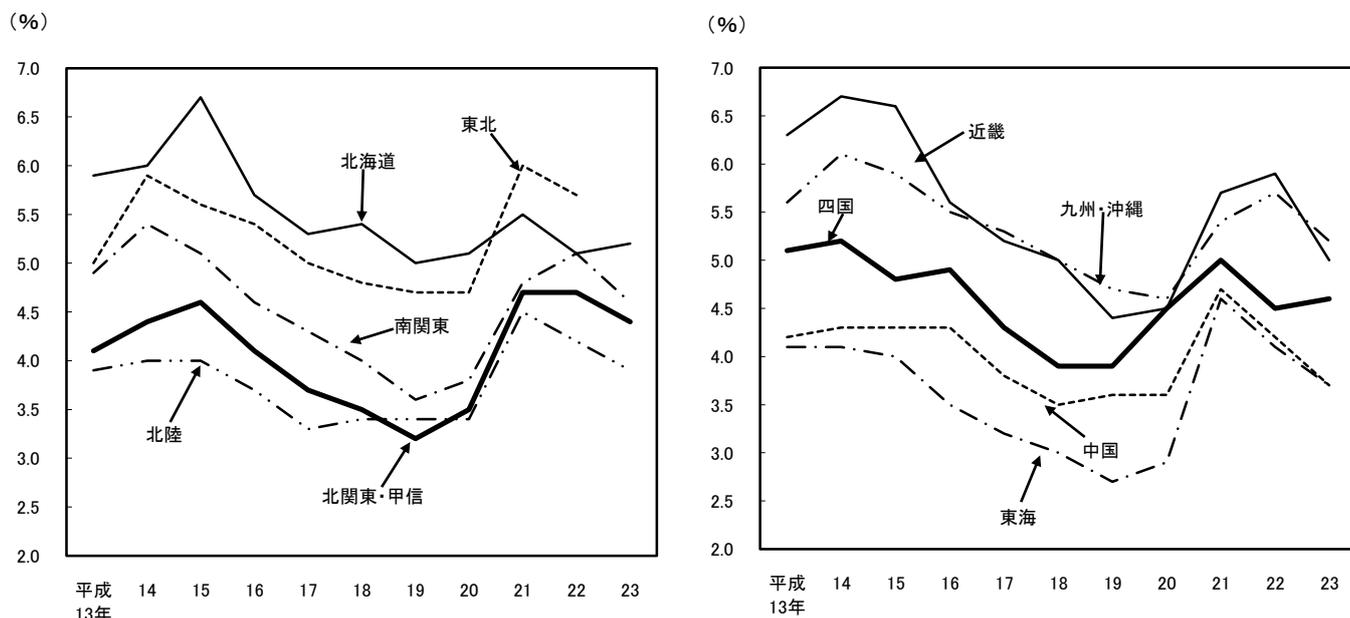
6 地域別（9地域）に見た完全失業率

平成23年平均の完全失業率は、7地域（南関東、北関東・甲信、北陸、東海、中国及び九州・沖縄）で前年に比べ低下、2地域（北海道及び四国）で上昇となった。

地域別完全失業率は、北海道及び九州・沖縄が5.2%と最も高く、次いで近畿が5.0%、南関東及び四国が4.6%などとなっている。一方、東海及び中国が3.7%と最も低く、次いで北陸が3.9%、北関東・甲信が4.4%などとなっています。

(図8 参照)

図8 地域別完全失業率の推移



注) 平成23年結果は、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった東北地域を除く9地域を公表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

平成23年平均 (岩手県, 宮城県及び福島県を除く)		(万人)								
	数	男			女			計		
		実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)
15歳以上人口		10552	-3	-0.0	5097	-4	-0.1	5455	1	0.0
〔就業状態〕										
労働力人口		6261	-36	-0.6	3629	-25	-0.7	2632	-11	-0.4
就業者		5977	-3	-0.1	3454	-3	-0.1	2523	1	0.0
自営業		535	-14	-2.6	401	-10	-2.4	134	-4	-2.9
家族従業員		174	-1	-0.6	33	2	6.5	141	-3	-2.1
雇用者		5244	13	0.2	3007	5	0.2	2237	8	0.4
完全失業者		284	-33	-10.4	175	-22	-11.2	109	-11	-9.2
非労働力人口		4287	35	0.8	1466	22	1.5	2821	13	0.5
〔主な産業別就業者〕										
農業, 林業		207	-4	-1.9	124	0	0.0	83	-5	-5.7
建設業		473	0	0.0	407	0	0.0	66	0	0.0
製造業		997	-7	-0.7	702	-5	-0.7	295	-2	-0.7
情報通信業		185	-7	-3.6	137	-7	-4.9	48	0	0.0
運輸業, 郵便業		334	-1	-0.3	274	2	0.7	60	-4	-6.3
卸売業, 小売業		1006	-3	-0.3	501	-4	-0.8	505	0	0.0
業		199	6	3.1	135	7	5.5	65	1	1.6
宿泊業, 飲食サービス業		365	-7	-1.9	142	-5	-3.4	223	-1	-0.4
生活関連サービス業, 娯楽業		231	2	0.9	94	1	1.1	137	0	0.0
教育, 学習支援業		280	6	2.2	124	1	0.8	156	4	2.6
医療, 福祉		648	23	3.7	159	9	6.0	489	15	3.2
サービス業(他に分類されないもの)		435	-1	-0.2	255	-1	-0.4	179	-2	-1.1
公務		210	1	0.5	162	2	1.3	48	-2	-4.0
〔主な産業別雇用者〕										
農業, 林業		49	-1	-2.0	28	1	3.7	21	-2	-8.7
建設業		385	1	0.3	327	1	0.3	58	0	0.0
製造業		948	-5	-0.5	673	-5	-0.7	275	-1	-0.4
情報通信業		177	-7	-3.8	131	-7	-5.1	46	0	0.0
運輸業, 郵便業		320	-1	-0.3	261	2	0.8	59	-3	-4.8
卸売業, 小売業		903	3	0.3	445	0	0.0	458	2	0.4
業		153	7	4.8	101	6	6.3	51	0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業		301	-3	-1.0	112	-3	-2.6	189	0	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業		176	2	1.1	72	2	2.9	104	0	0.0
教育, 学習支援業		254	6	2.4	118	1	0.9	136	4	3.0
医療, 福祉		618	25	4.2	140	10	7.7	478	15	3.2
サービス業(他に分類されないもの)		395	-2	-0.5	230	0	0.0	165	-2	-1.2
公務		210	1	0.5	162	2	1.3	48	-2	-4.0
〔従業者規模(非農林業雇用者)〕										
総数		5195	14	0.3	2978	3	0.1	2216	9	0.4
1～29人規模		1511	-2	-0.1	824	-2	-0.2	687	1	0.1
30～499人規模		1780	-10	-0.6	996	-10	-1.0	783	-1	-0.1
500人以上規模		1400	21	1.5	866	13	1.5	535	9	1.7
〔求職理由別完全失業者〕										
定年又は雇用契約の満了		31	-3	-8.8	22	-2	-8.3	9	0	*
勤め先や事業の都合		75	-21	-21.9	52	-15	-22.4	22	-7	-24.1
自分や家族の都合		97	-3	-3.0	57	-1	-1.7	40	-1	-2.4
学校を卒業したから		15	0	0.0	9	-1	-10.0	6	1	*
収入を得る必要が生じたから		37	-7	-15.9	18	-2	-10.0	20	-3	-13.0
その他		24	0	0.0	14	-1	-6.7	10	0	0.0
〔完全失業率(%)〕										
総数		4.5	-0.5	...	4.8	-0.6	...	4.1	-0.4	...
15～24歳		8.2	-0.9	...	9.3	-1.2	...	7.1	-0.9	...
25～34歳		5.7	-0.6	...	6.0	-0.6	...	5.2	-0.6	...
35～44歳		4.2	-0.4	...	3.9	-0.4	...	4.6	-0.4	...
45～54歳		3.5	-0.4	...	3.7	-0.3	...	3.3	-0.3	...
55～64歳		4.4	-0.5	...	5.3	-0.7	...	3.1	-0.2	...
65歳以上		2.2	-0.3	...	2.9	-0.3	...	0.9	-0.5	...
〔労働力人口比率(%)〕										
総数		59.3	-0.4	...	71.2	-0.4	...	48.2	-0.3	...
〔就業率(%)〕										
総数		56.6	-0.1	...	67.8	0.0	...	46.3	0.1	...

※ 統計表中の「*」は、分母が小さいため比率を計算していない。

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち							
					雇用者	完全失業者						
実数	北海道	平成17年	491	281	266	229	15	209	57.2	54.2	5.3	3.3
		18	489	278	263	229	15	211	56.9	53.8	5.4	3.4
		19	488	278	264	228	14	210	57.0	54.1	5.0	3.4
		20	486	277	263	229	14	210	57.0	54.1	5.1	3.4
		21	484	275	260	228	15	209	56.8	53.7	5.5	3.4
		22	483	274	260	228	14	209	56.7	53.8	5.1	3.5
	23	482	271	257	228	14	211	56.2	53.3	5.2	2.7	
	東 北	平成17年	834	498	473	389	25	336	59.7	56.7	5.0	3.4
		18	831	497	473	393	24	334	59.8	56.9	4.8	3.4
		19	824	491	469	390	23	332	59.6	56.9	4.7	2.8
		20	820	486	462	385	23	334	59.3	56.3	4.7	3.5
		21	816	480	451	378	29	335	58.8	55.3	6.0	4.1
		22	813	476	450	377	27	336	58.5	55.4	5.7	4.2
	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南 関 東	平成17年	2980	1840	1760	1558	80	1136	61.7	59.1	4.3	2.4
		18	2995	1843	1770	1578	73	1149	61.5	59.1	4.0	2.3
		19	3034	1884	1816	1625	68	1147	62.1	59.9	3.6	1.8
		20	3049	1891	1820	1634	71	1156	62.0	59.7	3.8	2.1
		21	3060	1889	1798	1618	91	1170	61.7	58.8	4.8	2.8
		22	3068	1887	1790	1615	96	1179	61.5	58.3	5.1	2.9
	23	3077	1880	1793	1619	86	1197	61.1	58.3	4.6	2.6	
	北 関 東 ・ 甲 信	平成17年	869	541	521	428	20	327	62.3	60.0	3.7	2.4
		18	869	545	527	434	19	323	62.7	60.6	3.5	2.4
19		865	537	520	431	17	327	62.1	60.1	3.2	1.9	
20		864	536	517	434	19	327	62.0	59.8	3.5	1.9	
21		863	532	507	428	25	331	61.6	58.7	4.7	3.0	
22		863	529	504	427	25	334	61.3	58.4	4.7	3.0	
23	862	525	503	428	23	336	60.9	58.4	4.4	2.5		
北 陸	平成17年	480	299	288	240	10	181	62.3	60.0	3.3	2.9	
	18	479	296	286	245	10	183	61.8	59.7	3.4	2.0	
	19	475	293	283	243	10	182	61.7	59.6	3.4	1.9	
	20	474	291	281	242	10	183	61.4	59.3	3.4	2.0	
	21	473	287	275	238	13	185	60.7	58.1	4.5	3.0	
	22	472	287	275	239	12	185	60.8	58.3	4.2	3.0	
23	471	285	275	242	11	185	60.5	58.4	3.9	2.0		
東 海	平成17年	1280	811	784	665	26	469	63.4	61.3	3.2	1.9	
	18	1285	813	789	679	24	472	63.3	61.4	3.0	1.9	
	19	1294	819	796	691	22	474	63.3	61.5	2.7	1.6	
	20	1300	818	794	689	24	481	62.9	61.1	2.9	1.9	
	21	1303	812	776	674	37	490	62.3	59.6	4.6	3.2	
	22	1303	808	775	677	33	495	62.0	59.5	4.1	2.9	
23	1301	801	771	677	30	500	61.6	59.3	3.7	2.2		
近 畿	平成17年	1796	1041	987	834	54	751	58.0	55.0	5.2	3.2	
	18	1796	1045	994	848	52	749	58.2	55.3	5.0	3.2	
	19	1799	1044	998	861	46	754	58.0	55.5	4.4	2.5	
	20	1799	1042	995	862	47	756	57.9	55.3	4.5	2.7	
	21	1798	1036	977	849	59	761	57.6	54.3	5.7	3.4	
	22	1797	1023	962	844	60	773	56.9	53.5	5.9	3.5	
23	1796	1016	965	850	51	779	56.6	53.7	5.0	3.0		
中 国	平成17年	662	395	380	317	15	267	59.7	57.4	3.8	2.6	
	18	661	395	382	323	14	265	59.8	57.8	3.5	2.0	
	19	659	390	376	320	14	268	59.2	57.1	3.6	2.0	
	20	657	384	370	318	14	273	58.4	56.3	3.6	2.6	
	21	656	385	367	318	18	270	58.7	55.9	4.7	3.3	
	22	654	385	369	320	16	269	58.9	56.4	4.2	2.7	
23	652	378	364	315	14	275	58.0	55.8	3.7	2.0		
四 国	平成17年	355	207	198	156	9	148	58.3	55.8	4.3	2.4	
	18	354	207	199	159	8	147	58.5	56.2	3.9	2.4	
	19	351	205	197	157	8	146	58.4	56.1	3.9	2.4	
	20	349	201	193	153	9	148	57.6	55.3	4.5	3.7	
	21	348	199	189	155	10	149	57.2	54.3	5.0	2.5	
	22	346	198	188	156	9	148	57.2	54.3	4.5	3.8	
23	345	197	188	157	9	148	57.1	54.5	4.6	2.7		
九 州 ・ 沖 縄	平成17年	1261	738	699	575	39	522	58.5	55.4	5.3	3.4	
	18	1261	738	701	583	37	522	58.5	55.6	5.0	3.1	
	19	1254	727	693	579	34	526	58.0	55.3	4.7	2.8	
	20	1252	724	691	578	33	527	57.8	55.2	4.6	2.7	
	21	1250	721	681	574	39	529	57.7	54.5	5.4	3.5	
	22	1249	725	684	579	41	523	58.0	54.8	5.7	3.5	
23	1248	725	687	582	38	523	58.1	55.0	5.2	3.5		

北 海 道：北海道
 東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南 関 東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北 関 東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北 陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

注) 平成23年結果は、東日本大震災の影響により東北地域を除く9地域を公表

15 歳 以 上 人 口

		15 歳 以 上 人 口	労 働 力 人 口				非 労 働 力 人 口	労 働 力 人 口 比 率 (%)	就 業 率 (%)	完 全 失 業 率 (%)	う ち 世 帯 主 (%)	
			総 数	就 業 者	完 全 失 業 者							
					う ち 雇 用 者	完 全 失 業 者						
対 前 年 増 減	北 海 道	平成17年	-1	0	1	0	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	-0.9
		18	-2	-3	-3	0	0	2	-0.3	-0.4	0.1	0.1
		19	-1	0	1	-1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0
		20	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
		21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
		22	-1	-1	0	0	-1	0	-0.1	0.1	-0.4	0.1
	23	-1	-3	-3	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8	
	東 北	平成17年	-3	0	2	1	-2	-3	0.2	0.4	-0.4	-0.5
		18	-3	-1	0	4	-1	-2	0.1	0.2	-0.2	0.0
		19	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
		20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
		21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
		22	-3	-4	-1	-1	-2	1	-0.3	0.1	-0.3	0.1
	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	南 関 東	平成17年	15	0	4	8	-4	16	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
		18	15	3	10	20	-7	13	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
		19	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
		20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
		21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
		22	8	-2	-8	-3	5	9	-0.2	-0.5	0.3	0.1
	23	9	-7	3	4	-10	18	-0.4	0.0	-0.5	-0.3	
	北 関 東 ・ 甲 信	平成17年	1	1	2	2	-2	0	0.1	0.2	-0.4	-0.4
		18	0	4	6	6	-1	-4	0.4	0.6	-0.2	0.0
19		-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	
20		-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0	
21		-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1	
22		0	-3	-3	-1	0	3	-0.3	-0.3	0.0	0.0	
23	-1	-4	-1	1	-2	2	-0.4	0.0	-0.3	-0.5		
北 陸	平成17年	0	1	2	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	18	-1	-3	-2	5	0	2	-0.5	-0.3	0.1	-0.9	
	19	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1	
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
	22	-1	0	0	1	-1	0	0.1	0.2	-0.3	0.0	
23	-1	-2	0	3	-1	0	-0.3	0.1	-0.3	-1.0		
東 海	平成17年	5	6	7	8	-2	-1	0.3	0.4	-0.3	-0.4	
	18	5	2	5	14	-2	3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	
	19	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3	
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
	22	0	-4	-1	3	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
23	-2	-7	-4	0	-3	5	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7		
近 畿	平成17年	0	1	5	4	-4	0	0.1	0.3	-0.4	-0.2	
	18	0	4	7	14	-2	-2	0.2	0.3	-0.2	0.0	
	19	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
	22	-1	-13	-15	-5	1	12	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
23	-1	-7	3	6	-9	6	-0.3	0.2	-0.9	-0.5		
中 国	平成17年	0	1	3	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	0.1	
	18	-1	0	2	6	-1	-2	0.1	0.4	-0.3	-0.6	
	19	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0	
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6	
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7	
	22	-2	0	2	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
23	-2	-7	-5	-5	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7		
四 国	平成17年	-1	1	2	1	-1	-3	0.4	0.7	-0.6	-1.3	
	18	-1	0	1	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0	
	19	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3	
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
	22	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
23	-1	-1	0	1	0	0	-0.1	0.2	0.1	-1.1		
九 州 ・ 沖 縄	平成17年	1	-2	-1	8	-2	3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	
	18	0	0	2	8	-2	0	0.0	0.2	-0.3	-0.3	
	19	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
	22	-1	4	3	5	2	-6	0.3	0.3	0.3	0.0	
23	-1	0	3	3	-3	0	0.1	0.2	-0.5	0.0		

万 人 ・ ポ イ ン ト)

東 海: 岐 阜 県, 静 岡 県, 愛 知 県, 三 重 県
 畿: 滋 賀 県, 京 都 府, 大 阪 府, 兵 庫 県, 奈 良 県, 和 歌 山 県
 中 国: 鳥 取 県, 島 根 県, 岡 山 県, 広 島 県, 山 口 県

四 国: 徳 島 県, 香 川 県, 愛 媛 県, 高 知 県
 九 州 ・ 沖 縄: 福 岡 県, 佐 賀 県, 長 崎 県, 熊 本 県, 大 分 県,
 宮 崎 県, 鹿 児 島 県, 沖 縄 県

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調 査 産 業 計 平 均 賃 金	1) 賃 金 指 数		1) 調 査 産 業 計 雇 用 指 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 19 年(度)	784 038	347 102	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 080	347 669	286 287	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
21	772 401	349 612	258 278	92.5	92.3	101.0	0.41	29.8	
22	764 456	321 909	265 465	95.2	95.7	97.9	0.54	32.4	
23	758 614	322 625	
平成 23 . 3	762 279	321 657	243 210	87.1	87.4	95.6	r) 0.58	34.9	
4	759 948	321 009	239 631	85.8	85.7	97.9	0.60	30.9	
5	760 197	322 326	239 254	85.7	85.6	97.5	r) 0.61	35.4	
6	759 849	322 531	411 999	147.6	147.7	97.3	0.58	34.0	
7	759 619	322 641	280 283	100.4	100.6	99.3	0.60	29.8	
8	759 295	322 706	241 975	86.7	86.5	99.3	r) 0.61	31.3	
9	758 887	322 647	238 120	85.3	85.2	98.6	r) 0.61	34.1	
10	758 614	322 625	239 085	85.6	85.4	98.9	r) 0.61	37.1	
11	758 298	322 301	233 319	83.6	84.0	98.7	r) 0.60	37.5	
12	757 914	322 668	476 125	170.6	170.8	98.8	0.59	36.9	
平成 24 . 1	757 562	322 145	0.60	23.3	
2	756 844	322 016	
3	756 210	321 499	
備 考	21年以前は、翌年3月31日現在の住民基本台帳人口要覧、 22年以降は10月1日現在の国勢調査又は推計人口。 各月は1日現在の推計人口。		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関 連 ペ ー ジ	32・33		54～61				62		

	物 価 家 計						
	2) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	2) 実質実収入指数
	円		円	円	円	円	
平成 19 年(度)	100.2	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	89.4
20	101.6	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	93.6
21	100.6	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	95.0
22	100.0	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	100.0
23	99.6	314 149	22.2	573 863	340 706	111 472	99.9
平成 23 . 3	99.6	369 202	18.8	496 503	418 383	23 378	86.4
4	100.0	353 207	18.9	567 925	393 412	31 474	98.4
5	99.8	304 758	22.2	456 768	325 911	4 717	79.3
6	99.5	287 986	21.7	872 618	281 957	418 452	152.0
7	99.5	290 226	23.8	590 662	298 761	117 956	102.9
8	99.7	294 152	23.4	467 454	326 575	47 213	81.3
9	99.8	271 350	26.4	444 166	315 920	66 893	77.1
10	99.6	298 161	24.1	516 573	344 685	88 625	89.9
11	99.3	298 211	24.2	417 133	338 617	△ 32 090	72.8
12	99.5	329 855	26.5	1 044 740	386 791	409 828	182.0
平成 24 . 1	99.5	345 132	21.3	448 556	426 108	△ 11 891	78.1
2
3
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局						
関 連 ペ ー ジ	34～41		42・43				

主 要 指 標

指数 : 1) 平成17年=100

2) 平成22年=100

商 鋳 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鋳工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鋳業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	平成 19 年(度)
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	4 520	2 488 505	1 509 393	21
84.6	90.8	84.5	72 919	4 790	2 483 713	1 480 310	22
...	72 099	23
87.5	90.1	87.6	5 844	385	2 483 713	1 480 310	平成 23 . 3
75.6	93.5	75.3	5 752	373	2 541 439	1 450 479	4
75.7	92.7	75.3	5 797	355	2 532 311	1 436 392	5
79.4	104.6	79.0	5 652	346	2 571 048	1 434 389	6
75.8	82.6	75.7	6 500	408	2 560 124	1 438 899	7
89.3	103.1	89.2	5 809	427	2 527 172	1 429 693	8
75.7	83.8	75.5	5 443	412	2 504 499	1 433 544	9
73.9	85.5	73.7	5 925	353	2 503 340	1 423 496	10
82.7	91.7	82.6	5 701	328	2 544 074	1 425 533	11
78.9	87.6	78.6	7 969	362	2 558 918	1 438 437	12
...	441	2 515 738	1 423 999	平成 24 . 1
...	2
...	3

季節調整指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備考
高知県統計課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資料出所
50~53	63	63	64	関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交通事故				
野菜計		果実計			総数	件数	死傷者		
数量	価格	数量	価格	総数			総数	死者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	
37 642	255	18 394	322	553 148	3 692	4 242	52	4 190	
...	3 408	3 928	46	3 882	
3 188	257	1 590	309	553 148	301	349	6	343	
3 404	236	1 222	375	553 705	273	304	4	300	
3 421	214	1 186	389	553 955	258	292	3	289	
2 966	246	1 130	357	554 548	269	305	4	301	
2 752	260	1 240	397	555 458	281	316	3	313	
2 965	223	1 483	377	555 567	302	356	4	352	
3 050	250	1 342	333	556 627	223	260	4	256	
3 575	240	1 564	324	556 953	303	359	4	355	
3 483	207	1 411	293	557 270	303	361	5	356	
3 403	279	1 821	369	557 468	339	400	3	397	
2 849	290	1 328	290	558 174	230	255	3	252	
...	257	282	7	275	
...	

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備考
中国四国農政局 高知地域センター農政推進グループ	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資料出所
66	67	67	関連ページ

高知県推計人口及び人口動態

	推計人口（平成24年3月1日）									推計 世帯数
	総数	男	女	年齢別人口(3区分)			割合(%)			
				15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
県計	756,210	355,192	401,018	91,044	443,218	221,948	12.0	58.6	29.4	321,499
市計	613,588	288,152	325,436	76,872	368,907	167,809	12.5	60.1	27.3	262,058
郡計	142,622	67,040	75,582	14,172	74,311	54,139	9.9	52.1	38.0	59,441
高知市	342,395	159,202	183,193	45,278	213,780	83,337	13.2	62.4	24.3	151,697
室戸市	14,721	6,914	7,807	1,182	7,698	5,841	8.0	52.3	39.7	6,908
安芸市	19,189	9,034	10,155	2,087	10,770	6,332	10.9	56.1	33.0	8,044
南国市	48,919	23,201	25,718	6,364	29,669	12,886	13.0	60.6	26.3	19,454
土佐市	28,572	13,662	14,910	3,303	16,598	8,671	11.6	58.1	30.3	10,607
須崎市	24,174	11,809	12,365	2,609	13,708	7,857	10.8	56.7	32.5	8,871
宿毛市	22,318	10,368	11,950	2,707	12,835	6,776	12.1	57.5	30.4	9,257
土佐清水市	15,584	7,186	8,398	1,490	7,829	6,265	9.6	50.2	40.2	7,091
四万十市	35,609	16,767	18,842	4,439	20,272	10,898	12.5	56.9	30.6	14,920
香南市	33,759	16,312	17,447	4,566	19,877	9,316	13.5	58.9	27.6	12,967
香美市	28,348	13,697	14,651	2,847	15,871	9,630	10.0	56.0	34.0	12,242
安芸郡	18,356	8,585	9,771	1,777	9,561	7,018	9.7	52.1	38.2	7,542
東洋町	2,847	1,383	1,464	237	1,434	1,176	8.3	50.4	41.3	1,444
奈半利町	3,474	1,554	1,920	343	1,787	1,344	9.9	51.4	38.7	1,476
田野町	2,841	1,334	1,507	287	1,496	1,058	10.1	52.7	37.2	1,209
安田町	2,895	1,392	1,503	221	1,551	1,123	7.6	53.6	38.8	897
北川村	1,322	615	707	137	642	543	10.4	48.6	41.1	594
馬路村	961	465	496	101	518	342	10.5	53.9	35.6	432
芸西村	4,016	1,842	2,174	451	2,133	1,432	11.2	53.1	35.7	1,490
長岡郡	8,547	3,956	4,591	583	3,931	4,033	6.8	46.0	47.2	3,978
本山町	4,029	1,923	2,106	353	2,068	1,608	8.8	51.3	39.9	1,726
大豊町	4,518	2,033	2,485	230	1,863	2,425	5.1	41.2	53.7	2,252
土佐郡	4,662	2,192	2,470	440	2,221	2,001	9.4	47.6	42.9	2,013
土佐町	4,265	1,992	2,273	403	2,034	1,828	9.4	47.7	42.9	1,803
大川村	397	200	197	37	187	173	9.3	47.1	43.6	210
吾川郡	30,711	14,505	16,206	3,063	16,799	10,849	10.0	54.7	35.3	12,666
いの町	24,515	11,616	12,899	2,570	14,268	7,677	10.5	58.2	31.3	9,663
仁淀川町	6,196	2,889	3,307	493	2,531	3,172	8.0	40.8	51.2	3,003
高岡郡	61,111	28,728	32,383	6,450	31,666	22,995	10.6	51.8	37.6	24,955
中土佐町	7,444	3,476	3,968	714	3,806	2,924	9.6	51.1	39.3	3,150
佐川町	13,754	6,443	7,311	1,592	7,516	4,646	11.6	54.6	33.8	5,365
越知町	6,150	2,811	3,339	544	2,992	2,614	8.8	48.7	42.5	2,586
檮原町	3,884	1,911	1,973	363	1,992	1,529	9.3	51.3	39.4	1,750
日高村	5,288	2,486	2,802	556	2,947	1,785	10.5	55.7	33.8	2,031
津野町	6,233	2,967	3,266	702	3,141	2,390	11.3	50.4	38.3	2,382
四万十町	18,358	8,634	9,724	1,979	9,272	7,107	10.8	50.5	38.7	7,691
幡多郡	19,235	9,074	10,161	1,859	10,133	7,243	9.7	52.7	37.7	8,287
大月町	5,583	2,641	2,942	533	2,822	2,228	9.5	50.5	39.9	2,535
三原村	1,628	772	856	153	800	675	9.4	49.1	41.5	736
黒潮町	12,024	5,661	6,363	1,173	6,511	4,340	9.8	54.2	36.1	5,016

※推計人口は、国勢調査結果を基礎数値とし、住民基本台帳ネットワークシステムの人口(速報値)を使用して計算しています。

※世帯数は、国勢調査結果を基礎数値とし、各市町村の住民基本台帳システムによる数値から計算しています。

高知県推計人口及び人口動態

(平成24年3月1日)

	前 月 中 の 人 口 動 態										増減 総数
	自然動態			社会動態						社会増減数	
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	その他	計	転出者数	その他	計		
県 計	426	911	△ 485	1,376	16	1,392	1,533	7	1,540	△ 148	△ 633
市 計	368	668	△ 300	1,106	13	1,119	1,264	5	1,269	△ 150	△ 450
郡 計	58	243	△ 185	270	3	273	269	2	271	2	△ 183
高 知 市	235	312	△ 77	575	9	584	678	3	681	△ 97	△ 174
室 戸 市	8	22	△ 14	20	1	21	42	-	42	△ 21	△ 35
安 芸 市	5	28	△ 23	21	1	22	39	-	39	△ 17	△ 40
南 国 市	26	58	△ 32	100	-	100	143	-	143	△ 43	△ 75
土 佐 市	17	27	△ 10	52	-	52	52	-	52	-	△ 10
須 崎 市	17	31	△ 14	27	1	28	67	-	67	△ 39	△ 53
宿 毛 市	10	36	△ 26	37	-	37	20	-	20	17	△ 9
土佐清水市	3	32	△ 29	31	-	31	26	-	26	5	△ 24
四万十市	18	50	△ 32	73	1	74	63	1	64	10	△ 22
香 南 市	14	36	△ 22	94	-	94	79	1	80	14	△ 8
香 美 市	15	36	△ 21	76	-	76	55	-	55	21	-
安 芸 郡	6	44	△ 38	32	-	32	43	1	44	△ 12	△ 50
東 洋 町	2	7	△ 5	3	-	3	16	1	17	△ 14	△ 19
奈半利町	1	8	△ 7	10	-	10	8	-	8	2	△ 5
田 野 町	1	7	△ 6	5	-	5	2	-	2	3	△ 3
安 田 町	-	7	△ 7	4	-	4	7	-	7	△ 3	△ 10
北 川 村	-	4	△ 4	3	-	3	3	-	3	-	△ 4
馬 路 村	1	4	△ 3	-	-	-	1	-	1	△ 1	△ 4
芸 西 村	1	7	△ 6	7	-	7	6	-	6	1	△ 5
長 岡 郡	2	19	△ 17	16	-	16	18	-	18	△ 2	△ 19
本 山 町	1	8	△ 7	5	-	5	14	-	14	△ 9	△ 16
大 豊 町	1	11	△ 10	11	-	11	4	-	4	7	△ 3
土 佐 郡	3	10	△ 7	3	-	3	8	-	8	△ 5	△ 12
土 佐 町	3	9	△ 6	3	-	3	6	-	6	△ 3	△ 9
大 川 村	-	1	△ 1	-	-	-	2	-	2	△ 2	△ 3
吾 川 郡	18	44	△ 26	69	1	70	74	1	75	△ 5	△ 31
い の 町	15	34	△ 19	63	1	64	58	1	59	5	△ 14
仁 淀 川 町	3	10	△ 7	6	-	6	16	-	16	△ 10	△ 17
高 岡 郡	23	105	△ 82	125	1	126	95	-	95	31	△ 51
中土佐町	6	15	△ 9	21	-	21	16	-	16	5	△ 4
佐 川 町	5	21	△ 16	23	-	23	18	-	18	5	△ 11
越 知 町	3	11	△ 8	13	1	14	16	-	16	△ 2	△ 10
禰 原 町	-	5	△ 5	5	-	5	7	-	7	△ 2	△ 7
日 高 村	2	7	△ 5	7	-	7	8	-	8	△ 1	△ 6
津 野 町	2	13	△ 11	20	-	20	8	-	8	12	1
四万十町	5	33	△ 28	36	-	36	22	-	22	14	△ 14
幡 多 郡	6	21	△ 15	25	1	26	31	-	31	△ 5	△ 20
大 月 町	2	9	△ 7	4	-	4	8	-	8	△ 4	△ 11
三 原 村	3	2	1	4	-	4	1	-	1	3	4
黒 潮 町	1	10	△ 9	17	1	18	22	-	22	△ 4	△ 13

(注) 住民基本台帳ネットワークシステムの記載数・消除数による人口動態であり、前月推計人口に増減総数を加えても、当月推計人口とは、必ずしも一致しません。

高知市消費者物価指数〈平成24年1月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総務省統計局 平成24年3月2日公表

総合で 99.5 (平成22年=100)

平成24年1月の消費者物価指数は、総合で99.5となりました。前月比は同水準となり、前年同月比は0.2%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は99.4となりました。前月比は0.2%の下落となり、前年同月比は0.2%の下落となりました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は98.5%となりました。前月比は0.2%の下落となり、前年同月比は0.9%の下落となりました。

前月比は同水準

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	家具・家事用品 4.7%	被服及び履物 △5.3%
	食糧 0.7%	教養娯楽 △0.9%
	保健医療 0.3%	住居 △0.1%
	交通・通信 0.3%	光熱・水道 △0.1%
		諸雑費 △0.1%

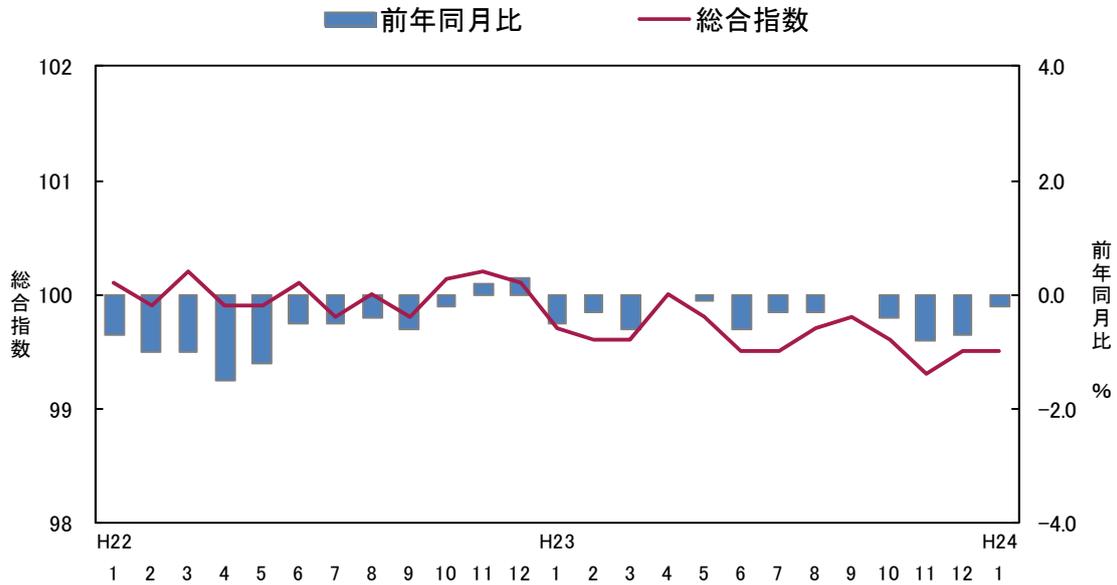
前年同月比は0.2%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 2.9%	教養娯楽 △4.5%
	交通・通信 1.3%	諸雑費 △1.0%
	被服及び履物 1.0%	保健医療 △0.6%
	食料 0.5%	住居 △0.5%
	教育 0.3%	家具・家事用品 △0.3%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2524	2035	677	331	433	424	1440	309	1174	653
平成23年1月	99.7	99.9	99.8	100.1	97.9	97.4	100.0	100.3	97.6	97.2	104.0
平成23年12月	99.5	99.6	99.4	103.1	93.3	103.9	99.1	101.3	97.9	93.7	103.1
平成24年1月	99.5	100.3	99.3	103.0	97.7	98.4	99.3	101.6	97.9	92.8	103.0
前月比 (%)	0.0	0.7	△0.1	△0.1	4.7	△5.3	0.3	0.3	0.0	△0.9	△0.1
前年同月比 (%)	△0.2	0.5	△0.5	2.9	△0.3	1.0	△0.6	1.3	0.3	△4.5	△1.0
寄与度(対前月)	/	0.18	△0.02	△0.01	0.15	△0.24	0.01	0.05	0.00	△0.10	△0.01
寄与度(対前年同月)	/	0.11	△0.11	0.19	△0.01	0.04	△0.03	0.19	0.01	△0.52	△0.07

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

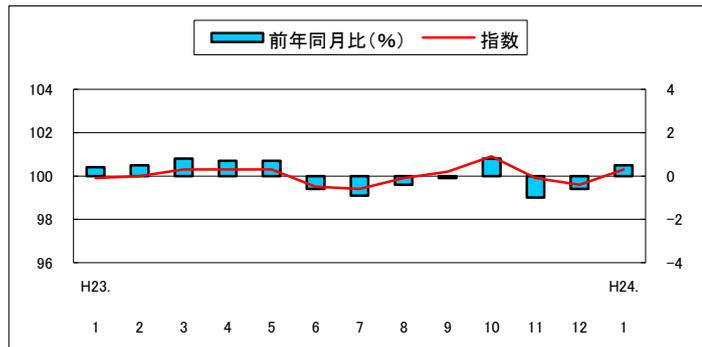
総合指数は平成22年を100として99.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.1%の上昇となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2525	2122	704	345	405	428	1421	334	1145	569
平成23年 1月	99.5	100.0	99.9	100.7	97.1	95.4	99.7	100.0	97.8	96.9	104.0
平成23年 12月	99.4	99.2	99.7	105.6	91.1	102.1	98.6	101.0	97.9	93.9	103.7
平成24年 1月	99.6	101.0	99.6	105.5	94.2	96.1	98.7	101.3	98.0	92.9	103.5
前月比 (%)	0.2	1.8	△ 0.1	△ 0.1	3.4	△ 5.9	0.1	0.3	0.1	△ 1.1	△ 0.1
前年同月比 (%)	0.1	1.0	△ 0.3	4.7	△ 2.9	0.7	△ 1.1	1.3	0.2	△ 4.1	△ 0.5
寄与度(前月比)	/	0.47	△ 0.01	△ 0.01	0.11	△ 0.24	0.00	0.04	0.00	△ 0.12	△ 0.01
寄与度(前年同月比)	/	0.24	△ 0.06	0.34	△ 0.10	0.03	△ 0.05	0.18	0.01	△ 0.45	△ 0.03

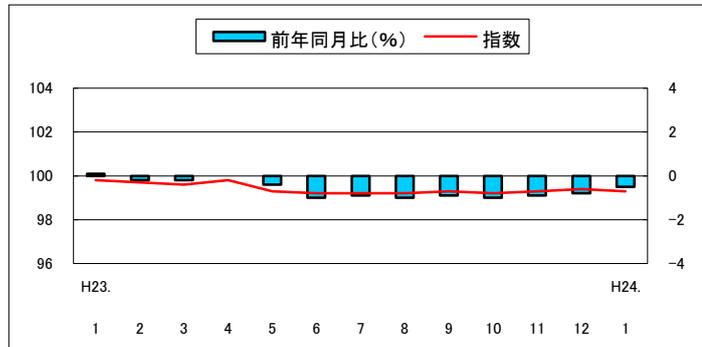
(1) 食料指数 100.3

前月比 (+) 0.7 %
前年同月比 (+) 0.5 %



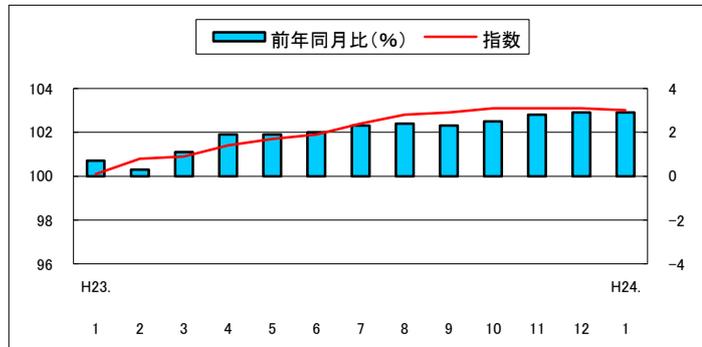
(2) 住居指数 99.3

前月比 (△) 0.1 %
前年同月比 (△) 0.5 %



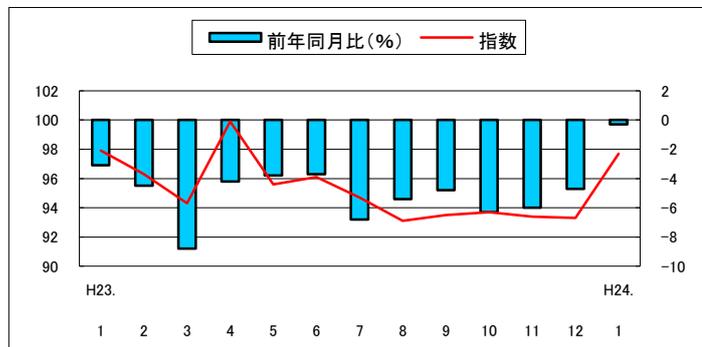
(3) 光熱・水道指数 103.0

前月比 (△) 0.1 %
前年同月比 (+) 2.9 %



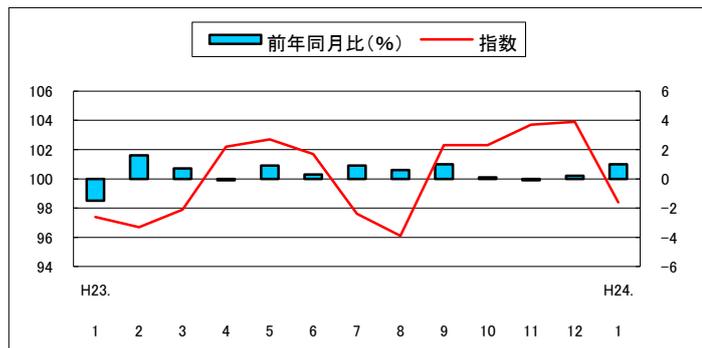
(4) 家具・家事用品指数 97.7

前月比 (+) 4.7 %
前年同月比 (△) 0.3 %



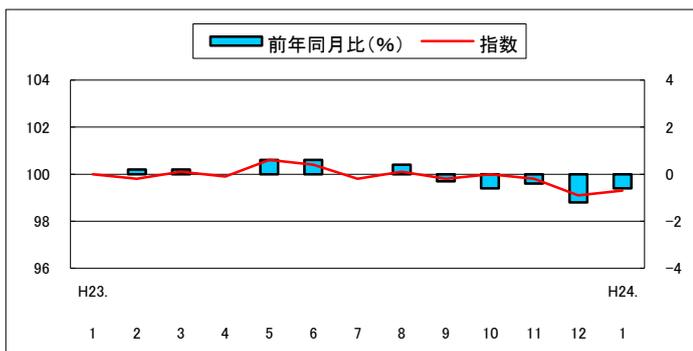
(5) 被服及び履物指数 98.4

前月比 (△) 5.3 %
前年同月比 (+) 1.0 %



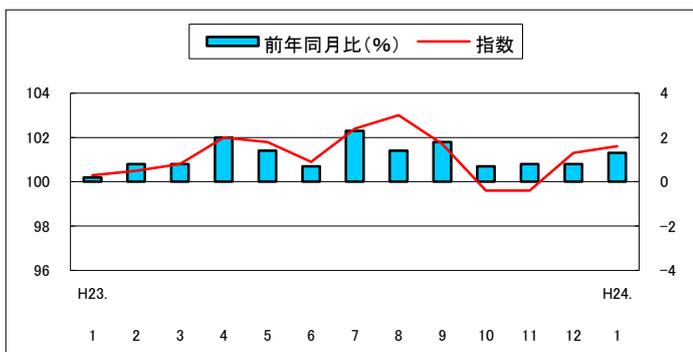
(6) 保健医療指数 99.3

前月比(+) 0.3%
前年同月比(△) 0.6%



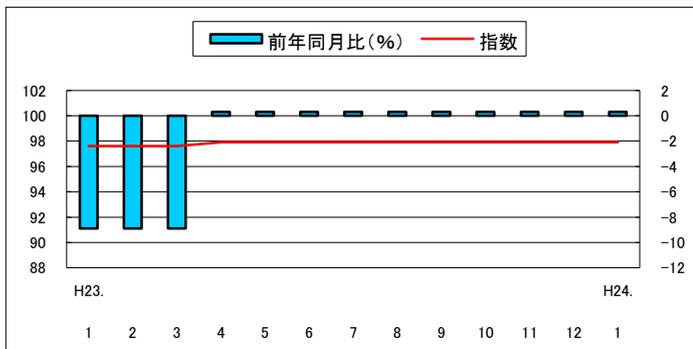
(7) 交通・通信指数 101.6

前月比(+) 0.3%
前年同月比(+) 1.3%



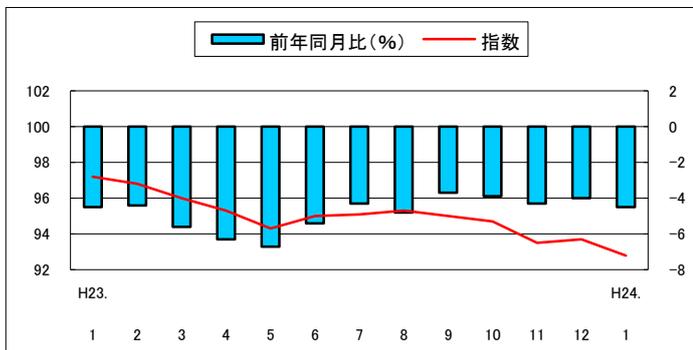
(8) 教育指数 97.9

前月比 0.0%
前年同月比(+) 0.3%



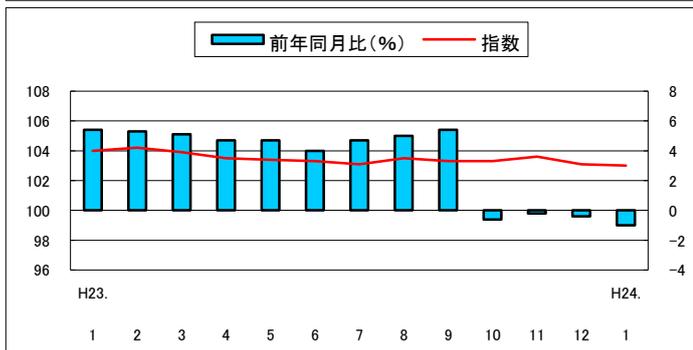
(9) 教養娯楽指数 92.8

前月比(△) 0.9%
前年同月比(△) 4.5%



(10) 諸雑費指数 103.0

前月比(△) 0.1%
前年同月比(△) 1.0%



高知市中分類指数

(平成22年=100)

中分類	ウエイト	平成 23年 平均	平成 23年 1月	平成 23年 12月	平成 24年 1月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.6	99.7	99.5	99.5	0.0	△0.2
食料	2524	100.0	99.9	99.6	100.3	0.7	0.5
穀類	200	98.3	97.1	102.2	101.7	△0.5	4.8
魚介類	214	102.5	100.1	104.3	104.2	0.0	4.1
肉類	182	100.3	98.6	99.9	100.6	0.8	0.9
乳卵類	90	99.8	99.7	97.3	98.5	1.2	△0.9
野菜・海藻	233	102.4	99.3	101.8	103.8	1.9	1.1
果物	100	96.1	102.6	74.3	91.5	23.1	△9.4
油脂・調味料	95	100.2	104.1	100.1	100.7	0.7	2.6
菓子類	205	98.1	100.9	96.9	94.4	△2.5	△6.0
調理食品	318	99.1	101.0	101.3	100.5	△0.7	0.3
飲料	134	99.7	98.2	99.4	98.3	△1.0	0.4
酒類	126	98.9	100.4	98.8	101.2	2.4	1.7
外食	626	100.8	100.2	101.0	101.0	0.0	0.9
住居	2035	99.4	99.8	99.4	99.3	△0.1	△0.5
家賃	1778	99.4	99.8	99.3	99.2	△0.1	△0.6
設備修繕・維持	257	99.7	99.7	99.8	99.8	0.0	0.1
光熱・水道	677	102.0	100.1	103.1	103.0	△0.1	2.9
電気代	302	101.7	99.7	103.0	102.7	△0.3	3.0
ガス代	207	102.7	100.3	104.2	104.2	0.0	3.9
他の光熱	18	116.4	105.7	117.8	118.6	0.7	12.2
上下水道料	150	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	331	94.8	100.1	93.3	97.7	4.7	△0.3
家庭用耐久財	124	85.4	99.7	79.8	91.6	14.8	△4.4
室内装備品	19	104.7	100.3	111.3	110.7	△0.6	13.9
寝具類	32	103.7	105.7	100.4	102.9	2.5	0.6
家事雑貨	63	99.3	100.0	102.3	101.0	△1.3	3.1
家事用消耗品	67	99.0	97.9	98.7	98.9	0.2	△0.2
家事サービス	26	99.6	95.8	99.4	99.4	0.0	△0.6
被服及び履物	433	100.4	97.4	103.9	98.4	△5.3	1.0
衣料	187	101.0	98.8	104.1	97.3	△6.5	△1.5
和服	4	103.2	100.0	98.9	98.9	0.0	△1.1
洋服	183	101.0	98.7	104.2	97.3	△6.7	△1.5
シャツ・セーター・下着類	140	99.1	94.9	104.5	96.6	△7.5	1.8
シャツ・セーター類	107	99.4	93.6	106.7	96.2	△9.9	2.8
下着類	33	98.2	99.2	97.1	97.9	0.9	△1.3
履物類	49	98.6	96.5	100.2	100.0	△0.2	3.6
他の被服類	34	104.9	100.1	107.7	107.7	0.0	7.6
被服関連サービス	22	100.2	100.1	101.2	101.2	0.0	1.1

高知市消費者物価指数

(平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く 総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを 除く総合	
指	平成19年平均	100.2	96.0	100.0	98.8	111.6	101.2	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6	
	20	101.6	99.1	99.5	102.8	111.2	101.4	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6	
	21	100.6	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7	
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	23	99.6	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9	
数	平成23.	1	99.7	99.9	99.8	100.1	97.9	97.4	100.0	100.3	97.6	97.2	104.0	99.6	99.5
		2	99.6	100.0	99.7	100.8	96.3	96.7	99.8	100.5	97.6	96.8	104.2	99.5	99.1
		3	99.6	100.3	99.6	100.9	94.3	97.9	100.1	100.8	97.6	96.0	103.9	99.5	99.0
		4	100.0	100.3	99.8	101.4	99.9	102.2	99.9	102.0	97.9	95.3	103.5	99.9	99.2
		5	99.8	100.3	99.3	101.7	95.6	102.7	100.6	101.8	97.9	94.3	103.4	99.7	98.9
		6	99.5	99.5	99.2	101.9	96.1	101.7	100.4	100.9	97.9	95.0	103.3	99.5	98.8
		7	99.5	99.4	99.2	102.4	94.7	97.6	99.8	102.4	97.9	95.1	103.1	99.5	98.7
		8	99.7	99.9	99.2	102.8	93.1	96.1	100.1	103.0	97.9	95.3	103.5	99.6	98.8
		9	99.8	100.2	99.3	102.9	93.5	102.3	99.8	101.7	97.9	95.0	103.3	99.7	98.9
		10	99.6	100.9	99.2	103.1	93.7	102.3	100.0	99.6	97.9	94.7	103.3	99.5	98.7
		11	99.3	99.9	99.3	103.1	93.4	103.7	99.8	99.6	97.9	93.5	103.6	99.3	98.7
		12	99.5	99.6	99.4	103.1	93.3	103.9	99.1	101.3	97.9	93.7	103.1	99.6	98.7
		平成24.	1	99.5	100.3	99.3	103.0	97.7	98.4	99.3	101.6	97.9	92.8	103.0	99.4
前 月 比 (%)	平成23.	1	△0.5	△0.3	△0.4	△0.1	0.0	△6.0	△0.3	0.1	0.0	△0.4	0.5	99.6	99.5
		2	△0.1	0.1	△0.1	0.7	△1.6	△0.8	△0.1	0.2	0.0	△0.4	0.2	△0.1	0.3
		3	0.0	0.3	△0.1	0.1	△2.1	1.2	0.2	0.3	0.0	△0.8	△0.3	0.0	△0.1
		4	0.4	0.0	0.2	0.5	1.4	4.4	△0.2	1.2	0.3	△0.7	△0.4	99.9	99.2
		5	△0.2	0.1	△0.5	0.3	△0.1	0.4	0.7	△0.2	0.0	△1.1	△0.1	△0.2	△0.3
		6	△0.3	△0.8	0.0	0.2	0.5	△1.0	△0.2	△0.9	0.0	0.7	△0.1	△0.2	△0.1
		7	0.0	△0.1	0.0	0.4	△1.5	△4.0	△0.6	1.4	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1
		8	0.2	0.5	0.0	0.4	△1.6	△1.5	0.2	0.6	0.0	0.3	0.4	0.1	0.1
		9	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	6.4	△0.3	△1.2	0.0	△0.3	△0.2	0.1	0.1
		10	△0.2	0.7	△0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	△2.1	0.0	△0.3	0.0	△0.2	△0.1
		11	△0.3	△1.0	0.1	0.0	△0.3	1.4	△0.2	0.0	0.0	△1.3	0.3	△0.2	△0.1
		12	0.2	△0.3	0.0	0.0	△0.2	0.2	△0.8	1.7	0.0	0.2	△0.4	0.3	0.0
		平成24.	1	0.0	0.7	△0.1	△0.1	4.7	△5.3	0.3	0.3	0.0	△0.9	△0.1	△0.2
前 年 同 月 比 (%)	平成23.	1	△0.5	0.4	0.1	0.7	△3.1	△1.5	0.0	0.2	△8.9	△4.5	5.4	△0.7	△1.2
		2	△0.3	0.5	△0.2	0.3	△4.5	1.6	0.2	0.8	△8.9	△4.4	5.3	△0.5	△1.1
		3	△0.6	0.8	△0.2	1.1	△8.8	0.7	0.2	0.8	△8.9	△5.6	5.1	△0.8	△1.6
		4	0.0	0.7	0.0	1.9	△4.2	△0.1	0.0	2.0	0.3	△6.3	4.7	△0.1	△0.9
		5	△0.1	0.7	△0.4	1.9	△3.8	0.9	0.6	1.4	0.3	△6.7	4.7	△0.2	△0.3
		6	△0.5	△0.6	△1.0	2.0	△3.7	0.3	0.6	0.7	0.3	△5.4	4.0	△0.5	△1.2
		7	△0.3	△0.9	△0.9	2.3	△6.8	0.9	0.0	2.3	0.3	△4.3	4.7	△0.3	△0.7
		8	△0.3	△0.4	△1.0	2.4	△5.4	0.6	0.4	1.4	0.3	△4.8	5.0	△0.3	△0.9
		9	0.0	△0.1	△0.9	2.3	△4.8	1.0	△0.3	1.8	0.3	△3.7	5.4	0.0	△0.6
		10	△0.4	0.8	△1.0	2.5	△6.3	0.1	△0.6	0.7	0.3	△3.9	△0.6	△0.5	△1.3
		11	△0.8	△1.0	△0.9	2.8	△6.0	△0.1	△0.4	0.8	0.3	△4.3	△0.2	△0.6	△1.3
		12	△0.7	△0.6	△0.8	2.9	△4.7	0.2	△1.2	0.8	0.3	△4.0	△0.4	△0.4	△1.3
		平成24.	1	△0.2	0.5	△0.5	2.9	△0.3	1.0	△0.6	1.3	0.3	△4.5	△1.0	△0.2

高知市消費者物価指数年平均

(平成22年=100)

年	総合	前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総合	食料(酒類を除く) 及びエネルギーを 除く総合
昭和 45	33.4	-	31.1	32.9	34.1	80.0	30.3	40.1	40.1	15.9	40.4	32.7	33.5	-
46	35.8	7.2	33.4	33.9	35.6	84.4	33.5	40.9	42.6	17.5	44.5	34.5	35.9	-
47	37.8	5.5	35.0	37.8	35.9	86.4	35.5	44.5	45.2	18.8	46.4	36.9	38.0	-
48	42.4	12.3	39.8	41.4	36.8	98.1	43.8	43.9	48.9	20.5	51.6	38.9	42.7	-
49	51.6	21.8	49.6	46.8	47.1	127.1	53.0	47.5	58.6	24.3	63.2	44.5	52.0	-
50	57.7	11.7	56.3	49.8	52.3	133.1	56.3	54.5	65.6	31.1	72.7	50.2	58.0	-
51	63.1	9.4	61.4	55.4	57.5	135.6	62.9	58.3	71.9	35.5	76.9	58.7	63.3	-
52	68.8	9.0	65.6	62.5	62.6	142.7	69.4	61.4	83.0	41.0	81.7	62.9	69.2	-
53	71.9	4.4	67.4	69.8	62.0	144.3	73.8	67.0	83.7	45.7	84.7	64.4	72.7	-
54	74.3	3.3	68.8	71.7	63.6	148.3	78.3	67.9	89.4	48.2	86.2	66.0	75.3	-
55	80.1	7.8	74.2	75.1	85.9	161.9	81.8	68.8	95.6	50.8	92.4	72.5	80.6	-
56	83.2	3.9	76.9	77.8	90.3	172.4	85.5	71.3	98.1	53.3	96.8	75.3	83.9	-
57	85.7	2.9	77.9	79.7	94.6	170.0	91.0	73.5	103.3	57.2	98.8	77.1	86.6	-
58	86.5	0.9	79.5	80.9	94.3	172.4	86.7	74.2	102.8	60.0	101.3	79.9	87.4	-
59	88.4	2.2	81.5	82.3	93.6	180.0	88.3	76.6	103.6	61.9	103.3	82.0	89.2	-
60	90.4	2.4	83.7	84.2	94.2	181.1	91.9	81.3	104.9	63.8	105.4	83.1	91.1	-
61	90.8	0.4	84.0	85.1	91.3	180.3	92.6	82.7	104.6	65.4	106.9	84.3	91.6	-
62	90.6	-0.2	83.4	86.9	86.5	177.6	91.8	84.3	104.6	65.8	107.3	84.9	91.6	-
63	91.4	0.8	84.9	88.0	85.0	177.1	92.9	84.2	104.4	66.9	107.6	85.0	92.0	-
平成 元	93.3	2.1	86.7	89.3	84.6	178.7	98.9	85.4	105.8	69.0	109.1	85.0	94.0	-
2	96.3	3.3	91.9	91.5	85.0	177.4	102.7	85.7	106.5	71.3	112.5	86.6	95.9	-
3	98.9	2.7	96.0	92.2	86.4	175.5	108.2	85.4	107.4	74.7	115.6	88.2	98.3	-
4	99.3	0.4	95.7	92.1	86.2	175.8	109.3	87.5	105.6	78.2	119.2	89.6	99.1	-
5	99.9	0.6	96.5	92.5	86.4	168.4	108.7	88.6	106.4	81.4	120.9	91.0	99.7	-
6	100.6	0.7	97.3	94.0	86.5	163.2	110.7	87.8	106.2	83.8	120.6	93.3	100.5	-
7	100.7	0.1	96.8	95.1	88.4	158.8	110.7	87.3	106.4	86.7	119.6	93.5	100.5	-
8	101.0	0.3	96.4	96.3	87.9	159.0	113.3	88.7	106.0	89.1	118.2	94.4	100.8	-
9	102.6	1.6	98.3	97.0	92.4	157.2	115.1	93.0	106.5	91.5	119.9	95.0	102.4	-
10	103.8	1.2	100.5	98.4	90.7	153.2	119.2	99.8	103.6	93.5	119.9	95.6	103.0	-
11	104.0	0.2	100.7	99.7	89.7	149.0	120.1	99.2	102.6	95.6	119.7	96.4	103.5	-
12	103.1	-0.9	98.3	99.9	91.2	145.5	116.4	98.1	103.3	97.6	119.4	96.0	103.3	-
13	102.3	-0.8	98.0	99.6	92.0	141.0	111.1	99.8	103.3	99.4	114.5	96.2	102.4	-
14	101.2	-1.0	97.8	99.0	92.9	130.9	108.2	98.5	101.7	100.8	111.0	97.2	101.4	-
15	100.8	-0.4	97.6	99.0	92.6	125.2	104.1	101.9	101.6	102.4	108.6	97.1	100.9	-
16	100.9	0.1	98.6	99.5	92.7	118.4	104.2	102.2	101.7	103.6	106.3	97.8	100.6	-
17	100.5	-0.4	97.5	100.1	93.8	113.9	102.5	101.9	102.2	105.3	105.8	96.9	100.4	102.6
18	100.2	-0.3	96.9	99.1	97.6	113.8	99.5	101.9	101.9	107.4	104.4	97.4	100.2	101.6
19	100.2	0.0	96.0	100.0	98.8	111.6	101.2	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6
20	101.6	1.4	99.1	99.5	102.8	111.2	101.4	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6
21	100.6	-1.0	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7
22	100.0	-0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	-0.4	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9

家計収支（家計調査） <平成24年1月分>

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び収集（自計申告）

はくさい漬け購入費全国 1 位

家計調査は約500品目に分類されて集計されており、漬物は、だいこん漬け、はくさい漬け、他の野菜の漬物に分類されています。

平成22年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、高知市のはくさい漬けの購入費は 1,863 円で全国 1 位、全国平均の 3.2 倍となっています（全国平均は 588 円、全国 2 位は鳥取市の 1,713 円）。はくさい漬けは平成20年 2,806 円（全国平均 691 円）、平成21年 2,060 円（全国平均 600 円）と連続して全国 1 位です。

なお、高知市のだいこん漬けの購入金額は 1,369 円で全国 6 位（全国平均は 1,059 円）、他の野菜の漬物の購入金額は 2,707 円で全国 49 位（全国平均は 5,495 円）です。

家計調査は標本調査で、少ないサンプル数（世帯）の集計結果ですが、高知の世帯は、はくさい漬けが大好きといっているのかもしれない。

< 勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市） >

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳			
						食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 19年平均	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013
22	3.27	1.68	577 027	470 307	321 608	65 618	25 397	21 741	9 684
23	3.23	1.66	573 863	472 000	340 706	71 221	24 384	21 029	10 843
平成 23. 2	3.01	1.66	539 447	456 008	316 570	60 685	16 315	29 673	21 060
3	3.19	1.74	496 503	412 191	418 383	69 587	26 727	22 841	12 111
4	3.20	1.75	567 925	466 595	393 412	67 781	23 225	24 735	6 075
5	3.25	1.68	456 768	353 479	325 911	68 332	26 374	18 952	10 179
6	3.09	1.64	872 618	716 111	281 957	64 296	24 202	18 561	8 547
7	3.28	1.72	590 662	477 241	298 761	70 982	17 579	16 386	9 690
8	3.22	1.62	467 454	389 120	326 575	69 034	19 448	18 965	5 988
9	3.24	1.58	444 166	357 918	315 920	73 728	47 496	18 440	6 672
10	3.22	1.61	516 573	434 051	344 685	75 856	18 669	19 134	17 284
11	3.38	1.60	417 133	336 440	338 617	75 558	24 757	17 596	7 187
12	3.58	1.68	1044 740	873 182	386 791	94 296	29 027	20 591	11 434
平成 24. 1	3.60	1.57	448 556	364 476	426 108	82 510	17 659	26 664	11 815
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増
平成 19年平均	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907
22	14 320	10 092	42 848	18 130	30 627	83 151	106 720	68.4	120 874
23	12 679	10 819	54 223	16 203	35 133	84 172	101 863	72.2	111 472
平成 23. 2	8 982	13 470	46 975	13 816	35 623	69 972	83 439	69.4	138 285
3	14 515	10 613	81 005	17 554	51 931	111 499	84 312	101.5	23 378
4	11 239	10 274	52 061	22 771	28 232	147 017	101 330	84.3	31 474
5	16 030	7 548	61 780	22 739	26 166	67 812	103 289	92.2	4 717
6	8 669	7 188	40 685	12 602	29 501	67 707	156 506	39.4	418 452
7	9 822	13 823	41 802	16 895	33 606	68 177	113 421	62.6	117 956
8	8 520	8 039	64 208	12 261	40 290	79 823	78 334	83.9	47 213
9	9 630	11 329	39 053	18 427	31 623	59 521	86 248	88.3	66 893
10	17 456	10 442	43 130	14 122	44 860	83 732	82 522	79.4	88 625
11	12 870	11 709	90 549	9 407	25 787	63 196	80 692	100.6	△32 090
12	17 489	13 319	46 609	15 052	47 026	91 947	171 558	44.3	409 828
平成 24. 1	19 506	13 516	106 170	20 233	36 425	91 610	84 080	116.9	△11 891

* 実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

＜全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)＞

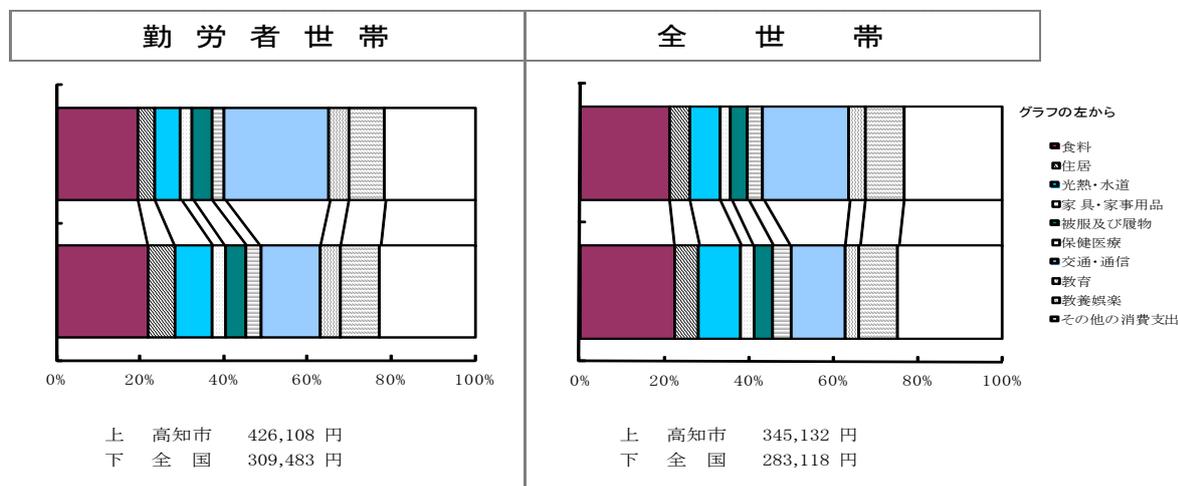
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳				エンゲル係数
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	
平成 19年平均	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908	
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698	
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151	
22	2.92	1.36	54.2	299 170	65 112	19 815	21 250	9 532	
23	2.97	1.36	54.9	314 149	69 793	20 483	21 882	10 820	
平成 23. 2	2.77	1.28	55.2	337 290	61 850	13 738	29 705	16 401	
3	2.88	1.36	54.2	369 202	69 525	17 510	23 874	9 832	
4	2.90	1.35	53.9	353 207	66 757	18 567	24 432	6 585	
5	2.98	1.36	53.1	304 758	67 641	20 886	19 616	17 750	
6	2.95	1.34	54.2	287 986	62 564	32 159	20 057	8 216	
7	3.06	1.44	54.9	290 226	68 986	36 690	16 267	9 394	
8	3.02	1.38	53.7	294 152	68 737	15 463	21 461	7 059	
9	3.04	1.37	54.8	271 350	71 584	27 553	18 782	7 445	
10	3.04	1.43	55.7	298 161	71 915	12 794	21 517	12 689	
11	3.09	1.40	56.5	298 211	72 078	16 070	18 786	11 485	
12	3.15	1.41	55.7	329 855	87 275	20 337	21 911	10 855	
平成 24. 1	3.26	1.39	54.8	345 132	73 469	16 333	24 939	9 231	

	消費支出の内訳						現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平成 19年平均	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
22	12 237	11 707	37 973	11 495	31 395	78 655	6 805	21.8
23	11 658	12 737	45 874	10 648	33 756	76 498	9 530	22.2
平成 23. 2	8 835	15 685	75 416	9 282	33 224	73 155	7 104	18.3
3	14 085	17 458	59 122	11 295	54 046	92 457	8 003	18.8
4	11 047	15 645	40 975	14 668	25 868	128 663	9 433	18.9
5	13 662	10 962	48 631	15 881	26 855	62 875	11 171	22.2
6	9 097	11 293	38 609	9 016	39 647	57 326	8 380	21.7
7	9 285	12 814	32 807	11 738	34 270	57 976	7 421	23.8
8	8 338	9 800	47 039	8 436	33 734	74 085	8 994	23.4
9	7 137	11 764	33 488	11 075	26 315	56 206	7 655	26.4
10	12 717	11 143	36 983	8 864	33 889	75 648	9 970	24.1
11	13 320	11 167	64 099	6 129	24 131	60 946	10 567	24.2
12	13 830	11 874	36 291	9 247	36 367	81 868	15 522	26.5
平成 24. 1	13 519	12 306	70 459	13 456	31 399	80 021	16 456	21.3

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成24年1月(二人以上の世帯)の消費支出



2012年2月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、海外経済の減速等が生産面に影響を及ぼしており、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は底堅く推移している。設備投資は防災関連投資や更新投資を中心に持ち直している。観光も持ち直し基調を辿っている。この間、住宅投資は幾分弱めの動きとなっている。公共工事は減少基調にある。

製造業の生産は、海外経済の減速の影響等から、ウェイトの高い情報関連を中心に弱含んでいる。

雇用・所得環境は、このところ足踏み感が窺われる。

消費者物価は、前年を幾分下回っている。

企業倒産は、件数、負債金額とも、低水準で推移している。

先行きについては、当面、タイの洪水被害に伴う影響度の緩和や震災に伴う復旧・復興需要の本格化といったプラスの影響と、海外経済の減速や為替円高によるマイナスの影響が入り混じる展開になるとみられる。従って、今後は、こうしたプラス・マイナス両面の影響が企業収益や家計所得を通じ、企業や消費者のマインドや行動にどのような影響を及ぼすことになるのか、といった点について注視していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、気温低下に伴い、冬物衣料や歳暮ギフトの販売が堅調であったこと等から、前年を上回った(11/12月前年比: +0.9%)。ショッピングセンター売上高およびスーパー売上高も、鍋物食材や消費者ニーズを捉えた惣菜等の売れ行きが良く、

前年を上回った。コンビニエンスストア売上高は、税率引上げ後に買い控えの動きが発生した前年の裏が出るかたちでタバコ売上が増加したほか、おでんや中華まんなどの冬物商品の販売も好調であったこと等から、前年を上回った。家電量販店販売額は、地上デジタル放送への完全移行前に薄型テレビ等の売上が伸びた反動から、大幅な前年割れの状態が続いている。乗用車新車登録台数は、需要を喚起したエコカー補助金制度の終了に伴い大きく落ち込んだ前年の反動が出る中、低燃費車を中心とした新規投入車種の売れ行きが堅調であったこと等から、前年を1割強上回った(同: +11.0%)。旅行取扱高は、主力の国内旅行が関東方面向けを中心に持ち直し基調を辿り、前年を2割弱上回った(同: +16.7%)。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数および主要旅館・ホテルの宿泊客数は、ドラマ放映効果の反動が残る中で、県内各地を舞台に実施している観光イベントの集客効果等から、持ち直し基調を辿っている(主要観光施設への入込客数 11/12 月前年比: ▲9.8% <速報>、主要旅館・ホテルの宿泊客数同: +0.7%)。

こうした中、主要旅館・ホテルの宿泊客数は、大型ツアー団体客の獲得や大規模イベントの開催効果等も加わり、10/12 月以来、1年振りに前年水準を上回った。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家を中心にこのところ前年割れが続いており、幾分弱めの動きとなっている(11/12 月前年比: ▲17.1%)。

(4) 設備投資

2011 年度の設備投資額(11/12 月短観ベース)は、低水準に止まった前年度実績を6割上回る計画(全産業: +60.8%、製造業: +89.7%、非製造業: +22.5%)。生産設備の更新投資や店舗改装投資の上積みを図る動き等から、前回9月調査時点での計画を幾分上回った。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、昨年 7 月に発生した台風 6 号被害に伴う市町村発注工事等がみられたものの、国や県発注工事が前年比▲二桁の減少となったこと等から、前年を幾分下回った(11/12 月前年比:▲3.1%、年度初来累計前年比:▲5.6%)。

3. 生産

電子部品は、タイの洪水被害の影響が薄らぐ中で生産水準を幾分引き上げる動きが一部にみられるものの、欧米を中心とした海外需要の下振れ等を背景に、全体としてみれば抑制的な生産体制を続けている。製紙のうち、特殊工業紙をはじめとした情報関連製品も、海外需要の下振れ、為替円高による川下メーカーの受注不振等により、大幅な減産体制を継続している。一方、家庭紙や不織布は概ね横這い圏内の動きを続けている。鉄鋼のうち、造船向けを主力とする先では安定した受注環境を背景に高めの操業度を維持しているものの、自動車関連向けを主力とする先では海外経済の減速に伴う在庫積み上がりを回避すべく、軽度の生産調整を継続している。

一般機械は、震災に伴う復旧・復興需要の増加等を背景に、高めの操業度を維持している。窯業・土石は、タイの洪水被害に伴うアジア向けスポット受注への対応から、一時的な増産を図る動きがみられるものの、総じてみれば横這い圏内の動きが続いている。食料品は、しょうがブームを背景とした増産の動きと、水産加工等での販売不振を背景とした減産の動きなど、強弱入り混じった展開となっている。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

労働需給をみると、常用労働者数は前年を上回って推移している(11/11 月前年比: +1.3%)ものの、求人増の鈍化や求職者の増加を背景に、足許、有効求人倍率および新規求人倍率はともに幾分低下している(有効求人倍率 11/11 月:0.61 倍→12 月:0.59 倍、新規求人倍率 11/11 月:1.04 倍→12 月:0.92 倍)。

賃金・所得面をみると、1 人当りの現金給与総額は、月々の振れが生じているものの、

所定外労働時間の減少等を背景に、このところ増加テンポが鈍化している。この間、県内企業の冬季賞与支給率も前年同水準の 1.84 カ月となった。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給が緩和状態にある下で、3 カ月連続で前年を下回った(11/12 月前年比:▲0.4%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関(銀行、信金、信組)ベース

実質預金は、ウェイトの高い個人預金が堅調な伸びを持続しているため、前年を上回って推移している(11/12 月末残前年比:+1.7%)。

貸出は、主力の企業向けが設備・運転資金とも低調であるほか、住宅ローンを中心とした個人向けも減少しているため、前年割れの状態が続いている(同:▲2.3%)。

(2) 金利

貸出約定平均金利(銀行)は、低下基調を辿っている(11/12 月:2.049%)。

(3) 企業倒産

企業倒産は、件数、負債金額とも低水準で推移している(11/12 月:倒産件数 3 件<前年 4 件>、負債金額 143 百万円<同 364 百万円>)。

以 上

金融統計 (2011年12月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	64,108	71,250
還 収	21,879	25,731
	発行超 42,229	発行超 45,519

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	26,903枚	23,072	29,409枚	24,953
不渡手形(B)	9枚	10	29枚	327
不渡発生率(B/A)	0.03%	0.05%	0.10%	1.31%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,321,204	1.7%	23,638	11,954
実質預金	3,319,657	1.7%	22,795	11,076
貸 出 金	1,610,330	▲2.3%	11,076	14,127

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊客数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊客数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2010年	-2.8	20.7	1.3	7.2	22.0	17.6	19.3
2011年	-2.1	-2.8	-2.2	-12.3	-12.2	-8.7	-11.9
2011/1～3月	-13.4	-6.7	-12.2	-19.4	-12.3	-6.7	-12.7
4～6月	-12.2	-19.6	-13.4	-14.8	-19.3	-32.1	-20.0
7～9月	8.5	22.6	12.1	-2.7	-10.2	-10.2	-9.1
10～12月	8.7	-12.3	3.9	-14.9	-6.7	18.3	-5.6
2011/8月	-2.9	32.2	6.2	6.7	-4.6	0.5	-2.3
9月	26.7	45.1	30.6	-5.3	-12.7	-19.9	-12.3
10月	-5.3	-24.7	-9.9	-9.6	-9.3	-0.1	-8.5
11月	17.6	6.8	15.3	-13.0	-7.1	-0.6	-7.3
12月	26.1	-12.9	16.7	-26.9	-2.8	70.7	0.7
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)	
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	全国
2010年	0.9	2.1	2.1	1.6	-2.4	-0.1	-1.9	2.120	1.551
2011年	2.8	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
2011/1～3月	2.7	1.0	1.4	2.9	-2.4	0.7	-0.6	2.120	1.519
4～6月	3.1	1.9	2.1	2.4	-2.6	0.5	-0.7	2.102	1.508
7～9月	2.8	1.7	1.9	2.5	-2.1	0.6	0.2	2.084	1.473
10～12月	2.4	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
2011/8月	2.7	1.6	2.1	2.4	-2.5	0.4	-0.3	2.090	1.496
9月	2.9	1.7	1.9	2.5	-2.1	0.6	0.2	2.084	1.473
10月	2.6	0.9	1.3	2.8	-2.5	0.7	0.3	2.075	1.474
11月	2.4	1.4	2.2	3.3	-2.1	0.9	0.8	2.072	1.469
12月	2.3	1.7	1.9	...	-2.3	0.7	...	2.049	1.437
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 全国: 日本銀行	

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- 百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」を基に当店作成、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、県内企業の冬季賞与支給率：高知県経営者協会「平成23年冬季賞与一時金決定状況(2012.1.20最終)」、消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。

【旅行取扱高】

- 高知県内4社ベース。

【県内宿泊客数】

- 10/3月、10/4月、10/5月、11/12月に集計対象先の見直しを行っているため、計数は連続していない。直近見直し後は高知県内42社ベース。

【実質預金、貸出金】

- 高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 四国については、国内銀行ベース。
- 全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

【貸出約定平均金利】

- 高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。
- 全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

【その他】

- pは速報値、rは修正値。

鉱工業生産指数の動向 <平成23年12月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 4.6%減 －

平成23年12月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で78.9と前月に比べ4.6%減となりました。

(平成17年=100)

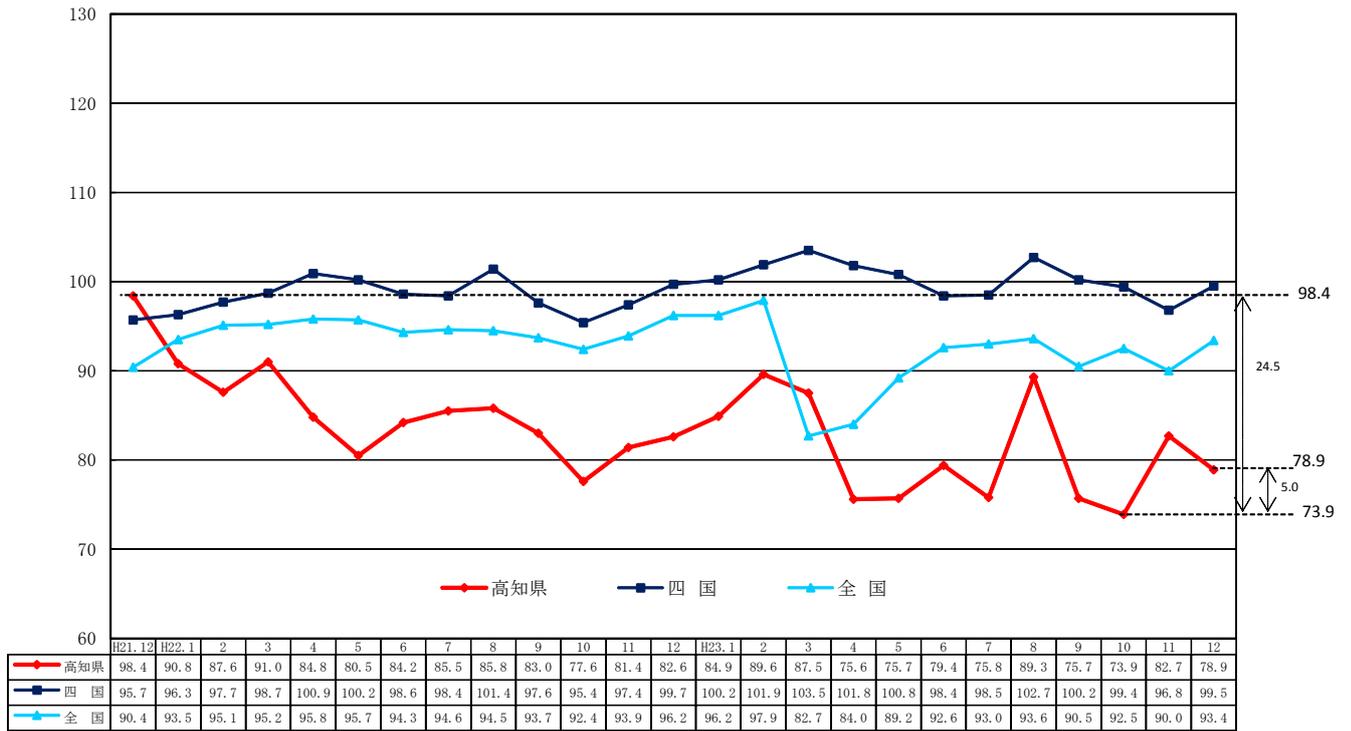
業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱工業総合	78.9	△4.6	△4.5
製造工業総合	78.6	△4.8	△4.6
鉄鋼業	95.3	3.0	1.8
機械工業	81.2	△18.0	34.0
電気機械工業	68.1	△8.8	△23.1
窯業・土石製品工業	67.6	5.5	10.3
化学工業	92.6	△6.1	△20.2
パルプ・紙・紙加工品工業	78.5	△5.1	△19.5
繊維工業	82.9	△8.3	3.3
木材・木製品工業	66.3	△6.2	△5.3
食料品工業	92.0	4.2	△3.3
その他の工業	96.4	28.7	36.0
鉱業	87.6	△4.5	0.5

高知県の鉱工業生産指数

年 月	業 種	鉱工業総合	製造工業総合	業 種			
				鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 18 年	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	73.1
	22	84.6	84.5	87.1	76.0	95.7	65.6
原 指 数	平成22年 12 月	90.9	90.8	94.7	48.5	93.5	69.7
	平成23年 1	81.4	81.4	106.1	52.6	94.2	54.6
	2	88.5	88.5	114.2	83.5	86.7	63.0
	3	90.9	90.9	123.1	59.3	98.1	63.9
	4	70.8	70.6	119.5	26.9	75.9	51.6
	5	73.7	73.4	103.0	53.8	84.0	60.1
	6	76.5	76.1	102.2	59.0	82.0	58.6
	7	74.0	73.9	94.6	61.4	84.1	52.3
	8	88.7	88.6	101.2	151.7	88.2	58.1
	9	73.2	72.9	122.4	60.1	78.5	59.6
	10	76.4	76.2	110.3	62.1	81.7	58.9
	11	89.2	89.0	95.0	97.9	77.6	76.0
	12	86.8	86.6	96.4	65.0	71.9	76.9
対前年同月比		95.5	95.4	101.8	134.0	76.9	110.3
季 節 調 整 済	平成22年 12 月	82.6	82.5	93.6	60.6	88.6	61.3
	平成23年 1	84.9	85.0	107.9	66.4	101.9	57.4
	2	89.6	89.5	111.8	82.6	117.7	56.8
	3	87.5	87.6	121.8	59.6	104.1	60.5
	4	75.6	75.3	114.3	27.6	86.4	75.9
	5	75.7	75.3	107.0	62.0	80.6	61.8
	6	79.4	79.0	103.3	59.9	79.5	57.5
	7	75.8	75.7	96.4	61.3	77.0	58.6
	8	89.3	89.2	111.0	102.5	82.5	63.7
	9	75.7	75.5	121.9	55.8	72.2	56.5
	10	73.9	73.7	104.1	59.9	73.2	57.2
	11	82.7	82.6	92.5	99.0	74.7	64.1
12	78.9	78.6	95.3	81.2	68.1	67.6	
対前月比		95.4	95.2	103.0	82.0	91.2	105.5

※平成23年1月以降の季節指数は、暫定値として前年同月値を使用しています。

鉱工業生産指数の推移(季節調整済)
(平成17年=100)

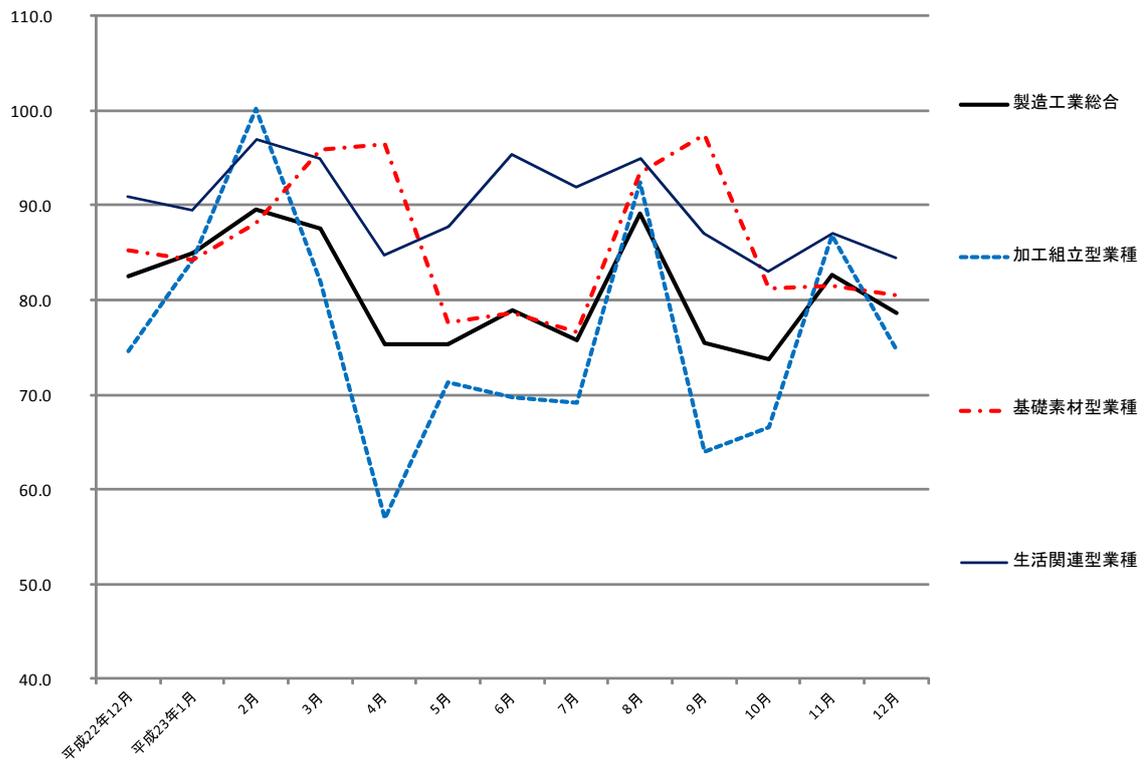


資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

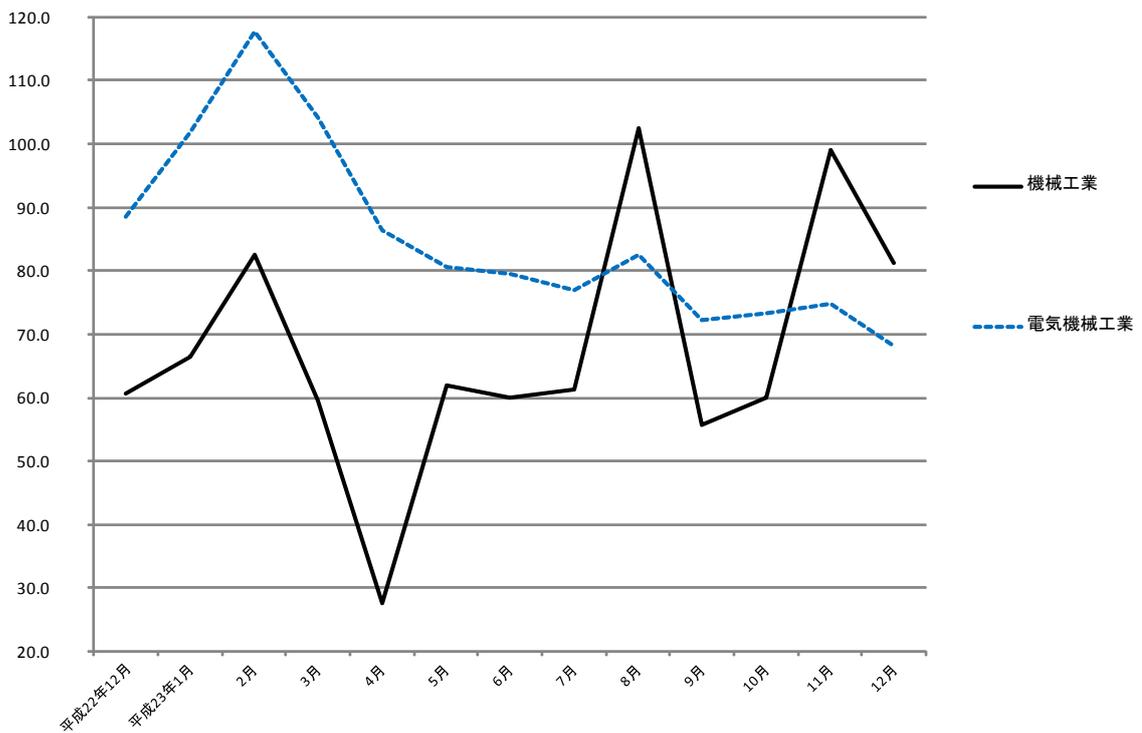
(平成17年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
97.7	94.7	87.3	67.3	91.0	70.8	90.8
130.6	100.4	79.0	73.1	150.6	67.3	95.7
120.2	84.0	78.9	61.5	112.9	63.1	83.7
118.8	95.6	85.1	69.2	119.5	60.0	91.4
134.8	97.4	93.8	76.9	127.9	69.0	93.9
107.3	101.0	90.6	80.8	77.2	73.7	81.1
73.6	95.0	87.0	69.2	64.6	73.2	89.8
69.1	103.6	92.6	88.5	64.8	86.1	101.8
75.7	94.1	92.7	73.1	61.5	90.4	80.9
107.0	92.1	85.2	61.5	55.7	79.0	96.3
99.1	84.6	79.1	73.1	57.7	91.4	89.4
107.4	84.5	84.4	65.4	79.6	77.7	86.3
107.8	80.4	89.9	73.1	121.1	75.7	101.3
104.2	80.8	81.6	69.2	145.7	91.5	96.2
79.8	80.5	103.3	94.7	96.7	136.0	100.5
116.0	97.6	80.3	70.1	95.1	70.9	87.2
107.0	91.5	86.8	65.0	90.3	68.6	84.4
115.2	103.2	92.7	68.5	95.1	64.5	94.3
126.8	96.6	92.8	74.4	95.4	66.6	90.1
119.5	92.7	89.4	76.3	71.9	81.9	93.5
70.9	95.2	86.8	71.2	81.4	66.6	92.7
66.4	98.3	84.5	87.7	103.3	79.5	104.6
78.7	87.8	86.2	72.9	101.9	81.1	82.6
132.0	103.5	88.8	66.8	92.8	88.2	103.1
135.7	87.9	78.7	76.0	94.5	84.1	83.8
98.8	78.1	81.9	64.7	88.9	80.5	85.5
98.6	82.7	90.4	70.7	88.3	74.9	91.7
92.6	78.5	82.9	66.3	92.0	96.4	87.6
93.9	94.9	91.7	93.8	104.2	128.7	95.5

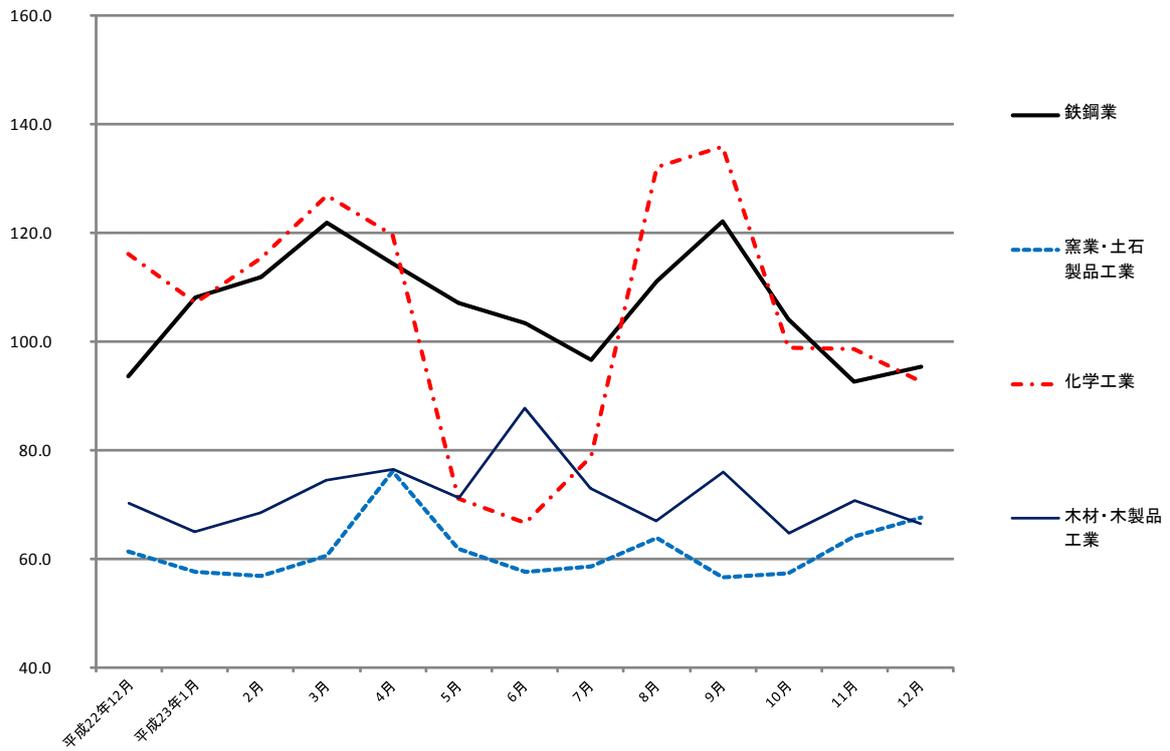
製造工業総合及び3分類平均



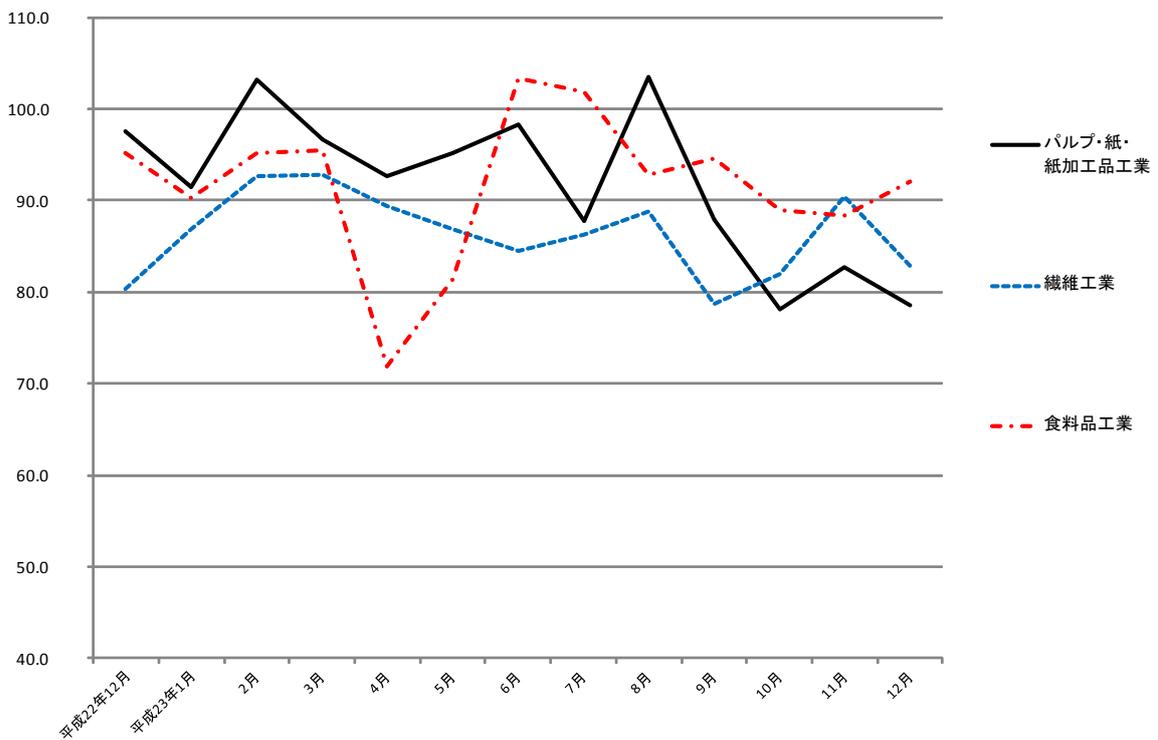
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成23年12月分>

高知県統計課

823-9345

利用上の注意

- 1) 鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
- 2) 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しません。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- 3) 平成22年1月分から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
- 4) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 5) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者
 のいずれかに該当する労働者のことです。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない労働者です。
- 6) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間入職（離職）者の割合（%）です。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含みます。

< 事業所規模 5人以上 >

1. 賃金の動き（1表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
現金給与総額	476,125 円	104.1 %	4.0 %
きまって支給する給与	232,457 円	0.6 %	0.2 %
特別に支払われた給与	243,668 円	241,297 円	17,322 円

2. 労働時間の動き（2表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
出勤日数	19.6 日	△ 0.3 日	△ 0.3 日
総実労働時間	146.2 時間	△ 0.5 %	△ 1.4 %
所定外労働時間	8.7 時間	2.4 %	△ 6.4 %

3. 雇用の動き（3表参照）

		対前月比（差）	対前年同月比（差）
常用労働者数	224,467 人	0.1 %	1.0 %
パートタイム労働者比率	25.3 %	△ 0.4 ポイント	△ 1.4 ポイント
労働異動率			
入職率	1.62 %		0.01 ポイント
離職率	1.44 %		0.25 ポイント

< 事業所規模 5人以上 >

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与					
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減差	対前年同月増減差	増減差			
全国(調査産業計・確報値)	551,618	98.2	0.1	263,631	0.2	△ 0.1	244,241	0.1	△ 0.3	287,987	272,849	1,112
高知県(調査産業計)	476,125	104.1	4.0	232,457	0.6	0.2	218,043	0.5	0.6	243,668	241,297	17,322
建設業	559,382	116.8	54.8	262,534	1.9	5.1	251,056	0.1	5.7	296,848	296,275	185,280
製造業	381,884	72.4	9.9	218,067	△ 0.7	5.8	201,865	△ 1.3	4.6	163,817	161,809	22,178
運輸業,郵便業	340,609	78.1	△ 13.4	193,577	1.3	△ 20.9	174,502	0.0	△ 17.5	147,032	146,996	△ 1,370
卸売業,小売業	340,981	91.0	4.8	183,635	2.8	△ 4.7	175,537	2.6	△ 4.0	157,346	157,246	24,691
金融業,保険業	531,373	66.3	4.6	304,099	4.9	0.5	290,499	6.3	2.3	227,274	197,925	21,882
宿泊業,飲食サービス業	156,566	31.9	17.9	118,161	1.4	△ 0.2	105,303	0.2	△ 5.3	38,405	36,257	23,981
生活関連サービス業,娯楽業	273,220	38.4	4.9	186,620	△ 1.5	28.4	180,594	0.0	28.4	86,600	78,676	△ 28,351
教育,学習支援業	914,171	176.7	△ 1.3	327,957	△ 0.7	3.1	322,981	△ 0.2	3.0	586,214	586,214	△ 21,772
医療,福祉	621,897	120.2	4.4	283,247	0.3	4.0	257,374	0.2	4.1	338,650	338,606	14,835
サービス業(他に分類されないもの)	226,140	46.7	△ 21.5	146,520	△ 2.3	△ 16.7	142,145	△ 1.3	△ 15.6	79,620	75,460	△ 32,417

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
22	95.2	95.7	91.4	91.9	87.7	88.1	123.2	123.8	87.9	88.3	78.3	78.7	-	-	-	-	100.3	100.8	99.6	100.1	-	-
平成22年12月	164.1	163.6	123.1	122.7	132.9	132.5	180.9	180.4	141.2	140.8	118.3	117.9	-	-	-	-	236.6	235.9	187.1	186.5	-	-
平成23年1月	90.2	90.6	85.2	85.5	78.4	78.7	101.8	102.2	86.7	87.0	69.1	69.4	-	-	-	-	97.0	97.4	102.0	102.4	-	-
2月	84.1	84.5	86.8	87.2	79.1	79.5	96.8	97.3	83.0	83.4	65.0	65.3	-	-	-	-	92.3	92.8	84.6	85.0	-	-
3月	87.1	87.4	85.4	85.7	88.5	88.8	101.4	101.7	83.5	83.8	71.1	71.3	-	-	-	-	96.2	96.5	87.2	87.5	-	-
4月	85.8	85.7	80.4	80.3	85.2	85.1	99.1	99.0	87.3	87.2	70.0	69.9	-	-	-	-	96.9	96.8	85.1	85.0	-	-
5月	85.7	85.6	77.4	77.3	82.2	82.1	98.9	98.8	90.0	89.9	82.6	82.5	-	-	-	-	94.3	94.2	85.0	84.9	-	-
6月	147.6	147.7	120.7	120.8	120.0	120.1	104.4	104.5	128.5	128.6	112.1	112.2	-	-	-	-	241.3	241.5	152.1	152.3	-	-
7月	100.4	100.6	92.2	92.4	108.7	108.9	130.6	130.9	102.2	102.4	78.1	78.3	-	-	-	-	95.7	95.9	108.7	108.9	-	-
8月	86.7	86.5	95.3	95.1	85.7	85.5	91.4	91.2	88.4	88.2	67.4	67.3	-	-	-	-	93.0	92.8	90.2	90.0	-	-
9月	85.3	85.2	85.6	85.5	84.7	84.6	88.3	88.2	83.7	83.6	67.7	67.6	-	-	-	-	94.3	94.2	89.5	89.4	-	-
10月	85.6	85.4	86.4	86.2	83.4	83.2	88.6	88.4	83.5	83.3	69.5	69.4	-	-	-	-	94.5	94.3	89.4	89.2	-	-
11月	83.6	84.0	87.9	88.3	84.7	85.1	88.0	88.4	77.5	77.9	74.4	74.8	-	-	-	-	84.4	84.8	88.7	89.1	-	-
12月	170.6	170.8	190.6	190.8	146.0	146.1	156.7	156.9	148.0	148.1	123.7	123.8	-	-	-	-	233.5	233.7	195.3	195.5	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
22	96.8	99.5	97.4	124.1	91.1	60.2	91.7	81.8	95.0	93.3	99.9	37.4	-	-	-	-	122.5	662.8	93.6	105.0	-	-
平成22年12月	97.5	105.7	99.8	134.2	91.5	63.6	91.7	82.8	97.4	100.0	103.3	62.4	-	-	-	-	115.8	723.1	95.5	106.9	-	-
平成23年1月	93.6	106.8	95.0	127.8	80.6	51.9	88.0	49.0	95.9	122.9	94.5	44.4	-	-	-	-	118.5	961.5	90.1	133.3	-	-
2月	97.0	104.5	102.4	157.0	92.6	58.4	88.4	46.0	96.4	97.1	90.9	29.9	-	-	-	-	126.5	1069.2	93.5	125.0	-	-
3月	100.2	105.7	104.3	173.4	91.8	63.0	88.9	48.0	94.8	98.6	112.9	31.6	-	-	-	-	143.8	1069.2	95.6	113.9	-	-
4月	103.1	135.2	97.0	119.0	109.4	198.1	92.4	38.4	99.8	90.0	103.5	55.6	-	-	-	-	147.4	1907.7	99.0	118.1	-	-
5月	94.2	106.8	87.4	96.2	88.4	90.3	87.2	35.1	94.0	82.9	93.3	27.4	-	-	-	-	126.0	1638.5	92.0	118.1	-	-
6月	101.8	108.0	104.6	100.0	97.8	67.5	81.8	45.0	98.4	78.6	108.2	80.3	-	-	-	-	143.5	1592.3	101.7	119.4	-	-
7月	98.7	94.3	98.7	74.7	96.0	89.0	90.1	36.4	93.9	74.3	101.5	54.7	-	-	-	-	117.9	823.1	100.0	100.0	-	-
8月	97.5	88.6	92.8	101.3	91.6	76.6	91.8	37.1	95.1	82.9	104.0	37.6	-	-	-	-	111.6	569.2	98.2	93.1	-	-
9月	98.8	96.6	103.4	106.3	92.7	64.3	90.5	36.8	96.2	74.3	97.6	39.3	-	-	-	-	127.6	1084.6	99.9	95.8	-	-
10月	96.5	100.0	103.4	110.1	92.2	61.7	75.4	39.7	94.4	80.0	96.4	46.2	-	-	-	-	130.7	1161.5	94.1	94.4	-	-
11月	96.6	96.6	103.0	105.1	95.1	67.5	76.5	36.1	93.7	78.6	97.4	54.7	-	-	-	-	116.8	915.4	97.9	100.0	-	-
12月	96.1	98.9	99.6	101.3	96.6	74.7	79.6	46.7	95.7	84.3	100.9	60.7	-	-	-	-	103.8	684.6	97.1	101.4	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	105.2	97.1	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	112.3	99.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	133.3	114.6	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	102.0	101.8	-
22	96.0	89.1	90.3	119.1	88.1	85.6	-	-	107.5	101.7	-
平成22年12月	97.9	90.1	90.6	120.0	95.1	88.0	-	-	111.4	104.4	-
平成23年1月	97.8	90.1	88.0	105.1	95.7	82.3	-	-	120.5	101.1	-
2月	98.5	91.6	90.9	103.1	94.1	81.1	-	-	126.5	102.8	-
3月	99.4	90.3	92.4	106.0	94.1	81.5	-	-	131.9	104.6	-
4月	100.3	85.1	96.5	104.1	95.4	87.4	-	-	132.8	103.9	-
5月	97.4	81.9	94.4	105.2	94.2	75.4	-	-	129.3	102.2	-
6月	99.9	86.5	97.3	100.6	97.4	90.4	-	-	125.6	105.8	-
7月	98.6	90.0	96.5	91.3	89.3	86.1	-	-	120.0	109.7	-
8月	99.1	86.7	96.9	97.4	91.0	82.7	-	-	127.4	110.2	-
9月	99.4	90.6	97.2	94.0	91.8	84.4	-	-	129.3	108.3	-
10月	99.8	91.5	95.9	94.2	89.5	86.4	-	-	129.6	109.2	-
11月	97.5	92.9	96.6	93.7	88.1	84.3	-	-	115.7	108.3	-
12月	98.1	94.7	95.9	94.9	90.6	88.4	-	-	114.9	108.6	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	90.1	102.0	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	108.1	104.2	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	114.5	107.3	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	122.3	109.9	-
22	97.9	60.7	107.6	112.2	92.3	74.6	-	-	126.0	105.5	-
平成22年12月	97.8	59.3	107.3	115.0	91.4	74.6	-	-	127.7	106.0	-
平成23年1月	96.2	59.5	97.3	113.4	90.3	74.4	-	-	127.1	104.7	-
2月	96.4	60.0	97.6	113.4	91.9	70.6	-	-	127.2	105.7	-
3月	95.6	59.1	96.9	113.2	91.4	79.5	-	-	114.5	105.2	-
4月	97.9	58.5	98.3	114.9	91.3	79.1	-	-	130.9	107.2	-
5月	97.5	57.4	98.5	114.8	91.9	79.0	-	-	132.6	106.7	-
6月	97.3	57.3	98.7	115.0	93.5	78.7	-	-	133.3	107.2	-
7月	99.3	58.3	111.0	114.6	93.9	78.5	-	-	132.9	107.1	-
8月	99.3	59.1	110.2	114.2	92.8	78.0	-	-	132.1	107.6	-
9月	98.6	60.6	107.0	113.6	92.3	78.2	-	-	133.0	108.0	-
10月	98.9	61.4	107.8	113.8	92.1	78.2	-	-	134.6	108.4	-
11月	98.7	61.1	106.6	112.0	91.4	77.1	-	-	135.6	107.9	-
12月	98.8	61.0	106.4	115.1	91.0	77.1	-	-	134.4	107.9	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
現金給与総額	535,546 円	104.7 %	△ 2.5 %
きまって支給する給与	256,970 円	△ 0.3 %	△ 1.3 %
特別に支払われた給与	278,576 円	274,412 円	△ 10,787 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
出勤日数	19.6 日	△ 0.1 日	0.1 日
総実労働時間	149.5 時間	△ 0.8 %	0.1 %
所定外労働時間	10.8 時間	1.0 %	△ 7.7 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	110,173 人	0.1 %	△ 1.4 %
パートタイム労働者比率	22.6 %	0.4 ポイント	△ 0.6 ポイント
労働異動率			
入職率	1.38 %		△ 0.43 ポイント
離職率	1.29 %		0.08 ポイント

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与			
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前年同月 増減率		
全国(調査産業計・確報値)	668,705	112.6	1.2	293,666	0.1	0.3	268,453	0.1	0.3	375,039	353,853	6,645
高知県(調査産業計)	535,546	104.7	△ 2.5	256,970	△ 0.3	△ 1.3	236,544	△ 0.5	△ 1.2	278,576	274,412	△ 10,787
建設業	582,003	82.2	△ 8.5	315,944	△ 0.5	△ 5.3	290,199	△ 4.6	△ 3.7	266,059	264,318	△ 36,272
製造業	435,911	84.8	2.4	232,659	0.4	△ 2.0	209,054	△ 0.5	△ 5.2	203,252	198,987	14,813
運輸業,郵便業	398,034	73.3	△ 3.9	231,305	0.7	△ 0.2	202,002	△ 0.7	0.3	166,729	166,663	△ 15,667
卸売業,小売業	317,295	95.9	12.0	163,082	0.8	2.3	156,359	0.0	2.1	154,213	154,065	30,282
金融業,保険業	636,933	68.7	△ 7.3	303,474	1.8	△ 1.0	293,059	2.4	3.8	333,459	254,153	△ 47,221
宿泊業,飲食サービス業	174,216	17.7	△ 7.8	137,930	△ 1.8	△ 3.7	126,474	△ 0.7	△ 4.7	36,286	28,804	△ 9,423
生活関連サービス業,娯楽業	305,391	41.8	△ 0.4	189,854	△ 3.0	△ 3.6	178,586	△ 3.1	△ 3.4	115,537	95,842	6,085
教育,学習支援業	885,706	159.0	△ 3.2	335,417	△ 1.9	△ 2.2	328,071	△ 1.2	△ 2.5	550,289	550,289	△ 21,603
医療,福祉	657,092	112.7	△ 1.0	307,416	△ 0.6	0.9	274,520	△ 0.6	0.7	349,676	349,615	△ 9,022
サービス業(他に分類されないもの)	261,791	75.3	△ 7.7	149,614	0.2	△ 5.8	142,750	△ 0.1	△ 5.4	112,177	112,177	△ 12,580

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

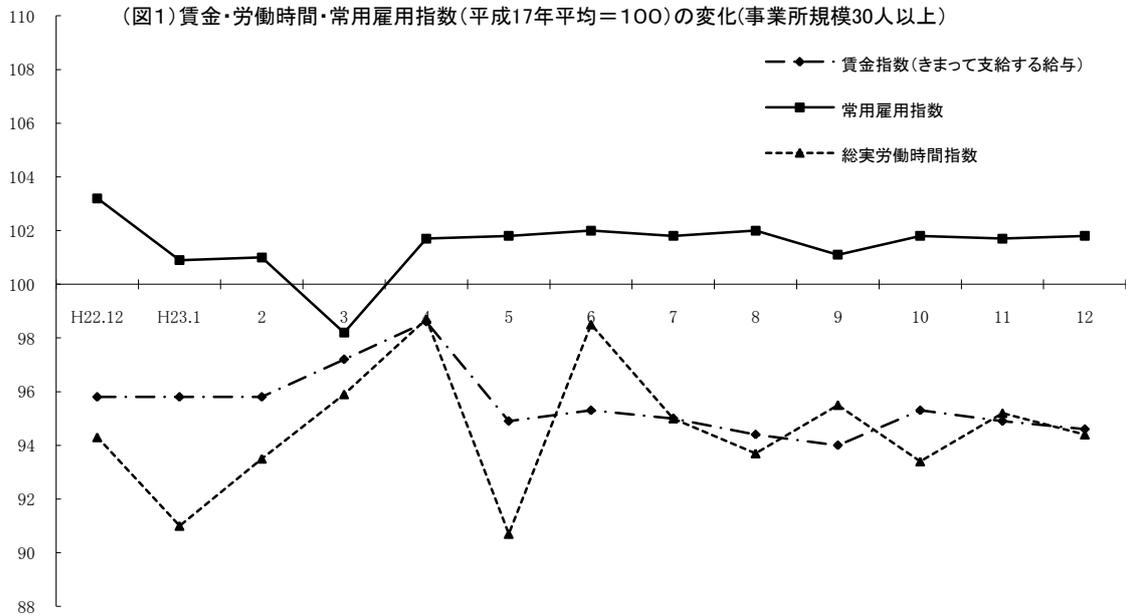
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前月 増減率	対前年同月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	150.1	△ 1.3	0.0	137.4	△ 1.7	0.0	12.7	3.3	1.6	19.0	△ 0.3	0.0
高知県(調査産業計)	149.5	△ 0.8	0.1	138.7	△ 1.0	0.9	10.8	1.0	△ 7.7	19.6	△ 0.1	0.1
建設業	173.6	△ 7.0	△ 7.0	157.0	△ 5.7	△ 0.1	16.6	△ 18.2	△ 43.7	20.6	△ 1.3	△ 0.6
製造業	175.3	3.9	5.2	159.3	2.7	3.4	16	16.7	28.0	21.1	0.3	0.7
運輸業,郵便業	178.6	6.7	△ 2.4	155.3	4.0	△ 2.1	23.3	29.5	△ 4.1	20.9	1.2	△ 0.1
卸売業,小売業	141.9	△ 1.1	2.8	136.9	△ 1.6	2.9	5	13.7	△ 2.0	21.0	△ 0.3	0.7
金融業,保険業	138.9	7.0	1.2	132.9	6.1	2.9	6.0	33.2	△ 25.9	18.3	0.7	△ 0.1
宿泊業,飲食サービス業	134.4	△ 0.4	0.7	123.3	0.9	△ 0.2	11.1	△ 12.6	11.0	19.1	0.4	0.3
生活関連サービス業,娯楽業	161.3	△ 0.4	2.5	152.3	0.1	2.7	9.0	△ 9.1	0.0	21.7	0.1	0.5
教育,学習支援業	132.5	△ 10.2	△ 1.7	119.0	△ 8.2	0.0	13.5	△ 24.6	△ 14.6	17.1	△ 1.0	△ 0.2
医療,福祉	145.8	△ 1.5	0.5	137.1	△ 1.6	0.8	8.7	1.1	△ 3.3	18.8	△ 0.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	126.4	△ 1.0	△ 0.8	120.3	△ 1.5	0.0	6.1	8.9	△ 14.1	20.2	△ 0.2	0.4

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数			労働異動率				
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	26,110,565	△ 0.2	△ 0.2	23.7	1.08	△ 0.10	1.34	0.05
高知県(調査産業計)	110,173	0.1	△ 1.4	22.6	1.38	△ 0.43	1.29	0.08
建設業	4,628	0.0	3.9	0.0	0.39	△ 1.27	0.39	0.23
製造業	11,694	△ 1.7	△ 17.8	11.2	0.61	0.02	2.14	0.79
運輸業, 郵便業	7,369	5.0	1.7	17.3	5.46	3.72	0.38	△ 0.51
卸売業, 小売業	15,887	△ 0.4	0.5	47.6	1.01	△ 0.58	1.50	0.13
金融業, 保険業	3,169	0.0	△ 9.1	16.7	0.32	△ 0.51	0.32	△ 0.80
宿泊業, 飲食サービス業	5,507	△ 0.5	△ 4.9	59.0	2.60	△ 6.4	3.11	1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	2,197	1.6	△ 0.7	26.3	3.61	2.5	1.99	1.7
教育, 学習支援業	11,188	△ 0.6	3.2	18.9	1.10	△ 1.14	1.68	△ 0.38
医療, 福祉	32,147	△ 0.1	1.9	13.3	1.10	△ 0.32	1.18	△ 0.16
サービス業(他に分類されないもの)	7,181	0.6	1.0	48.9	1.57	0.2	0.95	0.5

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与		特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	85,279	661,571	305,982	280,440	25,542	355,589	20.1	166.7	153.6	13.1
	製 造 業	10,383	475,653	248,988	223,649	25,339	226,665	21.5	181.7	164.7	17.0
	卸 売 業, 小 売 業	8,319	509,187	233,985	222,829	11,156	275,202	21.3	178.5	170.7	7.8
	医 療, 福 祉	27,886	739,538	338,740	301,000	37,740	400,798	19.4	156.9	147.0	9.9
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,894	101,750	88,263	85,448	2,815	13,487	17.8	90.2	87.5	2.7
	製 造 業	1,311	135,643	109,284	98,777	10,507	26,359	18.2	126.5	118.1	8.4
	卸 売 業, 小 売 業	7,568	107,058	85,401	83,535	1,866	21,657	20.7	102.0	100.0	2.0
	医 療, 福 祉	4,261	115,232	101,542	100,485	1,057	13,690	15.3	73.1	72.5	0.6

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
22	92.2	92.7	124.0	124.6	94.1	94.6	136.1	136.8	62.7	63.0	89.9	90.4	-	-	-	-	95.2	95.7	95.3	95.8	-	-
平成22年12月	164.0	163.5	204.1	203.5	152.0	151.5	222.5	221.8	94.3	94.0	166.9	166.4	-	-	-	-	192.4	191.8	172.9	172.4	-	-
平成23年1月	87.5	87.9	105.9	106.3	79.8	80.1	124.6	125.1	58.5	58.7	77.1	77.4	-	-	-	-	87.9	88.3	101.1	101.5	-	-
2月	78.0	78.4	107.1	107.6	81.1	81.5	122.3	122.9	54.5	54.8	71.8	72.2	-	-	-	-	73.0	73.4	81.8	82.2	-	-
3月	82.9	83.1	109.8	110.1	93.8	94.1	127.7	128.1	52.5	52.7	89.3	89.6	-	-	-	-	83.4	83.7	83.4	83.7	-	-
4月	80.1	80.0	105.5	105.4	83.2	83.1	124.8	124.7	55.3	55.2	72.0	71.9	-	-	-	-	84.8	84.7	80.8	80.7	-	-
5月	79.6	79.5	103.4	103.3	79.7	79.6	122.9	122.8	66.9	66.8	88.0	87.9	-	-	-	-	79.8	79.7	78.8	78.7	-	-
6月	141.5	141.6	207.8	208.0	113.0	113.1	142.0	142.1	58.1	58.2	167.6	167.8	-	-	-	-	191.2	191.4	146.6	146.7	-	-
7月	97.0	97.2	120.5	120.7	122.7	122.9	194.4	194.8	71.6	71.7	99.7	99.9	-	-	-	-	84.5	84.7	99.7	99.9	-	-
8月	77.2	77.0	100.5	100.3	83.8	83.6	123.6	123.4	57.9	57.8	70.4	70.3	-	-	-	-	70.1	70.0	80.6	80.4	-	-
9月	76.9	76.8	100.2	100.1	82.5	82.4	121.7	121.6	54.2	54.1	71.3	71.2	-	-	-	-	71.7	71.6	80.5	80.4	-	-
10月	77.4	77.2	99.8	99.6	80.8	80.6	127.5	127.2	52.7	52.6	73.1	73.0	-	-	-	-	73.9	73.8	80.4	80.2	-	-
11月	78.1	78.5	102.5	103.0	84.2	84.6	123.4	124.0	53.9	54.2	91.7	92.2	-	-	-	-	71.9	72.3	80.5	80.9	-	-
12月	159.9	160.1	186.8	187.0	155.6	155.8	213.8	214.0	105.6	105.7	154.7	154.9	-	-	-	-	186.2	186.4	171.2	171.4	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	99.7	118.8	371.0	91.4	57.7	85.8	98.2	92.4	63.3	98.6	49.4	-	-	-	-	106.9	837.1	837.1	89.0	-	-
22	94.9	105.0	120.4	419.2	93.2	62.0	88.1	90.9	93.6	70.6	99.0	74.6	-	-	-	-	106.0	834.6	93.7	89.3	-	-
平成22年12月	94.3	113.6	120.6	468.3	95.9	73.5	91.7	102.5	90.7	66.2	100.8	91.0	-	-	-	-	97.8	790.0	93.1	91.8	-	-
平成23年1月	91.0	125.2	117.6	441.3	82.2	64.7	85.5	94.9	95.8	139.0	98.0	120.2	-	-	-	-	103.0	950.0	89.2	110.2	-	-
2月	93.5	115.5	122.2	528.6	95.9	72.4	83.8	92.8	93.2	59.7	92.1	83.1	-	-	-	-	104.8	965.0	93.7	102.0	-	-
3月	95.9	115.5	136.1	554.0	92.2	70.0	88.6	90.3	87.1	61.0	103.9	62.9	-	-	-	-	125.1	1180.0	92.5	90.8	-	-
4月	98.7	122.3	121.6	373.0	98.7	77.6	86.2	79.3	94.6	80.5	102.1	43.8	-	-	-	-	130.7	1635.0	96.9	93.9	-	-
5月	90.7	109.7	109.9	279.4	85.5	69.4	83.8	70.5	90.0	61.0	95.7	65.2	-	-	-	-	110.8	1415.0	88.7	91.8	-	-
6月	98.5	111.7	119.7	301.6	100.7	80.6	86.7	89.0	93.7	49.4	101.0	59.6	-	-	-	-	122.6	1400.0	98.0	92.9	-	-
7月	95.0	92.2	114.4	214.3	97.6	80.6	86.2	80.6	92.8	53.2	99.2	51.7	-	-	-	-	102.8	665.0	96.4	85.7	-	-
8月	93.7	87.4	110.3	266.7	94.1	76.5	87.4	81.0	96.5	70.1	98.8	49.4	-	-	-	-	88.1	385.0	94.7	80.6	-	-
9月	95.5	98.1	114.9	258.7	97.4	78.2	85.4	80.2	96.0	54.5	98.6	56.2	-	-	-	-	104.7	905.0	96.8	84.7	-	-
10月	93.4	105.8	118.1	292.1	94.4	77.1	87.2	83.1	92.5	55.8	97.0	59.6	-	-	-	-	111.6	1115.0	89.7	83.7	-	-
11月	95.2	103.9	120.7	322.2	97.1	80.6	83.9	75.9	94.2	57.1	95.3	50.6	-	-	-	-	107.0	895.0	95.0	87.8	-	-
12月	94.4	104.9	112.2	263.5	100.9	94.1	89.5	98.3	93.2	64.9	102.0	67.4	-	-	-	-	96.1	675.0	93.6	88.8	-	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	107.5	100.0	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	105.8	100.2	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	106.1	99.7	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	105.2	99.6	-
22	95.1	116.0	99.6	123.9	67.1	90.5	-	-	104.2	100.3	-
平成22年12月	95.8	118.0	102.2	129.6	65.0	91.1	-	-	100.2	100.1	-
平成23年1月	95.8	116.6	94.6	128.8	66.9	94.0	-	-	101.7	100.0	-
2月	95.8	118.0	97.8	127.3	66.8	87.8	-	-	101.4	102.6	-
3月	97.2	120.9	95.6	128.9	63.7	90.5	-	-	115.8	103.0	-
4月	98.6	116.2	98.7	129.5	67.6	88.1	-	-	117.8	101.9	-
5月	94.9	113.6	95.8	127.6	65.5	85.3	-	-	110.9	99.3	-
6月	95.3	112.2	99.5	125.3	63.8	88.7	-	-	104.0	102.8	-
7月	95.0	110.9	100.9	126.7	64.9	90.5	-	-	98.8	101.4	-
8月	94.4	110.7	98.5	128.6	66.5	86.0	-	-	97.4	101.6	-
9月	94.0	110.3	99.0	126.6	66.2	87.0	-	-	99.6	100.3	-
10月	95.3	110.0	97.4	132.2	64.6	88.3	-	-	102.7	101.4	-
11月	94.9	112.3	99.8	128.4	66.0	88.6	-	-	99.9	101.6	-
12月	94.6	111.7	100.2	129.3	66.5	90.2	-	-	98.0	101.0	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	94.8	105.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	101.3	113.6	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	103.8	122.6	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	105.9	127.5	-
22	102.1	77.3	103.0	104.6	92.0	60.7	-	-	109.2	120.0	-
平成22年12月	103.2	77.0	105.2	106.4	92.8	59.6	-	-	114.9	121.2	-
平成23年1月	100.9	77.6	89.2	104.7	92.7	59.3	-	-	114.6	119.7	-
2月	101.0	78.0	89.3	105.0	94.3	55.8	-	-	113.9	120.0	-
3月	98.2	78.5	88.6	104.3	94.7	56.9	-	-	92.3	119.6	-
4月	101.7	77.5	89.7	103.4	94.0	56.3	-	-	115.3	123.4	-
5月	101.8	79.0	89.4	103.2	94.6	56.0	-	-	118.2	123.3	-
6月	102.0	79.2	88.1	103.6	95.3	55.5	-	-	118.7	123.7	-
7月	101.8	78.9	88.1	102.9	95.3	55.7	-	-	118.1	123.1	-
8月	102.0	78.7	88.3	102.3	95.1	54.6	-	-	118.2	123.6	-
9月	101.1	79.4	88.0	101.1	94.7	55.1	-	-	113.2	123.0	-
10月	101.8	80.1	88.6	101.6	94.5	55.1	-	-	117.6	123.6	-
11月	101.7	80.0	88.0	103.0	93.7	54.2	-	-	119.3	123.6	-
12月	101.8	80.0	86.5	108.2	93.3	54.2	-	-	118.6	123.5	-

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

高知県の主要統計

人口動態

資料: 厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 18 年	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
22	5 518	9 770	166	3 328	1 463
平成 23 . 7	422	774	13	249	122
8	466	815	25	236	111
9	488	758	10	211	113
10	r) 448	r) 783	r) 14	r) 240	r) 117
11	p) 448	p) 809	p) 13	p) 339	p) 105
12	p) 474	p) 892	p) 16	p) 260	p) 124

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般 (学卒を除く) 労働者					2) 日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 18 年度	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491
22	53 637	216 050	49 639	115 758	17 398 (978)
平成 23 . 8	4 469	18 301	4 491	10 786	1 398 (106)	} 316 }	} 261 }
9	4 208	17 867	4 362	11 066	1 436 (128)		
10	4 015	17 223	4 545	10 962	1 490 (168)		
11	3 605	16 554	4 182	10 696	1 351 (97)		
12	3 169	15 561	3 871	10 169	1 170 (80)		
平成 24 . 1	4 727	16 183	4 735	10 713	1 102 (80)

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1) について、パートタイムを含む。

2) について、平成22年度より四半期集計に変更。

P30の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般 (特例・高齢を除く) 雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 18 年度	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
22	4 054	10 996	4 318	8 516	6 407 962	170	...
平成 23 . 8	293	1 004	4 874	836	609 254	173	8 610
9	294	850	4 538	824	572 281	171	11 116
10	277	783	4 235	736	505 834	173	11 160
11	199	895	4 145	705	526 116	166	11 546
12	260	765	4 025	686	492 187	165	9 029
平成 24 . 1	230	784	3 986	659	505 411	167	12 934

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 18 年度	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
22	819 020	18 823	2 770	1 550	751	58	411
平成 23 . 8	81 986	1 611	211	128	56	2	25
9	64 206	1 280	221	148	56	1	16
10	67 273	1 467	241	140	75	-	26
11	72 635	1 564	276	128	33	1	114
12	69 069	1 750	223	131	72	1	19
平成 24 . 1	65 984	1 424	182	100	58	3	21

用語の定義：持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大型小売店販売状況

資料：四国経済産業局ホームページ
087-811-8509

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 19 年	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
22	23	72 919	13 052	3 008	43 570	2 446	9 589	293
23	23	72 099	12 684	2 937	43 574	2 170	9 617	260
平成 22 . 12	23	8 172	1 287	320	4 851	277	1 296	26
平成 23 . 7	23	6 500	1 175	258	3 865	179	891	28
8	23	5 809	773	208	3 771	178	796	27
9	23	5 443	816	218	3 426	167	756	20
10	23	5 925	1 184	234	3 469	172	772	18
11	23	5 701	1 082	231	3 491	167	630	17
12	23	7 969	1 320	304	4 742	211	1 281	24

(注) 毎年3月頃、年間補正により前年の確報値は修正される場合がある。

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 18 年度	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
22	4 790	2 311	1 905	406	2 479	1 236	1 243 (846)
平成 23 . 1	468	258	216	42	210	108	102 (71)
平成 23 . 8	427	193	157	36	234	128	106 (69)
9	412	202	165	37	210	108	102 (67)
10	353	164	135	29	189	90	99 (66)
11	328	150	125	25	178	85	93 (62)
12	362	171	143	28	191	97	94 (63)
平成 24 . 1	441	248	207	41	193	101	92 (61)

(注) () 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 18 年度末	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
22	2 483 713	722 237	1 029 898
平成 23 . 8	2 527 172	749 174	1 058 116
9	2 504 499	748 537	1 047 956
10	2 503 340	754 635	1 046 763
11	2 544 074	753 492	1 047 140
12	2 558 918	762 286	…
平成 24 . 1	2 515 738	762 163	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 18 年度末	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
22	1 480 310	181 575	196 612	243 069
平成 23 . 8	1 429 693	174 559	192 967	242 153
9	1 433 544	175 059	189 845	242 104
10	1 423 496	173 768	189 624	242 514
11	1 425 533	173 721	188 159	243 334
12	1 438 437	171 893	…	244 549
平成 24 . 1	1 423 999	171 077	…	242 043

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 19 年	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 893	455 845	△ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
23	333 265	437 629	△ 104 363	551 948	568 773	△ 16 825
平成 23 . 9	28 674	31 811	△ 3 137			
10	24 092	37 671	△ 13 579			
11	28 286	36 496	△ 8 210			
12	21 879	64 108	△ 42 229			
平成 24 . 1	39 704	22 728	16 975			
2	24 795	37 365	△ 12 570			

企 業 倒 産 状 況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 18 年度	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
22	52	30	22	5 568	3 931	1 637
平成 23 . 9	4	3	1	1 821	1 671	150
10	4	2	2	630	130	500
11	4	4	-	348	348	-
12	3	3	-	143	143	-
平成 24 . 1	2	1	1	72	42	30
2	8	6	2	1 104	754	350

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料：高知県信用保証協会
823-3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年度	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
22	6 594	90 182	6 044	81 027	17 035	176 180	361	3 200
平成 23 . 9	470	7 378	429	6 262	16 535	168 703	30	314
10	410	4 690	389	4 822	16 530	168 284	32	469
11	406	4 870	392	4 509	16 532	167 669	21	268
12	475	6 165	468	6 098	16 545	168 028	34	428
平成 24 . 1	379	4 395	321	3 719	16 510	167 089	16	144
2	486	6 633	451	5 678	16 567	167 139	27	202

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料：高知手形交換所
823-3228

(単位：枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 18 年度	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
22	387 944	378 690 579	440	598 657	0.11	0.16	26	55	28 821	25	54	28 653
平成 23 . 9	29 393	31 464 280	72	86 031	0.24	0.27	2	27	19 377	2	27	19 377
10	28 723	26 445 272	55	76 061	0.19	0.29	1	2	270	1	2	270
11	28 699	25 785 561	29	31 524	0.10	0.12	-	-	-	-	-	-
12	26 903	23 072 195	9	10 589	0.03	0.05	-	-	-	-	-	-
平成 24 . 1	32 129	32 892 818	20	31 027	0.06	0.09	1	1	98	1	1	98
2	28 621	27 243 520	15	7 776	0.05	0.03	2	2	614	2	2	614

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	¹⁾ 初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 18 年度	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
22	17 985	54 510	52 251 291	10 172 381 252			
平成 23 . 8	1 408	4 044	3 675 650	1 092 650 348	7 273	22 010	22 335 168
9	1 432	4 393	4 304 632	1 150 569 502	8 705	26 403	26 639 800
10	1 381	3 646	3 229 291	945 483 274	10 086	30 049	29 869 091
11	1 471	5 671	6 122 055	1 246 851 591	11 557	35 720	35 991 146
12	1 399	3 941	3 437 030	1 025 687 213	12 956	39 661	39 428 176
平成 24 . 1	1 367	3 596	3 966 349	997 113 510	14 323	43 257	43 394 525

(注) 1) について、平成23年8月から個人保険のみに変更。

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知地域センター農政推進グループ 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 18 年	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
平成 23 . 8	2 965	223	297	72	478	69	57	542	156	204	83	257	145	410	1 483	377	131	458
9	3 050	250	315	119	414	104	60	588	146	378	89	321	130	435	1 342	333	23	432
10	3 575	240	403	117	468	104	86	477	171	305	173	338	89	596	1 564	324	19	515
11	3 483	207	374	74	363	73	81	343	250	360	171	320	123	477	1 411	293	55	549
12	3 403	279	217	71	301	87	107	403	329	500	121	477	131	503	1 821	369	98	773
平成 24 . 1	2 849	290	177	76	271	149	86	544	390	425	134	432	105	431	1 328	290	37	987

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR 四国高知企画部 822-8101 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

土佐電鉄 K.K. 交通サービス部電車グループ 833-7122 高知県交通 K.K. 845-1608 土佐電鉄 K.K. 交通サービス部バスグループ 833-7132

土佐電ドリームサービス K.K. 832-2210 高知空港事務所 863-2621 県高知土木事務所 883-3710

	旅 客							
	¹⁾ 鉄 道						電 車	²⁾ バ ス
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道			中 村 線			
平成 19 年		5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437		
21	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741		
22	5 271 074	475 092	276 925	1 295 287	6 210 611	3 570 656		
23	5 073 604	456 462	272 598	1 284 078	6 010 448	3 327 438		
平成 23 . 9	422 686	34 916	20 983	104 342	490 489	272 411		
10	442 004	40 262	24 392	109 870	505 001	279 495		
11	418 281	37 836	23 005	110 742	486 605	254 755		
12	403 206	35 002	22 572	100 132	480 061	258 895		
平成 24 . 1	428 771	37 170	19 256	105 772	469 496	319 317		
2	469 463	...		

(注) 1) 線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。 2) 平成 24 年 1 月から、県内主要3社の定期を含めた乗合の数値を計上している。

自動車保有車両状況

資料：四国運輸局ホームページ
087-835-6351

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合			乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽	
			四輪	三輪		四輪	三輪											
平成 18 年度末	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367	
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370	
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498	
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552	
22	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408	
平成 23 . 8	555 567	12 911	21 150	13	414	111 306	31	550	847	76 958	129 760	169 531	8 152	1 420	1 685	9 264	11 575	
9	556 627	12 911	21 114	13	413	111 409	31	551	843	77 238	129 894	170 061	8 160	1 427	1 672	9 289	11 601	
10	556 953	12 926	21 089	13	414	111 359	31	549	845	77 339	129 637	170 577	8 148	1 428	1 672	9 300	11 626	
11	557 270	12 896	21 062	13	406	111 427	31	550	840	77 438	129 482	170 945	8 144	1 422	1 671	9 323	11 620	
12	557 468	12 877	21 047	13	404	111 379	31	552	841	77 529	129 313	171 302	8 118	1 427	1 673	9 358	11 604	
平成 24 . 1	558 174	12 868	20 998	13	403	111 331	31	552	843	77 686	129 364	171 899	8 103	1 434	1 672	9 366	11 611	

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死傷者			事故件数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 19 年	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31	
23	3 928	46	3 882	3 408	1	2	117	97	38	693	2 460	13	32	
平成 23 . 9	260	4	256	223	-	1	6	10	3	49	154	1	-	
10	359	4	355	303	-	-	9	11	3	65	215	2	3	
11	361	5	356	303	-	-	8	12	3	62	218	1	5	
12	400	3	397	339	-	-	18	13	5	64	239	2	2	
平成 24 . 1	255	3	252	230	-	-	5	9	3	45	168	-	3	
2	282	7	275	257	-	-	10	15	2	71	159	2	2	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨物輸送

(単位：旅客=人/貨物=船舶t、航空 Kg)

3) 航 空		貨 物				平成 19 年
		船 舶 (高 知 港)		4) 航 空		
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	平成 19 年
665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21
632 830	635 815	3 572 032	2 063 703	2 720 786	832 659	22
567 986	571 597	3 284 822	1 821 069	2 853 737	625 041	23
49 228	49 169	275 261	143 560	184 369	56 218	平成 23 . 9
54 371	54 013	233 905	146 237	202 938	58 608	10
54 793	55 373	246 797	158 064	225 538	58 137	11
43 161	50 257	215 231	174 224	235 712	90 939	12
50 396	42 709	197 292	42 947	平成 24 . 1
46 413	47 254	201 780	49 961	2

(高速バス、空港連絡バスは除く。) 3) 旅客には通過客・国際線を含まない。 4) 貨物には郵便物を含まない。



事業所・企業の皆さま、

『平成二十四年経済センサス・活動調査』への ご回答はお済みでしょうか。

●平成二十四年二月に実施する経済センサス・活動調査は、全ての企業・事業所を対象に、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の調査です。

●調査の結果は、国の各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として活用されます。

●調査員から調査票を受取られた事業所等の皆様は、調査票を調査員へお渡しください。

●郵送で調査票を受取られた企業の皆様は、郵送またはオンラインでご回答ください。

◆まだ回答がお済みでない場合は、お早めの回答を
よろしく願います。

ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

総務省・経済産業省・高知県・市町村

経済センサス-活動調査については、キャンペーンサイトをご覧ください。



経済センサス

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

事業主の皆さまへ

毎月勤労統計調査のお願い

毎月勤労統計調査は、賃金や労働時間、雇用の変動を明らかにすることを目的に、統計法に基づいて厚生労働省が実施している、国の重要な統計調査です。調査は事業所単位で行います。

調査は、2種類あります

5人以上の労働者を雇用する事業所対象

毎月勤労統計調査

毎月実施

1～4人の労働者を雇用する事業所対象

毎月勤労統計調査 特別調査

年1回（7月）実施

調査対象の事業所は、一定のルールに基づいて、無作為に選ばれます。

調査対象に選ばれた事業所の皆さまには、
調査へのご理解とご回答をお願いいたします。

調査で知り
得た内容の
秘密保護は
万全です！



調査の結果は、
景気の判断や、
社会保障制度を
検討するときの
資料として使わ
れます。

毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃん きんちゃん」

◆ 詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください ◆

トップページ → 統計情報・白書 → 各種統計調査結果 → 分野別一覧 → 7. 雇用 →
毎月勤労統計調査 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、森澤

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成23年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成20年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (23年4月)	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (23年11月)	統計普及
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	刊行済 (24年3月)	統計普及
高知市消費者物価指数年報	平成23年の高知市の消費者物価指数	年	刊行済 (24年3月)	人口統計
学校基本調査報告書	平成23年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	24年3月	人口統計
県民経済計算報告書	平成21年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	24年3月	統計分析
高知県の工業	平成22年工業統計調査結果	年	24年3月	経済統計
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	24年3月	統計分析

発売中

- | | |
|-------------------|--------|
| ◎ 高知県統計書（平成23年度版） | 3,500円 |
| ◎ 県民手帳（2012年版） | 500円 |
| ポケット版 | 750円 |
| デスク版 | 450円 |
| ◎ 高知県のすがた（2012年） | 450円 |

予約受付中

- | | |
|--------------------|------|
| ◎ 県勢の主要指標（平成23年度版） | 600円 |
|--------------------|------|

≪ 申込先 ≫ TEL(088) 823-9344
 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 FAX(088) 823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

【 ホームページアドレス 】 <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901>
 E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp